

**2025年3月期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2025年5月9日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I . 2025年3月期 連結業績

【連結業績の概況】

- 収益(売上高)**は前期比19.3%増の1兆4,437億円となり、**過去最高を更新**。
金融サービス事業および**資産運用事業**が堅調に推移したうえ、**PE投資事業※**
 および**暗号資産事業**の収益も大きく伸長したことが寄与
- 連結税引前利益**は同99.4%増の2,823億円。
金融サービス事業は、**SBI新生銀行**における事業法人を中心とした貸出残高
 増加による金利収益や海外事業での大口保証案件実行による手数料収益の
 計上等の寄与や、**SBI証券**において収益源の多様化が奏功し過去最高業績
 となったことにより、同事業における税引前利益は同30.3%増の2,254億円。
PE投資事業においては、未上場銘柄の評価額が向上した結果、前年同期の
 税引前損失から**672億円の黒字と著増**。
暗号資産事業は、暗号資産マーケットメイカーの**英国B2C2社**が大きく伸長し
 たことに加え、暗号資産取引所を運営する**SBI VCTトレード**においても顧客基
 盤の拡大や新施策が奏功し、同事業における税引前利益は**過去最高を更新**
- 親会社所有者に帰属する当期利益**は同85.8%増の1,621億円、**親会社所有
 者帰属持分当期利益率(ROE)**は12.8%
- 2025年3月期の期末配当金は、1株当たり140円。実施済みの中間配当(1株
 当たり30円)とあわせて、**年間配当金は前期比10円増配**の1株当たり170円

※ 2025年4月より投資事業はPE投資事業に名称を変更しております。

2025年3月期 連結業績(IFRS)

【前期比較】

(単位:百万円)

	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)	前期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	1,210,504	過去 最高1,443,733	+19.3
税 引 前 利 益	141,569	282,290	+99.4
当 期 利 益	113,616	189,158	+66.5
内、親会社所有者への 帰属分	87,243	162,120	+85.8
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE,%)	7.7	12.8	+5.1p

主要証券グループとの連結業績比較

		2025年3月期 (2024年4月～ 2025年3月)	前期比増減率(%) ／増減
SBIホールディングス (IFRS)	税前利益(百万円)	282,290	+99.4
	ROE(%)	12.8	+5.1p
野村ホールディングス (US-GAAP)	税前利益(百万円)	471,964	+72.3
	ROE(%)	10.0	+4.9p
大和証券グループ本社 (J-GAAP)	税前利益(百万円)	219,026	+21.7
	ROE(%)	9.8	+1.5p
SMBC日興証券 (J-GAAP)	税前利益(百万円)	85,232	+275.0
	ROE(%)	5.5	+4.0p
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	税前利益(百万円)	101,744	+1.9
	ROE(%)	6.1	-0.1p

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

2025年3月期 セグメント別業績(IFRS)

【前期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2024年3月期 (2023年4月～ 2024年3月)	2025年3月期 (2024年4月～ 2025年3月)	前期比 増減率(%)	2024年3月期 (2023年4月～ 2024年3月)	2025年3月期 (2024年4月～ 2025年3月)	前期比 増減率(%)
金融サービス事業※1	1,094,098	1,202,206 過去最高※4	+9.9	172,918	225,369	+30.3
資産運用事業	29,449	33,811 過去最高※4	+14.8	4,843	5,447	+12.5
PE投資事業※1、2	25,528	112,708	+341.5	▲17,729	67,188	—
暗号資産事業	57,142	80,797 過去最高※4	+41.4	8,428	21,220 過去最高※4	+151.8
次世代事業※3	26,637	30,662 過去最高※4	+15.1	▲4,952	▲9,944	—

※1 2025年3月期第1四半期よりSBIリーシングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更しております。これに伴い、2024年3月期の金融サービス事業および投資事業セグメントの数値も組み替えを行っております

※2 2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更しております。

※3 2024年3月期第2四半期より非金融事業は次世代事業へと名称を変更しております。なお当セグメントはWeb3関連事業やバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス等が中心となります

※4 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の通期累計との比較においても過去最高

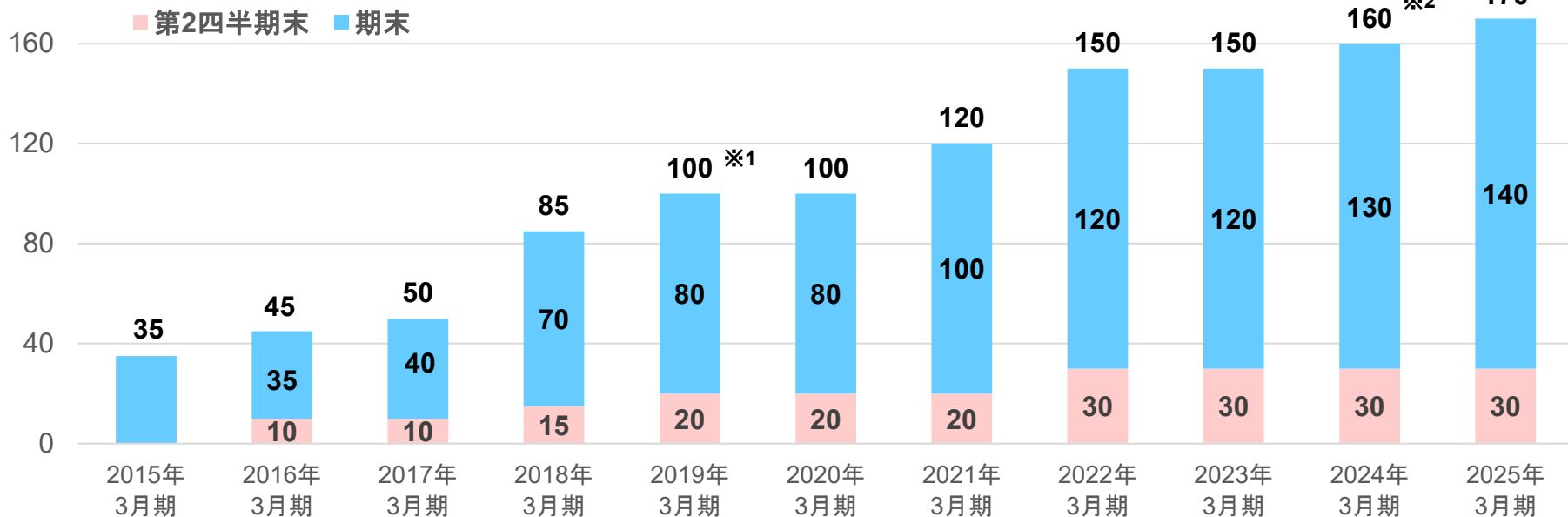
※5 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません

2025年3月期の年間配当金は 前期比10円増の1株当たり170円

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間	配当性向(%)
2025年3月期	30円	140円	170円	31.7
2024年3月期	30円	130円 (創業25周年記念 配当10円を含む)	160円	50.6

1株当たり配当金の推移



※1 創業20周年記念配当 5円を含む ※2 創業25周年記念配当 10円を含む

当社の株主還元に関する基本方針

- 当社の株主還元は**配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額**を、当面の間は**金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とする**
- 年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案する

2025年3月期業績に基づく**総還元額： 515億円**

【参考】

2025年3月期の**金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益：1,687億円** ※

金融サービス事業の税引前利益(特殊要因を除く)に対する還元率：
515億円 / 1,687億円 = 30.5%

※ SBI新生銀行における海外子会社の清算に伴う特別利益およびNECキャピタルソリューション取得による負ののれん発生益、並びに金融サービス事業セグメントにおいて保有する営業投資有価証券の評価益等の特殊要因を控除

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2025年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	1年を超えて継続保有かつ 2025年3月31日現在の 保有株式数が 1,000株(10単位)以上	左記以外の株主様で、 2025年3月31日現在の 保有株式数が 100株(1単位)以上
暗号資産 XRP	8,000円相当 (注1)	2,000円相当 (注1)

総還元率(配当 & 株主優待)

6.3%

4.8%



※ 当社子会社(SBIアラプロモ)が
販売する商品セットも選択可能

アラプラス ゴールドEX(60粒)	1個	1個
発芽玄米の底力(160g)	3袋	3袋
アラプラスNMN(60粒)	1個	—
アラプラス コンセントレートセラム	1個	—
アラプラス ボディクリーム アラピ	1個	—
通常価格想定額(注2)	計 40,600円	計 12,690円

総還元率(配当 & 株主優待)

14.5%

7.5%

※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

(注1)2025年7月31日時点のレートで換算したXRPを贈呈する予定 (注2)通常価格相当額は、各商品の通常販売価格(税込)合計額

(注3)総還元(配当 & 株主優待)は2025年3月末の終値を用いて算出

株主優待(XRP)の取得平均単価に対する時価は約7倍

7月末時点のレートで換算したXRPを贈呈

◆ XRPの株主優待を開始した2020年3月末から5回の合計提供数
(8,000円相当の場合) **796XRP** (2,000円相当の場合) **199XRP**

◆ 5回の加重平均単価 **50.2円** < 時価は337.4円(約7倍)
(2025年5月8日現在)

(単位:円)

株主優待の暗号資産(XRP)の価格推移



【各セグメントの業績概況】

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】※1

(単位:百万円)

	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	1,094,098	過去 最高 1,202,206	+9.9
税 引 前 利 益	172,918	225,369	+30.3

金融サービス事業セグメントにおける税引前利益の内訳

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比 増減率(%)
銀行事業	85,252	114,743	+34.6
証券事業	66,564	72,771	+9.3
保険事業	6,598※2	5,957	▲9.7
その他	14,504	31,898	+119.9

※1 2025年3月期第1四半期よりSBIリーシングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更。これに伴い
2024年3月期の金融サービス事業セグメントの数値も組み替えを実施

※2 特殊要因として、過去の資産売却に関する収益の実現約11億円を計上

1. 金融サービス事業：(1) 銀行事業

【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、住信SBIネット銀行
SBIアルヒ、SBI貯蓄銀行を含む海外銀行各社

SBI新生銀行 2025年3月期通期連結業績

【JGAAP】

(単位：億円)

	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	前期比 増減率(%)
業務粗利益	2,679	2,987	+11
実質業務純益	1,022	1,302	+27
税引前利益	629	994	+58
親会社株主に帰属 する当期純利益	579	844	+45

注) 小数点以下切り捨て

法人業務における事業法人を中心とした貸出残高増加による金利収益や
海外事業での大口保証案件実行による手数料収益の計上等が寄与し
親会社株主に帰属する当期利益は**約844億円(前期比45%増)**

【IFRS(SBIH取込ベース)】

税引前利益	571	821	+44
-------	-----	-----	-----

住信SBIネット銀行(持分比率:34.21%)の業績

(単位:百万円)

	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	前期比 増減率(%)
経常利益 (J-GAAP)	34,846	38,190	+9.6
持分法による 投資利益(SBIH取 込ベース / IFRS)	4,462	6,436	+44.3

- 住信SBIネット銀行では、住宅ローン事業で貸出が順調に拡大したほか、運用利回り上昇により資金運用収益が増加したこと等を背景に、J-GAAPベースの経常利益は前期比9.6%増の38,190百万円
- SBIHDのIFRS取り込みベースの2025年3月期通期の持分法による投資利益は、前期比+44.3%増の6,436百万円

※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる
※住信SBIネット銀行は、日本会計基準を採用

SBI貯蓄銀行の業績(税引前利益)

(単位:百万円)

	2024年3月期通期 (2023年4月～2024年3月)	2025年3月期通期 (2024年4月～2025年3月)	前期比 増減率(%)
IFRS	12,498	18,146	+45

- ✓ 個人信用貸付及び住宅担保債権に対する高水準の与信コスト負担は継続したもの、優良資産の取り込み再開により利息マージンの拡大が進む等、**基礎的収支が堅調に推移したほか、融資債権劣化はほぼ収束するなど業績は改善傾向にある**
- ✓ 債権全体の延滞率は、5.6%(2024年3月末)から **4.6%**(2025年3月末)へ改善
- ✓ バランスシート健全化にも注力しており、自己資本比率は**17.81%**(2025年3月末)と**過去最高**を記録
- ✓ 今後、優良資産の取り込みに伴う**利息収益の拡大**や**事業環境の改善**に伴う業績拡大が期待される

1. 金融サービス事業：(2) 証券事業

【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、
SBIマネープラザ、PTS運営各社、海外証券各社 等

【業績ハイライト】

- **SBI証券**の2025年3月期連結業績(**J-GAAP**)は、「**ゼロ革命**」(国内株式のオンライン取引に係る手数料の無料化)により通期で約380億円の逸失収益を生じたが**営業収益**は2,389億円(前期比17.4%増)、**営業利益**は771億円(前期比12.3%増)、また**経常利益**も766億円(前期比10.2%増)となり、いずれも**過去最高**
- **親会社株主に帰属する当期純利益**は、2Qから4Qにかけて計上した金融商品取引責任準備金の繰入に伴う特別損失(計約72億円)にもかかわらず**過去最高を達成**

SBI証券 2025年3月期 連結業績(日本会計基準)

【前期比較】

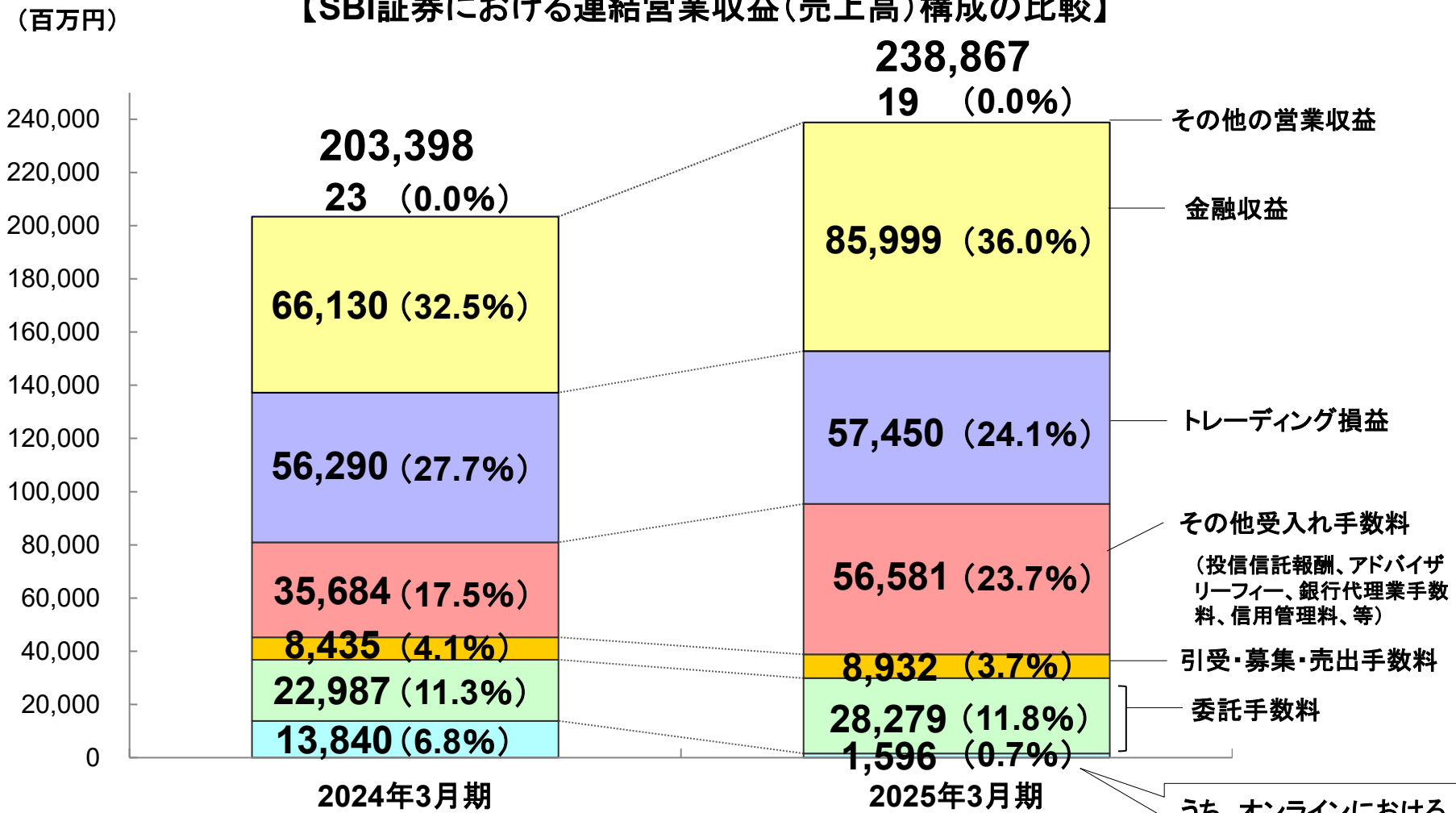
(単位:百万円)

	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	203,398	過去最高 238,867	+17.4
純営業収益	182,752	過去最高 211,419	+15.7
営業利益	68,686	過去最高 77,128	+12.3
経常利益	69,553	過去最高 76,625	+10.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	47,381	過去最高 47,865	+1.0

2Qから4Qにかけて計上した金融商品取引責任準備金の繰入に伴う**特別損失(計約72億円)**にもかかわらず過去最高を達成

SBI証券は「ゼロ革命」による約380億円(試算※1)の 逸失収益を収益源の多様化で挽回

【SBI証券における連結営業収益(売上高)構成の比較】

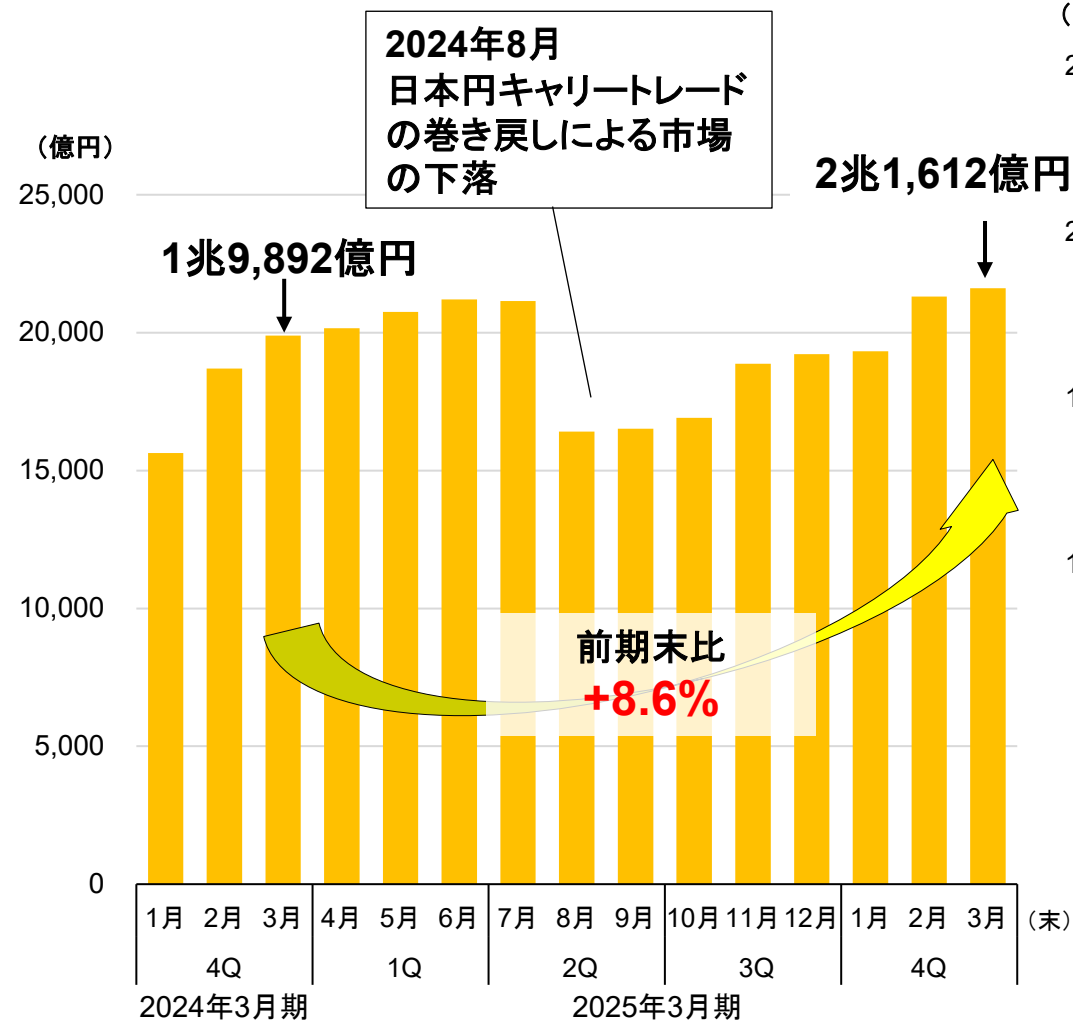


※1 「ゼロ革命」開始直前の2024年3月期上半期の平均ベースを基に試算
※2 日本会計基準に基づく

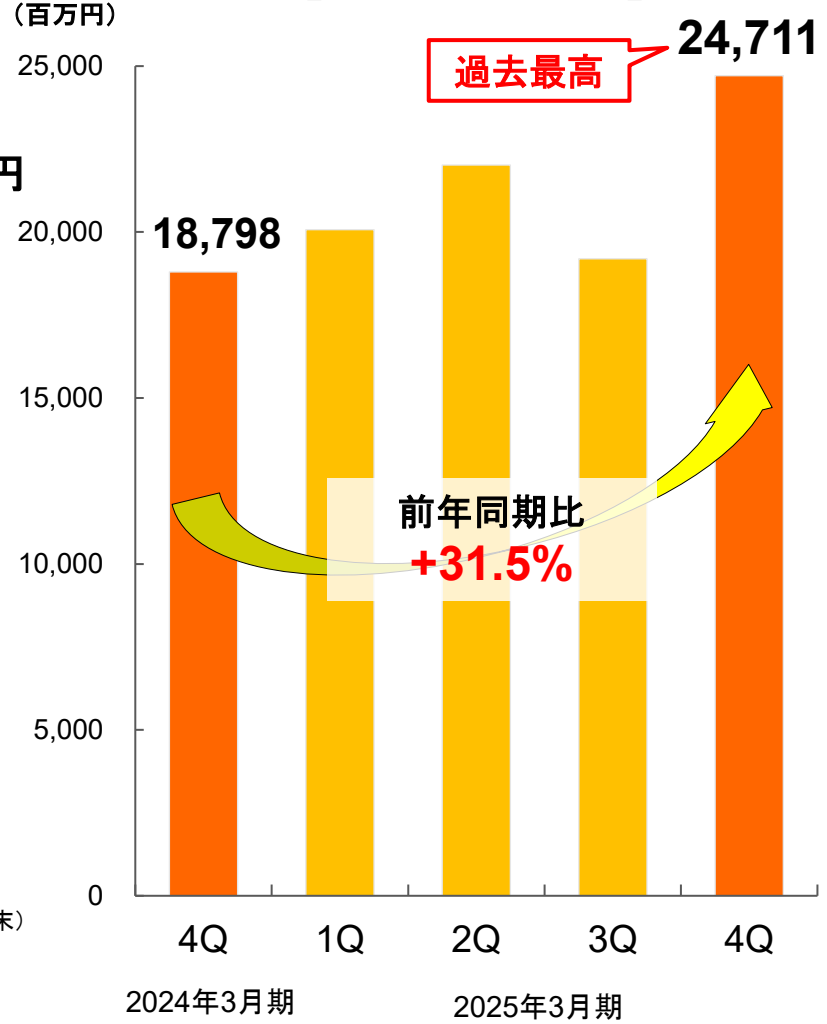
うち、オンラインにおける
国内株式の委託手数料

信用取引建玉残高は2024年8月の相場急落前の水準を回復し金融収益は四半期として過去最高を達成

【信用取引建玉残高(各月末)の推移】



【金融収益の推移】



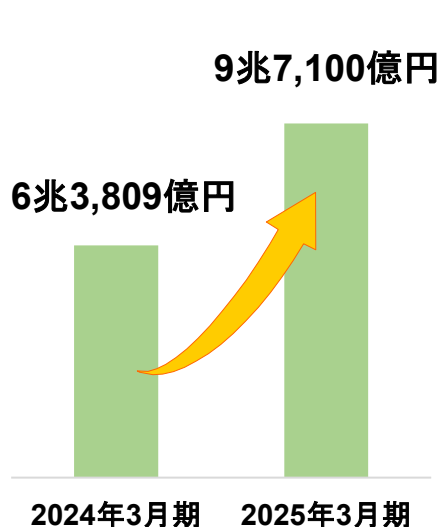
外国株式の手数料収益は米国株式を中心とした 売買の活発化で過去最高を更新

- 2024年1月からの**新NISA**に加え、2023年12月1日に発表したゼロ革命第三弾における**米ドル/円のリアルタイム為替手数料の無料化**を追い風に**売買が増加**
- 米国でボラタイルな市況が続いたものの、**売買代金および収益は高水準を維持**
- テクニカルチャートや目標株価、競合分析などの投資情報の拡充を2025年4月26日に実施

【外国株式の売買代金の推移】

現物取引

前期比

+52.2%

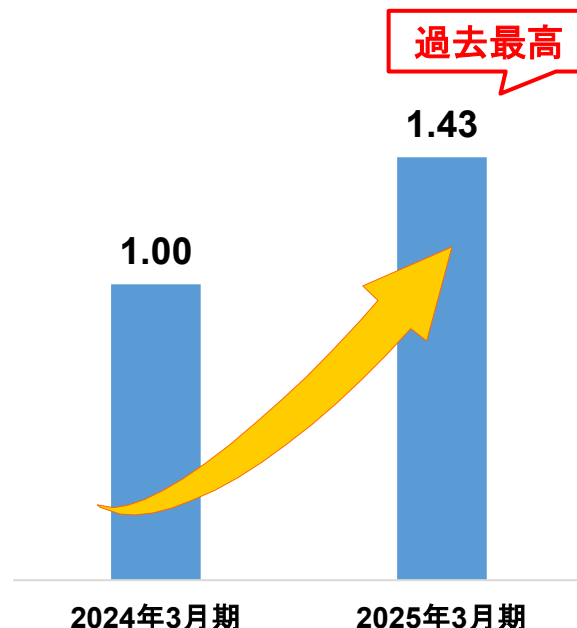
信用取引

前期比

約2.3倍

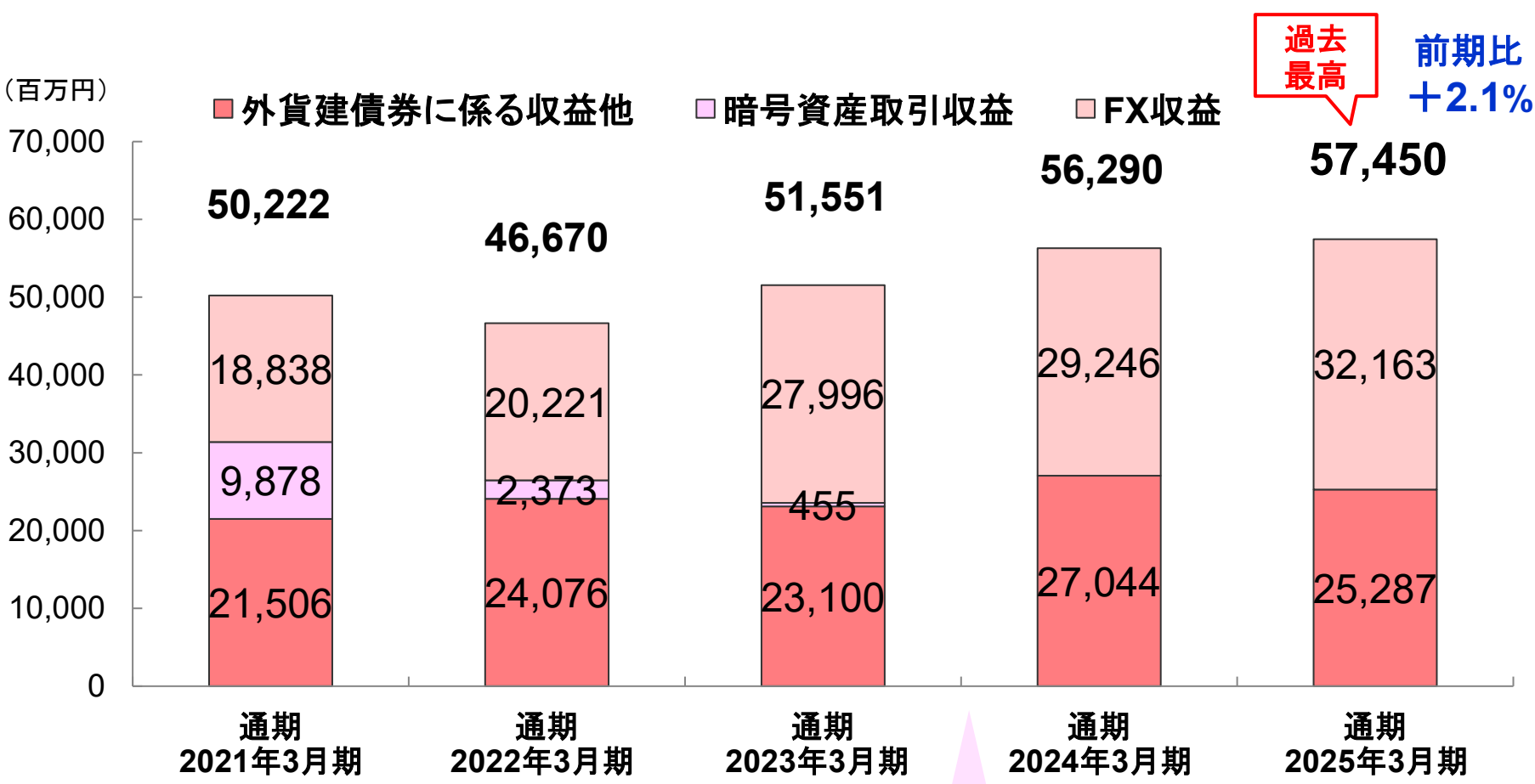
【外国株式による手数料収益の推移】

※2024年3月期の数値を1.0として指数化



SBI証券(連結)におけるトレーディング収益の推移

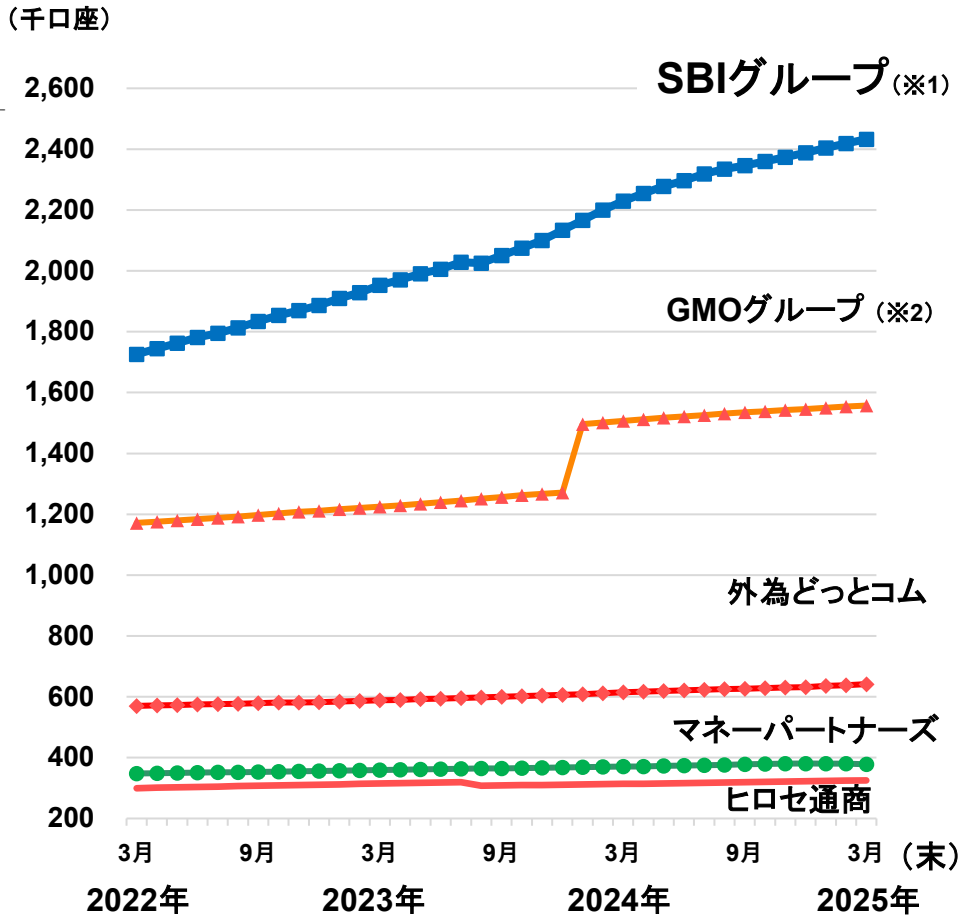
～FX収益が大きく寄与～



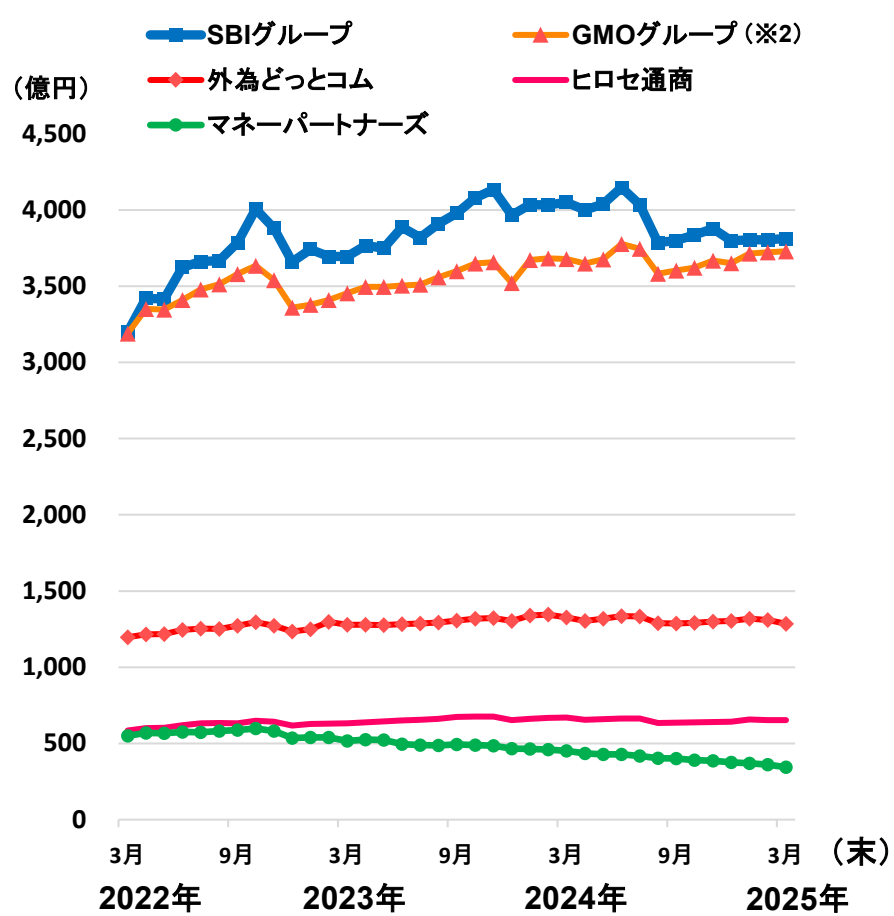
グループ内組織再編により、2023年3月期第3四半期以降、暗号資産取引収益はトレーディング収益に含まれない

「ゼロ革命」による顧客基盤の増加は SBIグループのFX取引口座の拡大にも寄与

FX企業5社における口座数の推移
(2022年3月末～2025年3月末)



FX企業における預り証拠金残高の推移
(2022年3月末～2025年3月末)

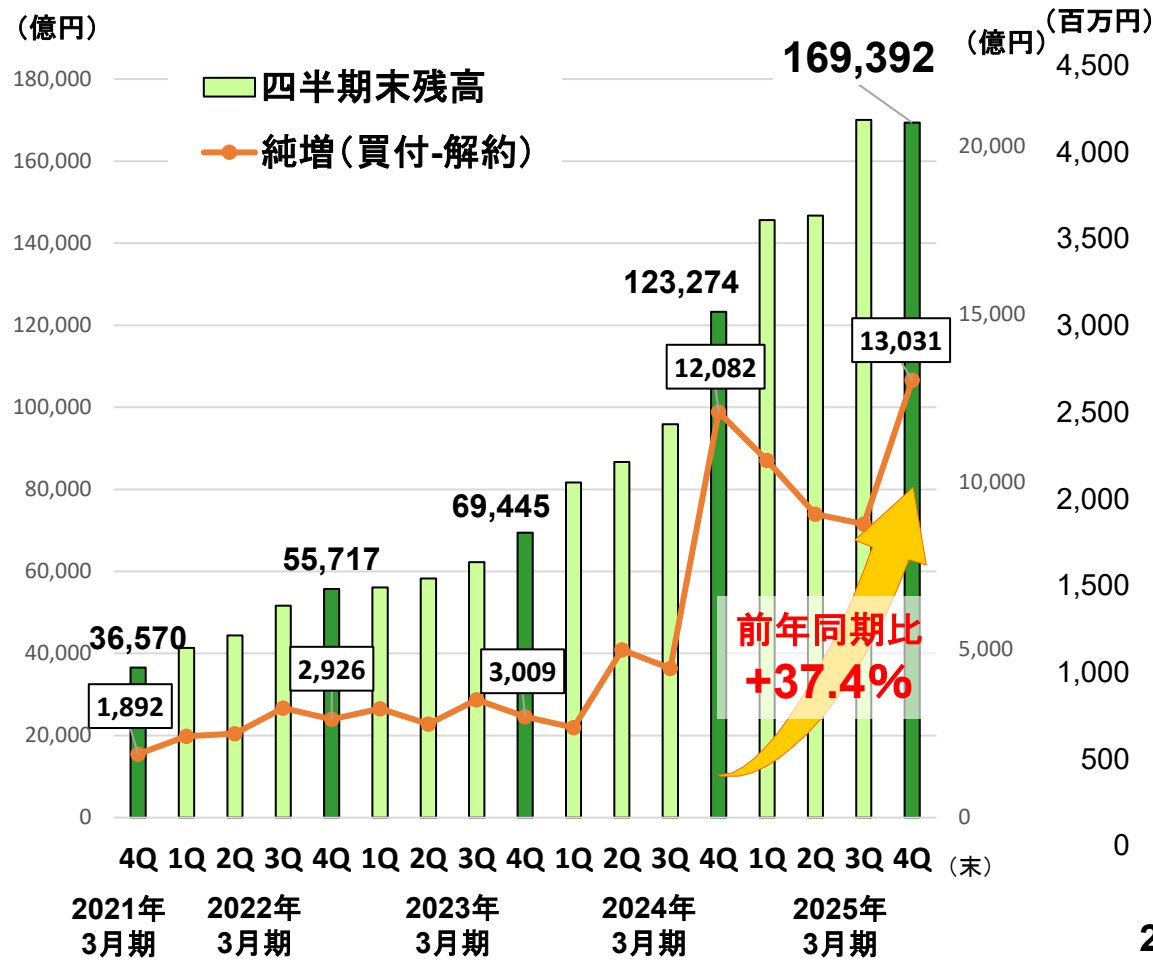


※1 SBI証券、SBIFXトレード、住信SBIネット銀行のFX口座数を「SBIグループ」として合算
※2 GMOクリック証券、GMO外貨(2021年9月にGMOグループ入りした、旧外貨ex byGMO)、
GMOコイン(2023年9月にFXプライムbyGMOと合併、開示されている2024年1月より合算)の合算値

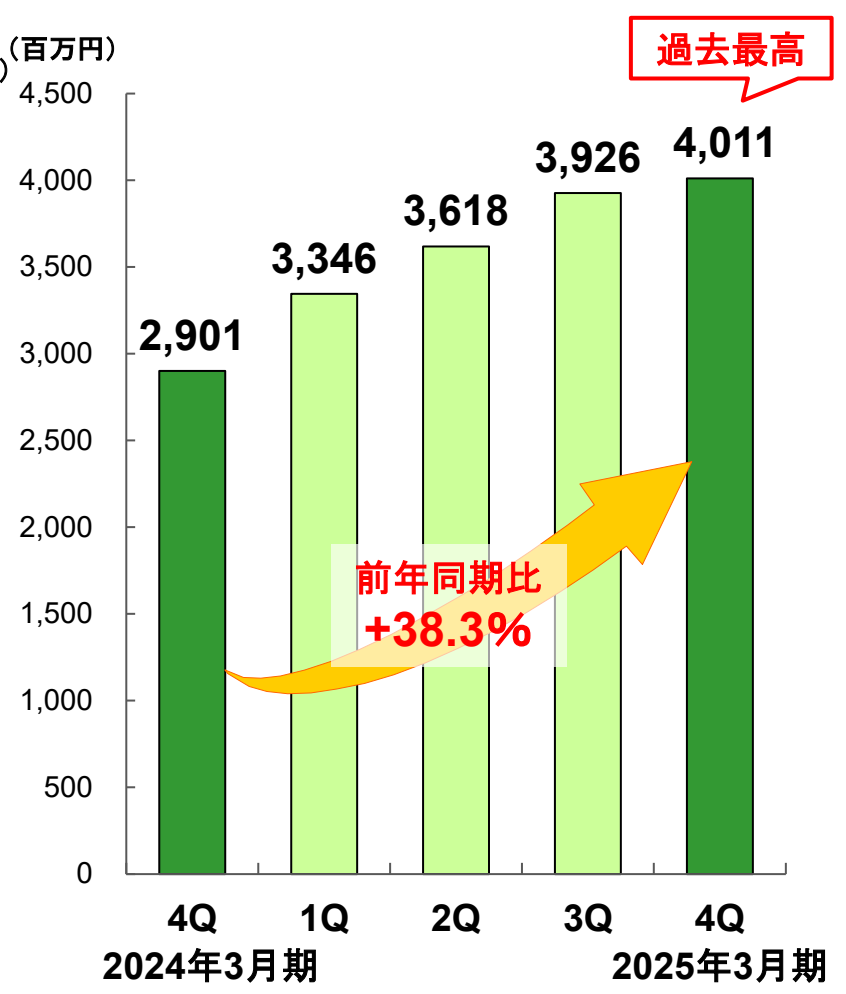
出所: 各社ウェブサイトおよび
公表資料より当社にて集計

信託報酬額は「ゼロ革命」による顧客基盤の拡大と
新NISAの普及に伴う投資信託残高の増加により
過去最高を更新

【SBI証券の投資信託
四半期末残高推移】



【投資信託 信託報酬額】



SBI証券は2013年3月期より IPO引受関与率において業界トップの座を堅持 ～POや事業債の引受も順調に推移～

IPO引受社数ランキング(2024年4月-2025年3月)

2024年4月-2025年3月での全上場会社数は83社

社名	件数	関与率(%)
SBI	76	91.6
松井	56	67.5
楽天	52	62.7
マネックス	50	60.2
岡三	46	55.4
野村	44	53.0
SMBC日興	43	51.8
みずほ	42	50.6
大和	38	45.8
岩井コスモ	35	42.2

2024年度においては、
SBI証券は9件で主幹事を担当

既公開(PO)引受業務

2025年3月期は**18件のPO引受**を実施。うち1件を主幹事として引受

➡ 引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、
既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

2025年3月期は、ソフトバンクグループ債をはじめとした**41件の事業債引受**を実施

➡ 従来より注力してきた電力債の引受を多数実現。引き続き、公共債の引受獲得にも注力

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

1. 金融サービス事業：(3) 保険事業

【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ(SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社)、LY HOUR SBI Insurance、教保生命保険(予定)

SBIインシュアランスグループ連結業績



2025年3月期の連結業績(J-GAAP)

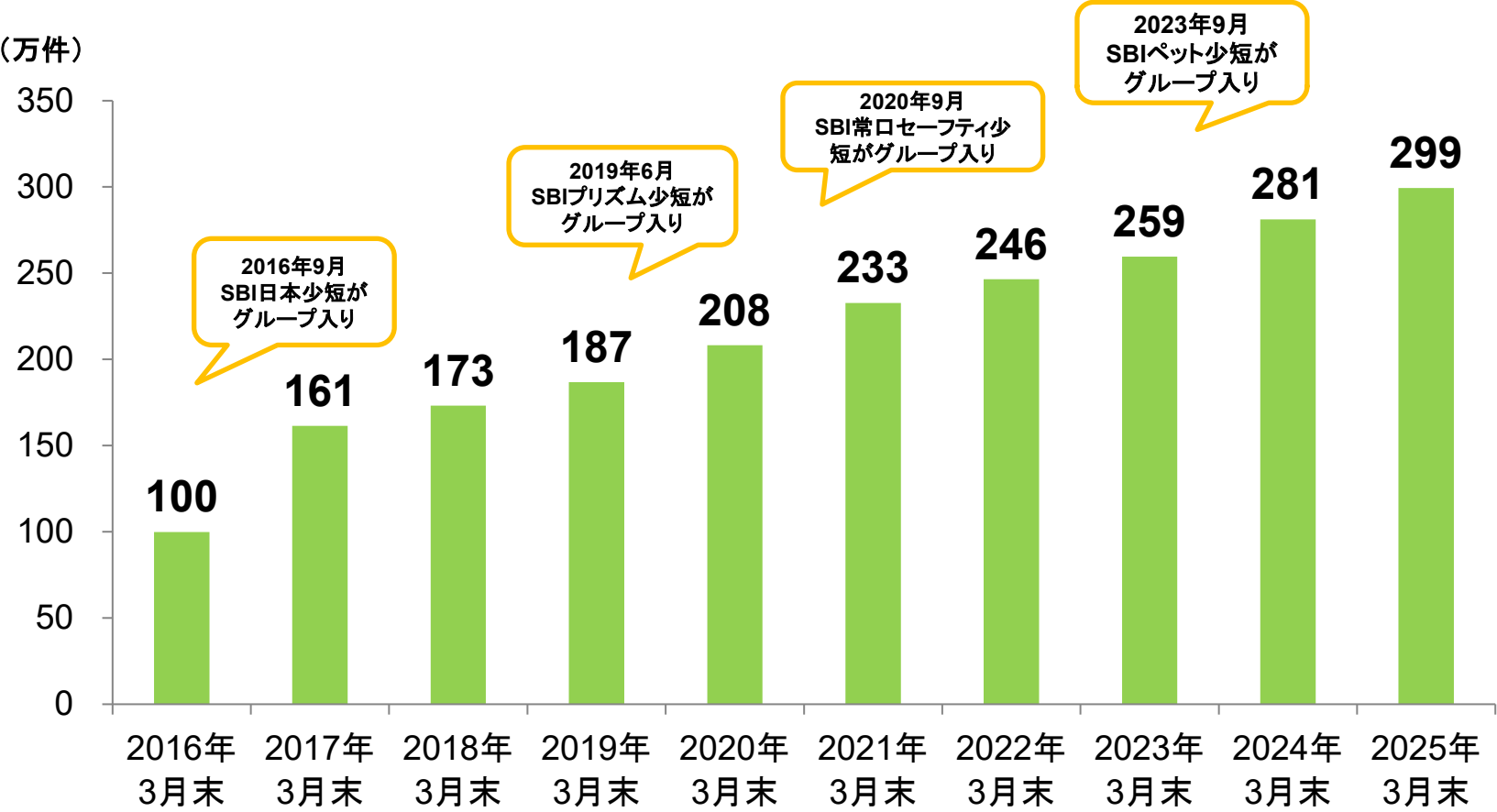
(単位:百万円)

	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)	前期比 増減率 (%)
経常収益	109,339	過去最高 118,463	+8.3
経常利益	8,236	過去最高 9,474	+15.0
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,450	過去最高 1,988	+37.1

- ・ **SBIインシュアランスグループ**の2025年3月期の連結業績(J-GAAP)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、**経常収益**は前期比8.3%増の118,463百万円
- ・ 収入保険料の増収が寄与し、**経常利益**は同15.0%増の9,474百万円、**親会社株主に帰属する当期純利益**は同37.1%増の1,988百万円を計上
- ・ **期末配当金**は、業績動向を踏まえ、1株当たりの普通配当を**前期比5円増配**の23円に決定

SBIインシュアランスグループの 保有契約合計数の推移

年平均成長率(CAGR) **15.2%**
(2016年3月末～2025年3月末)



2. 資産運用事業

【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(SBIGAM)、SBIアセットマネジメント(SBIGAM子会社)、ウェルスアドバイザー(SBIGAM子会社)、SBIレオスひふみ、SBI岡三アセットマネジメント

【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	29,449	過去 最高 33,811	+14.8
税引前利益	4,843	5,447	+12.5

【業績ハイライト】

- ・ 新NISA開始による各社の運用資産残高大幅増加も寄与し、前期比で増収増益を達成
- ・ 第4四半期の純資産残高はマーケットのネガティブインパクトにより減少したものの、堅調な業績を維持
- ・ **SBIレオスひふみ**は、未上場企業と上場企業に投資する「ひふみクロスオーバーpro」の純資産残高が2025年3月に250億円を突破
- ・ **SBI岡三アセットマネジメント**は国内籍公募株式投信の純資産平均残高が**前期比+3,241億円**と大幅増。中でも、「日本好配当リバランスオープンⅡ」や「世界半導体関連フォーカスファンド」等への純資産流入額が大きく寄与

SBIグローバルアセットマネジメントの連結業績 (日本会計基準)

(単位:百万円)	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)	前期比 増減率(%)
売上高	10,137	<div>過去最高</div> 11,568	+14.1
営業利益	2,111	<div>過去最高</div> 2,269	+7.5
経常利益	2,510	<div>過去最高</div> 2,565	+2.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,589	<div>過去最高</div> 1,646	+3.6

【業績ハイライト】

- 売上高は13期連続の増収、6期連続で過去最高を更新
- 経常利益は16期連続の増益、14期連続で過去最高益を更新
- 1株当たり年間配当金は前期比50銭増の22円とし、16期連続の増配
- 株主数は10年で11.2倍の増加、1年以上保有株主の割合は70.6%
- 株式(グロース・バリュー)、債券、オルタナティブ等、市場の変化に対応した資産クラスファンドを業界最低水準の低コストで提供

SBIレオスひふみおよび SBI岡三アセットマネジメントの業績

 **レオスひふみ**※1 連結業績（日本会計基準）

（単位：百万円）	2024年3月期 （2023年4月～2024年3月）	2025年3月期 （2024年4月～2025年3月）	前期比 増減率（%）
営業収益	10,309	<div>過去最高</div> 11,424	+10.8
経常利益	1,797	<div>過去最高</div> 2,069	+15.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,313	<div>過去最高</div> 1,485	+13.1

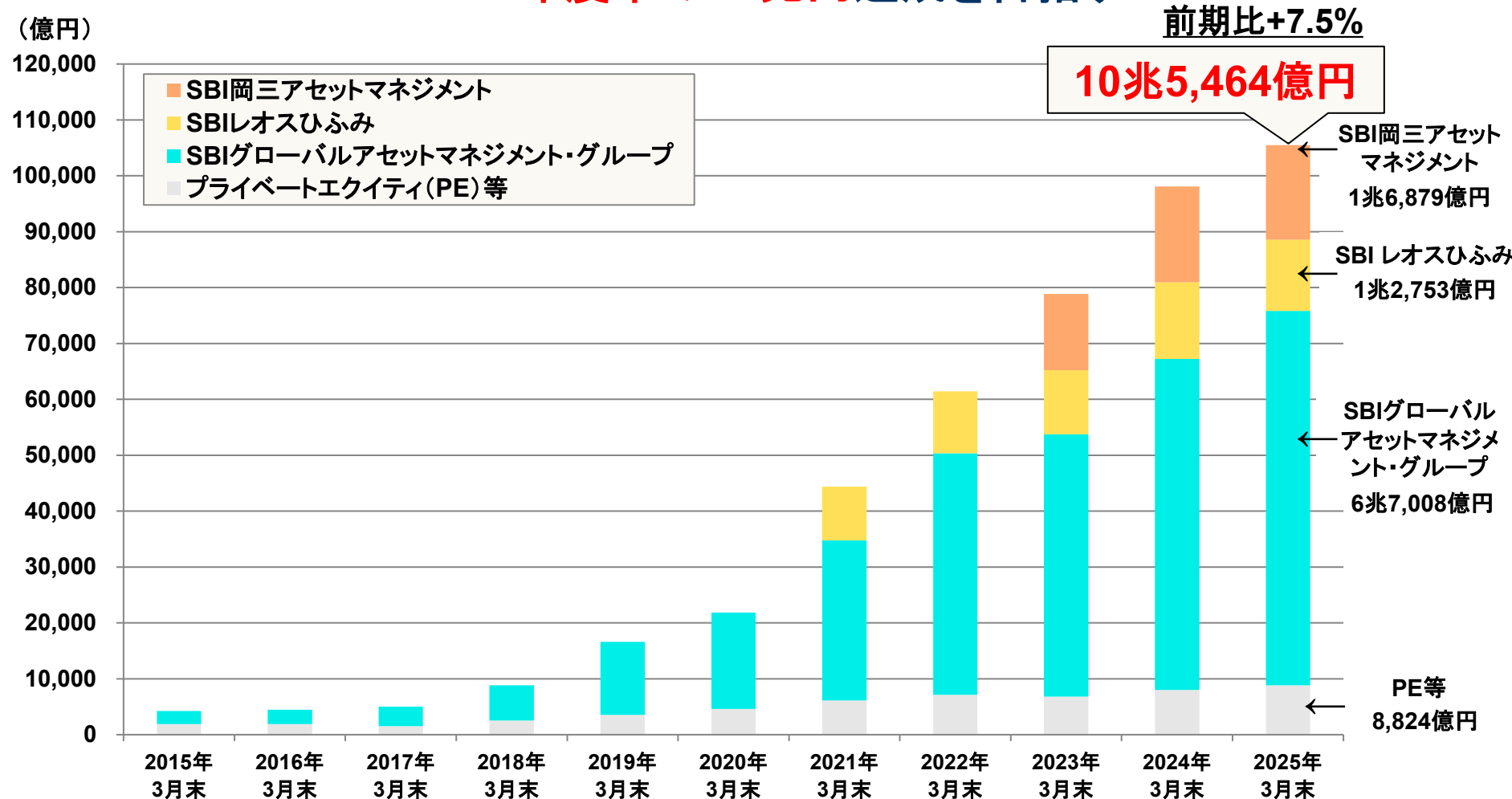
 **岡三アセットマネジメント** 単体業績（日本会計基準）

（単位：百万円）	2024年3月期 （2023年4月～2024年3月）	2025年3月期 （2024年4月～2025年3月）	前期比 増減率（%）
営業収益	10,271	13,156	+28.1
経常利益	944	1,876	+98.7
当期純利益	590	1,238	+109.7

※1 同社は、レオス・キャピタルワークス株式会社（以下「レオス・キャピタルワークス」といいます。）の単独株式移転により、レオス・キャピタルワークスの持株会社（完全親会社）として2024年4月1日に設立されました。2024年3月期3Qの数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載しております。

SBIグループの運用資産残高は10兆円を突破

～2027年度中の20兆円達成を目指す～



(注1) 各月末日における為替レートを適用
(注2) 億円未満は四捨五入
(注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価
(注4) SBI岡三アセットマネジメント、SBIレオスひふみ、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある
(注5) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

3. PE投資事業※1

【主要構成企業/事業】

プライベート・エクイティ事業

【PE投資事業セグメント 連結業績(IFRS)※2】

(単位:百万円)

	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	25,528	112,708	+341.5
税引前利益	▲17,729	67,188	—
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	▲14,346	72,756	—
上場銘柄	7,929	7,634	▲3.7
未上場銘柄	▲22,275	65,122	—

【業績ハイライト】

- 公正価値評価の変動による損益および売却損益は、未上場銘柄の評価額が向上したことで改善
- 未上場銘柄として保有する米国Ripple Labs社の株式については、公開等により明確なバリュエーションが定まるまで、同社がエスクローで保有するXRPの価値は算入しない

※1 2025年4月より投資事業はPE投資事業に名称を変更しております。

※2 2025年3月期第1四半期よりSBIリーシングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更しております。

【無断転載禁止】 これに伴い、2024年3月期の投資事業セグメントの数値も組み替えを行っております。

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	20社	25社

今期は20社のIPO・M&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2024年6月5日	株式会社アストロスケールホールディングス	東証グロース	2024年10月24日	CMES Inc.	KOSDAQ
2024年6月14日	Chordia Therapeutics株式会社	東証グロース	2024年11月14日	Winking Studios Ltd.	LSE AIM
2024年6月21日	株式会社MFS	東証グロース	2024年11月29日	Terra Drone株式会社	東証グロース
2024年7月15日	Xcell Therapeutics Inc.	KOSDAQ	2024年12月4日	株式会社TMH	東証グロース
2024年7月26日	株式会社タイミー	東証グロース	2024年12月12日	株式会社ユカリア	東証グロース
2024年7月30日	Heartseed株式会社	東証グロース	2024年12月19日	株式会社Synspective	東証グロース
2024年8月12日	Bankware Global Co., Ltd.	KOSDAQ	2024年12月30日	泰合生技薬品股份有限公司	TPEX (OTC市場)
2024年9月27日	Aiロボティクス株式会社	東証グロース	2025年2月4日	Aiji net Inc.	KOSDAQ
2024年10月11日	株式会社オルツ	東証グロース	2025年2月28日	株式会社TENTIAL	東証グロース
2024年10月22日	HANCHEM CO., LTD.	KOSDAQ	2025年3月27日	ダイナミックマッププラットフォーム株式会社	東証グロース

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。 当社子会社のIPO・M&Aも含まれます。

当社グループの運用資産残高の状況 (2025年3月末時点)

プライベートエクイティ等 8,824億円 (注1) (現預金及び未払込額(注2)3,406億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,932
フィンテックサービス	803
デジタルアセット・ブロックチェーン	2,844
金融	440
バイオ・ヘルス・医療	333
環境・エネルギー関連	60
機械・自動車	194
サービス	317
小売り・外食	30
素材・化学関連	56
建設・不動産	16
その他	69
外部および非連結ファンドへの出資持分	461
合計	7,556

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,572
中国	66
韓国	48
東南アジア	352
インド	59
米国	2,955
欧州	599
その他	905
合計	7,556

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	356
その他(海外JVファンド等)	912
合計	1,268

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GP等として運営に関与するものの当該ファンドに対する出資比率等が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます

注3) 2025年3月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCTトレード、ビットポイントジャパン、B2C2、暗号資産マイニング事業、HashHub

【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	57,142	過去最高 80,797	+41.4
税引前利益	8,428	過去最高 21,220	+151.8

【業績ハイライト】

- ・ トランプ大統領の就任により活性化した暗号資産市場は、暗号資産マーケットメイカーの**英国B2C2社**が大きく伸長したことに加え、暗号資産取引所でも顧客基盤の拡大や新施策が奏功したことで、同事業における税引前利益は**過去最高を更新**
- ・ 順調に顧客基盤を拡大する暗号資産取引所は、収益基盤の安定化に向け、ステーキングなどのストックビジネスやレバレッジ取引の更なる強化を図る

5. 次世代事業

【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業、
Web3関連を含むその他の事業

【次世代事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位: 百万円)

	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)	2025年3月期 (2024年4月～2025年3月)	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	26,637	30,662	+15.1
税 引 前 利 益	▲4,952	▲9,944	—

【業績ハイライト】

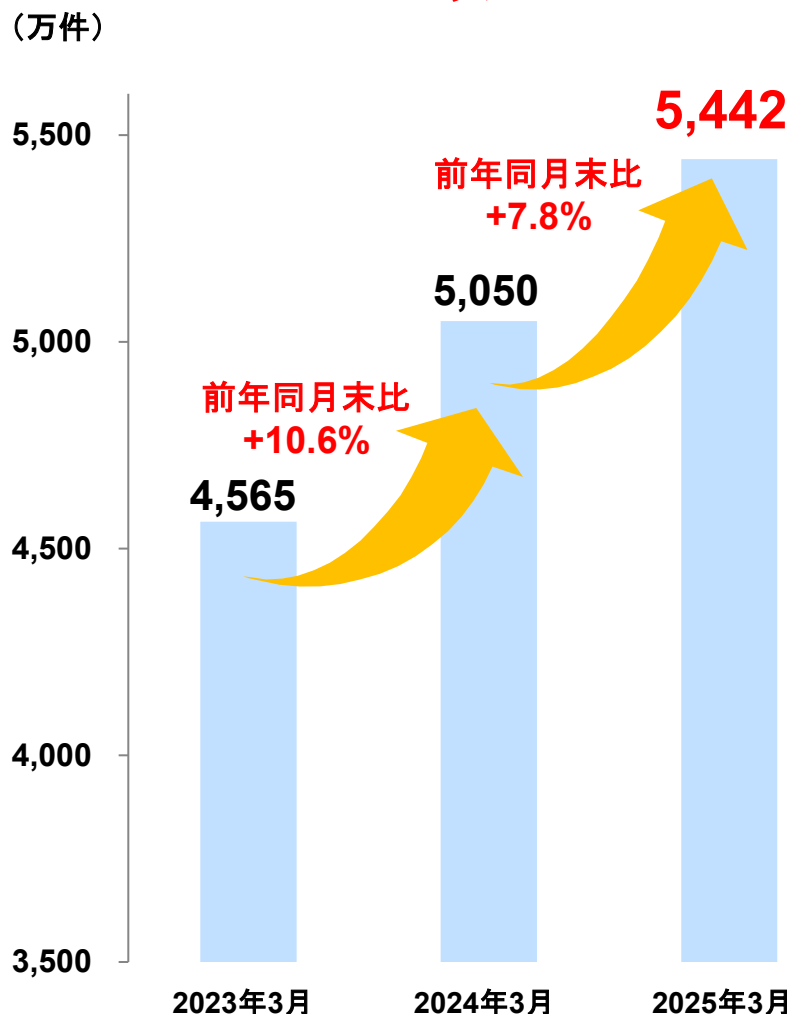
- ・ バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業は、前期に**5-ALA関連事業**において計上した健康食品事業用の原料在庫の評価替えに伴う特別損失が今期はなくなったこともあり、**黒字を確保**
- ・ Web3・デジタルアセット等の先端技術領域は、**(株)まちのわホールディングスは黒字化**したものの、全体としては未だ先行投資の段階

Ⅱ．創業30周年において目指す姿 ～2029年3月期を目標とする新中期ビジョン～

創業20周年から25周年にかけて 著しい飛躍を遂げたSBIグループ

	創設当時 (1999年7月8日)	創業20周年 (2019年3月末)	創業25周年 (2024年3月末)	2019年 3月末比
グループ顧客基盤	0	2,520万件	5,050万件	2.0倍
売上高(連結)	0	3,514億円 (2019年3月期)	12,105億円 (2024年3月期)	3.4倍
従業員数(連結)	55人	6,439人	19,097人	3.0倍
グループ会社数	0	259社 (連結子会社:210社、 連結組合:16社、 持分法適用:33社)	721社 (連結子会社:595社、 連結組合:64社、 持分法適用:62社)	2.8倍
グループ 上場企業数	0	5社 (SBIホールディングス を含む)	18社 (SBIホールディングス を含む)	3.6倍
資本金	5,000万円	920億円	1,804億円	2.0倍
純資産 (親会社に帰属する持分)	5,000万円	4,567億円	12,622億円	2.8倍
時価総額	0	5,833億円	11,928億円	2.0倍

SBIグループが今後一層の飛躍を遂げるためには 顧客基盤の更なる拡大が必須



顧客基盤の内訳(2025年3月末)※1,2

(単位: 万)

SBI証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	1,409
SBIHD インズウェブ	(保有顧客数)	1,137
イー・ローン	(保有顧客数)	380
MoneyLook(マネールック)	(導入社数)	53
ウエルスアドバイザー	(利用者数)※3	136
住信SBIネット銀行	(口座数)	825
SBI損保	(保有契約件数)	132
SBI生命	(保有契約件数)※4	62
SBI新生銀行	(口座数)	387
レイク事業	(顧客数)	84
アプラス	(有効カード会員数)	350
昭和リース	(契約件数)	32
その他(SBI VCTトレード等)※5		450
合計	—	5,442

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウント

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても除外

※3 ウェルズアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含む

※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除

創業30周年(2029年3月期)に目指す姿 〈新中期ビジョンのKey Indicators〉

	(参考)2025年3月期 (2024年4月～2025年3月) 実績値	2029年3月期 (2028年4月～2029年3月) 目標値
グループ顧客基盤	5,442万件	1億件
連結税引前利益	2,823億円	5,000億円
連結税引前利益に占める 海外事業※の割合	約17%	30%
ROE	12.8%	15%

※金融サービス事業セグメント及び暗号資産事業セグメントにおける海外事業が対象

SBIグループはこれまで蓄積してきた 顧客基盤を土台に更なる飛躍へ

	創業20周年 (2019年3月期) 実績値		創業25周年 (2024年3月期) 実績値		創業30周年 (2029年3月期) 目標値
グループ顧客基盤	2,520万件	+100%	5,050万件	+98%	1億件
連結税引前利益	830億円	+70.5%	1,416億円	+253.2%	5,000億円
連結税引前利益に 占める海外事業※ の割合	—		約22%	+8p	30%
ROE	11.9%	▲4.2p	7.7%	+7.3p	15%

※金融サービス事業セグメント及び暗号資産事業セグメントにおける海外事業が対象

Ⅲ. SBIグループの**新ビジョンの具現化**とそれに伴う飛躍的成長をもたらすための重要ポイント

1. これまで蓄積してきた**顧客基盤、事業資産、資金調達力**等の一層の拡大と**進化させた生態系**を徹底的に活用し、更なる営業基盤の確大を図る
2. デジタル領域では、デジタルテクノロジーを活用した様々な取り組みを推進するべくデジタルスペース生態系を構築
3. 各種施策の推進に必要な人材獲得にも注力

ポイント 1.

これまで蓄積してきた**顧客基盤、事業資産、資金調達力**等の一層の拡大と**進化させた生態系**を徹底的に活用し、更なる**営業基盤の確大**を図る

- (1) 国内外でアライアンスの拡充やM&A等を推進し、**圧倒的な顧客基盤**の構築を図る
- (2) 既存の事業資産を有効活用し、
今後の成長投資のための資金を調達

(1) 国内外でアライアンスの拡充やM&A等を推進し、 圧倒的な顧客基盤の構築を図る

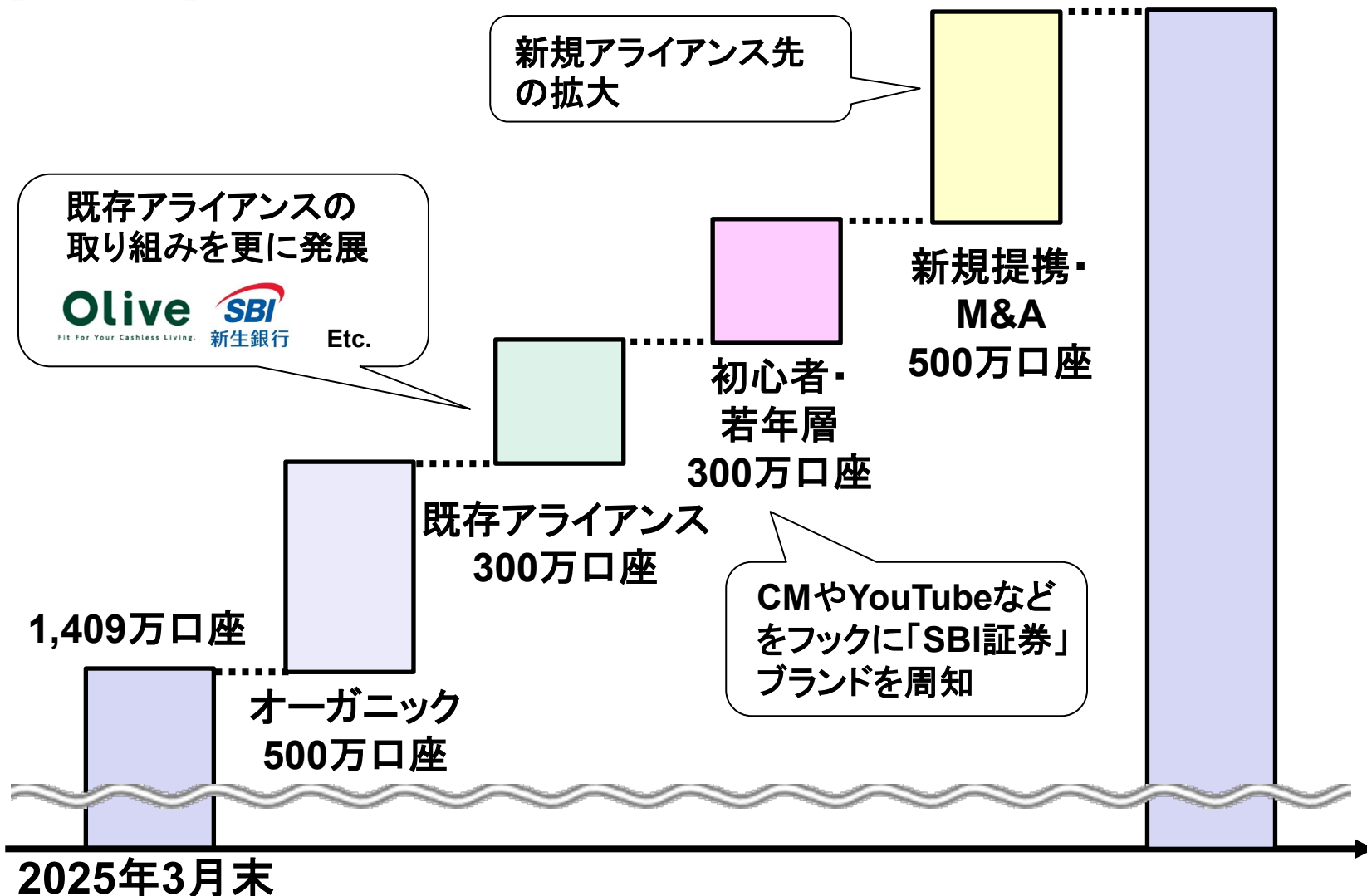
- ① 早期の**証券口座数3,000万**の達成を目指し、
SBI証券は既存アライアンスの更なる強化と
あらゆるレベルの顧客層へのアプローチを図る
- ② 米国トランプ政権の関税政策を受けた各国の
動向を見据え、海外事業基盤を強化
- ③ SBIグループは**メディア・IT・金融を融合した
ネオメディア生態系**の構築を目指す

- ① 早期の**証券口座数3,000万**の達成を目指し、
SBI証券は既存アライアンスの更なる強化と
あらゆるレベルの顧客層へのアプローチを図る
- (i) 商品ラインナップの拡充やサービスの徹底的な
改善、安心・安全な取引環境の整備を図ることにより
オーガニックな成長を実現
 - (ii) デジタル時代の新商品の販売に注力
 - (iii) 既存アライアンスの深化と新たなアライアンス先
との連携を軸とした**オープン・アライアンス**の拡充
や買収候補先の物色
 - (iv) 初心者や投資未経験者の多い若年層へのアプ
ローチを通じ、長期的な関係性を構築

SBIグループは早期に 証券口座数3,000万の達成を目指す

【イメージ】

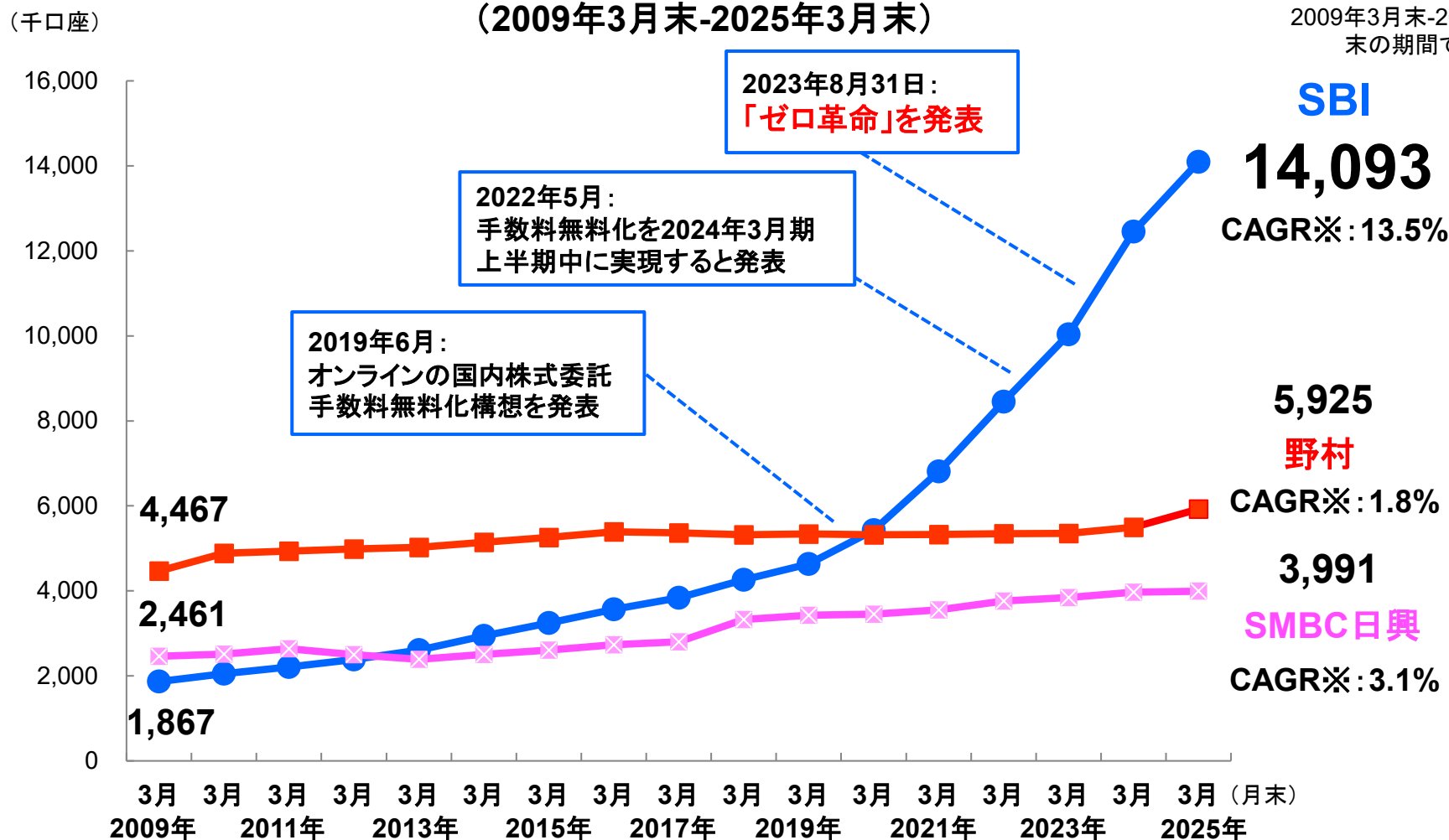
3,000万口座の達成



SBIグループの証券口座数は 「ゼロ革命」の構想を発表以降急速に拡大 ～SBI証券は業界トップの口座数を誇る～

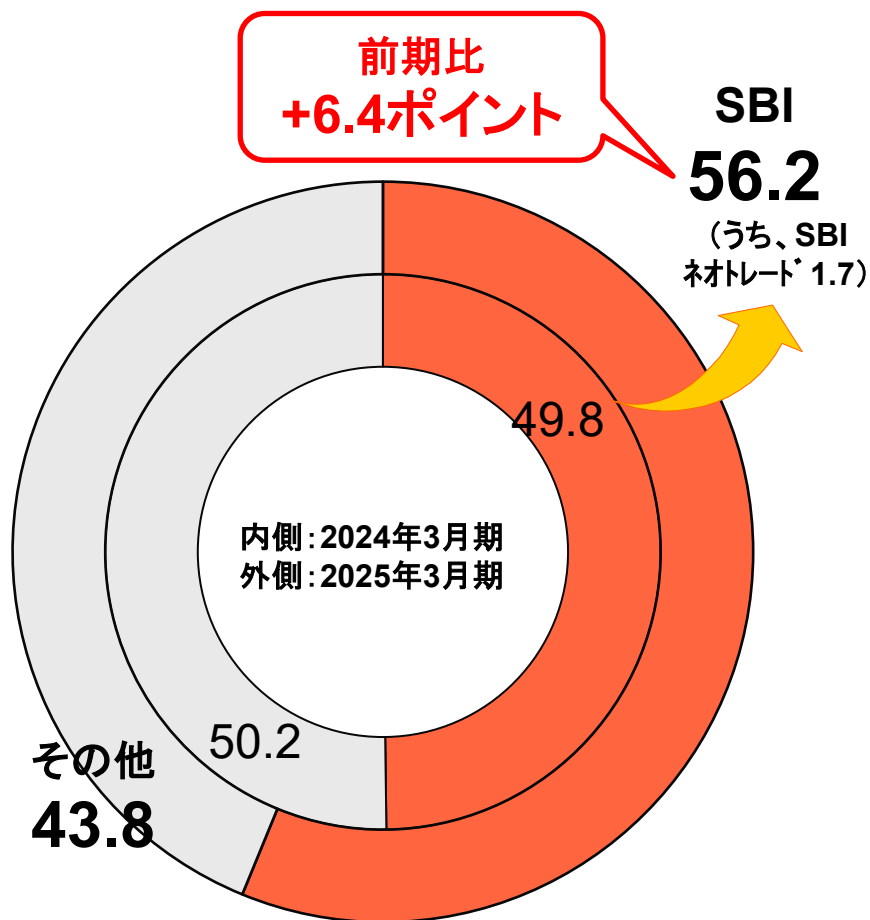
【SBIグループおよび大手対面証券との証券口座数の推移】
(2009年3月末-2025年3月末)

※CAGR(年平均成長率)は
2009年3月末-2024年12月
末の期間で計算

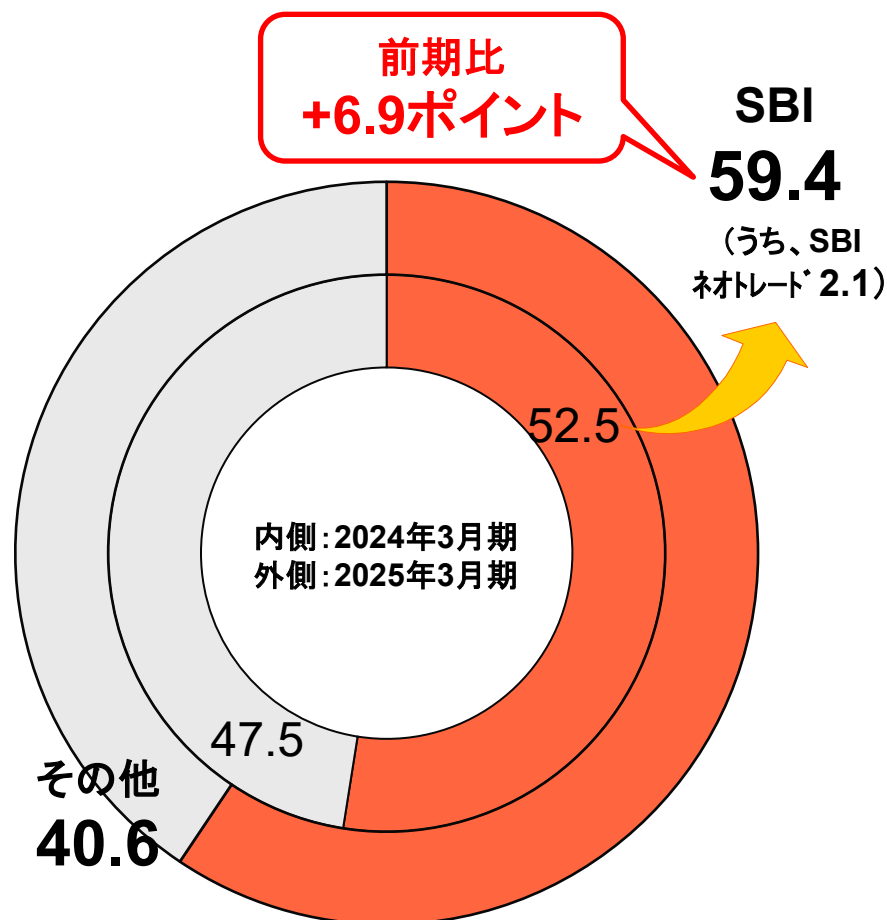


顧客基盤の拡大に伴いSBIグループの個人委託 売買代金シェアは圧倒的な規模にまで拡大

個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



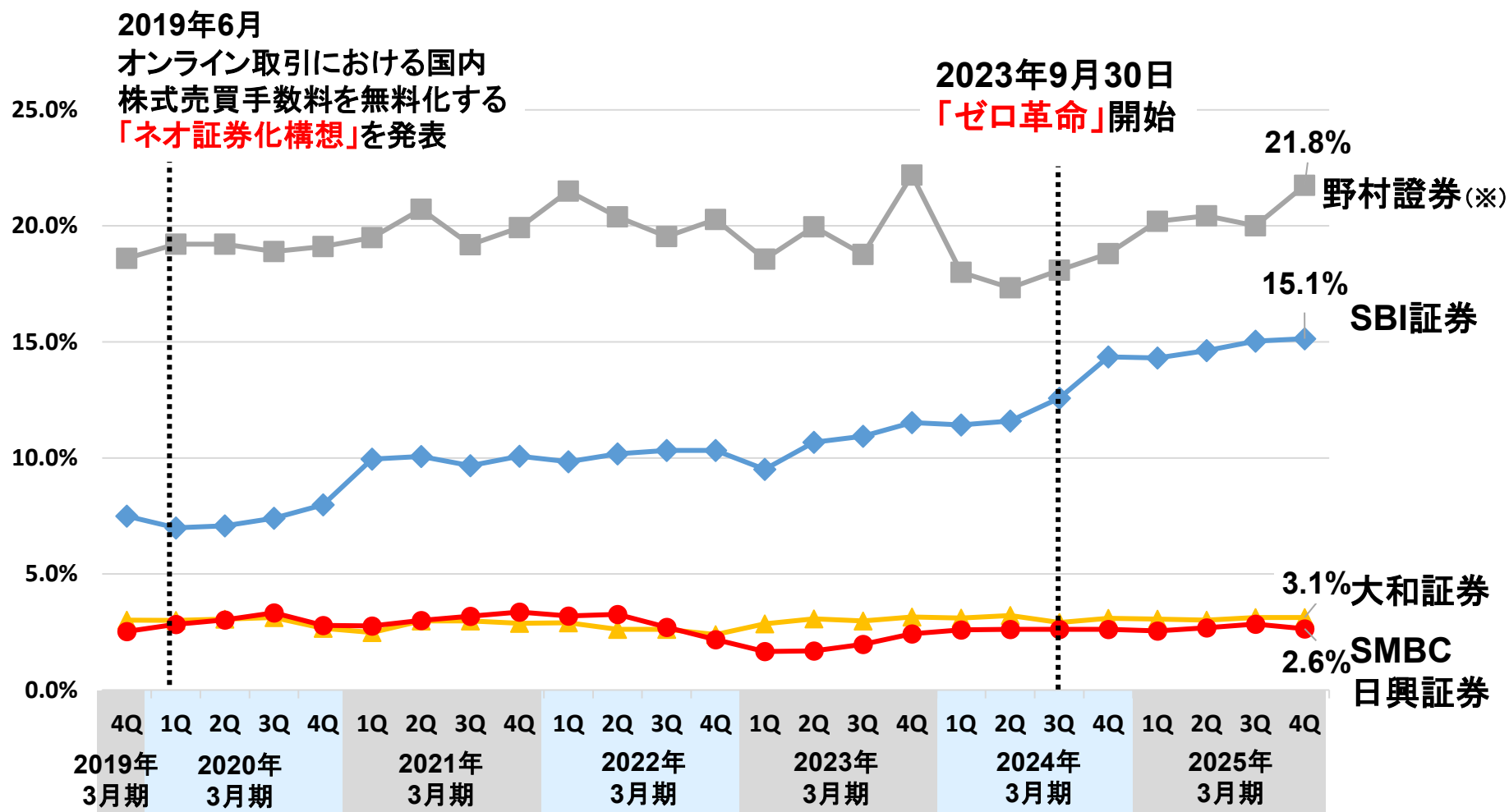
＜2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出＞

※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金+ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBI証券の個人と機関投資家を合計した 売買代金シェアは5年間で2倍に増加

【SBI証券と対面証券大手3社の四半期委託売買代金シェア】



(※)野村証券はHFTを含む機関投資家等の取引動向に応じてシェアが大きく変動していると推測

証券口座数3,000万達成のための諸施策

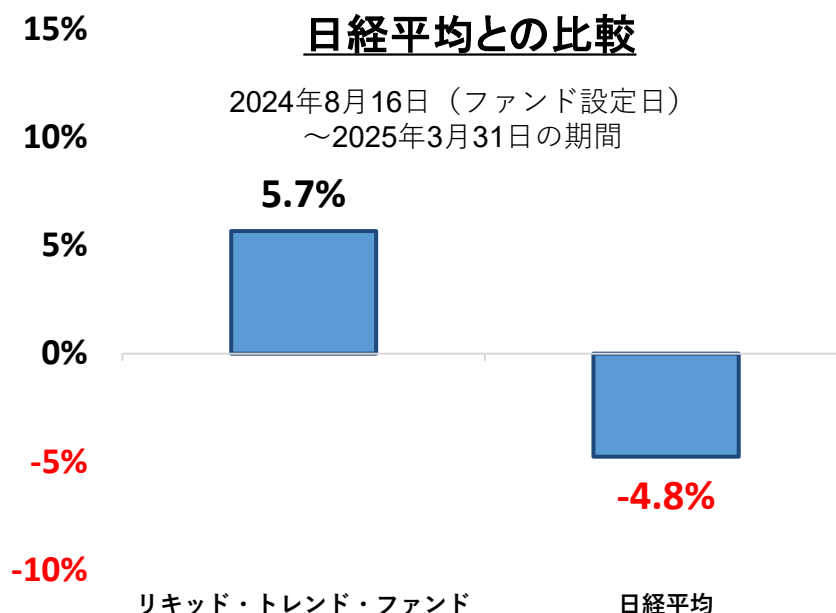
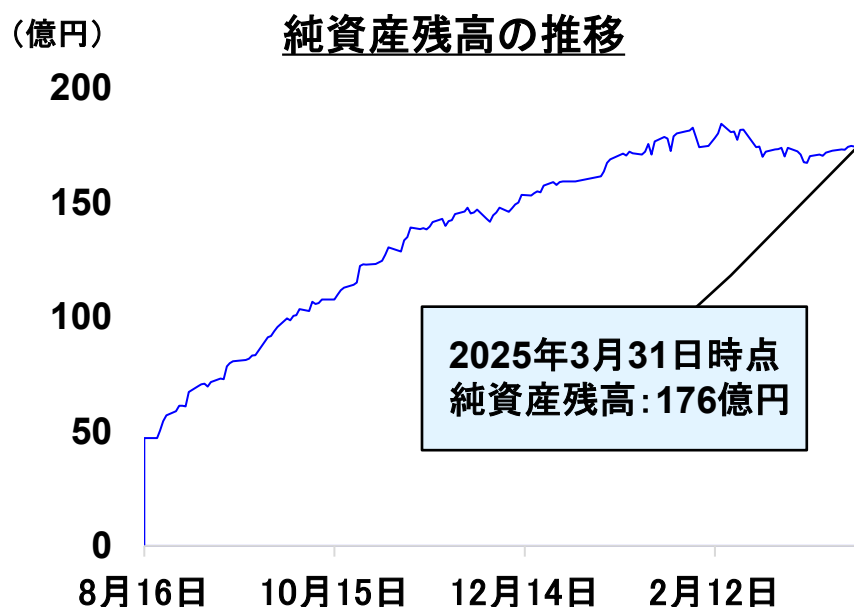
- (i) 商品ラインナップの拡充やサービスの徹底的な改善、
安心・安全な取引環境の整備を図ることによりオーガ
ニックな成長を実現
 - a. 顧客ポートフォリオの分散ニーズに対応した
SBI証券専売の投資信託ラインナップの拡充
 - b. 老後の資産形成が注目されるなか、政府も推進し
今後更なる拡大が見込まれるiDeCoに注力
 - c. 成長著しいCFD(Contract For Difference=差金決済)
領域で新たなサービスを8月末頃開始予定
 - d. ユーザーの利便性向上を目指しUI/UXを継続的に改善
 - e. 昨今増加するフィッシング詐欺への対応と
顧客の安全・安心な取引環境の整備

**a. 顧客ポートフォリオの分散ニーズに対応した
SBI証券専売の投資信託ラインナップの拡充**

Manグループと提携して提供する オルタナティブ戦略ファンドは市場変動下でも収益を追求

「SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド」

- ・ 「クライシスα」で注目される「トレンド・フォロワー戦略」を用いて運用
- ・ 世界最大級のオルタナティブ運用会社の**英国マン・グループ**が実質的に運用
- ・ マルチストラテジー型オルタナティブ戦略ファンドでは最安コスト
＜信託報酬は0.998%（税込み）、成功報酬なし＞



※ 設定来(2024年8月16日～2025年3月31日)の純資産総額推移

出所: BLOOMBERG、日経平均＝配当込み日経平均

SBI証券ではSBIアセットマネジメントが運用する 年4回決算型ファンドを専売

- ・ 年4回決算型の投資信託を13本販売しており、**全てがSBI証券専売**
- ・ これらを組み合わせることで、実質的な毎月分配型の運用を構築可能
- ・ プラチナNISAとして検討されている従来の毎月分配型ではタコ足配当のリスクが高いが、年4回分配型ファンドの組み合わせにより、安定した分配を目指す

【SBIアセットマネジメントが運用する年4回決算型ファンド(ファンド名の年4回決算型は省略)】

<3月・6月・9月・12月>

SBI・iシェアーズ・全世界債券
インデックス・ファンド

SBI 欧州高配当株式(分配)
ファンド

SBI・iシェアーズ・米国総合債券
インデックス・ファンド

SBI・S・米国高配当株式
ファンド

等

<1月・4月・7月・10月>

SBI日本高配当株式(分配)
ファンド

SBI 日本国債(分配)
ファンド

<2月・5月・8月・11月>

SBI・SPDR・S&P500高配当株式
インデックス・ファンド

SBI・V・米国高配当株式
インデックス・ファンド

SBI・J-REIT(分配)ファンド

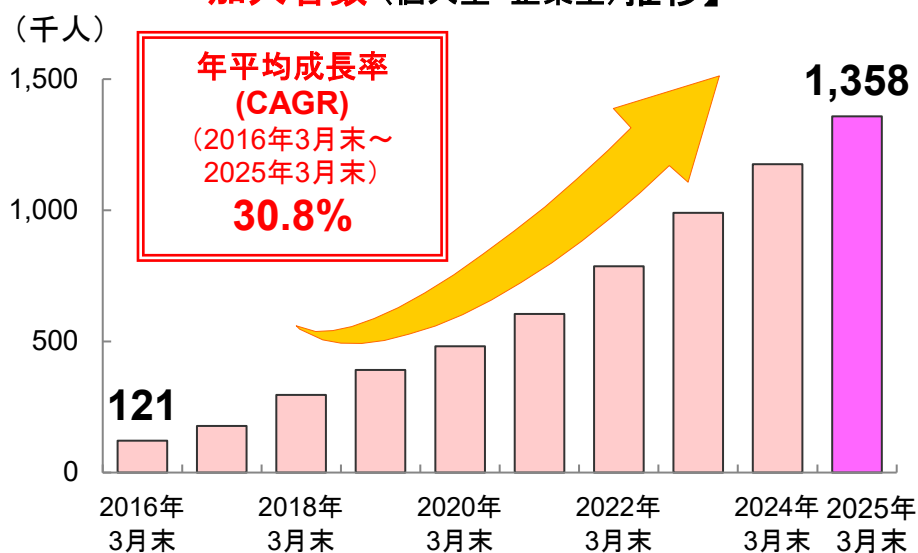
等

**b. 老後の資産形成が注目されるなか、
政府も推進し今後更なる拡大が
見込まれるiDeCoに注力**

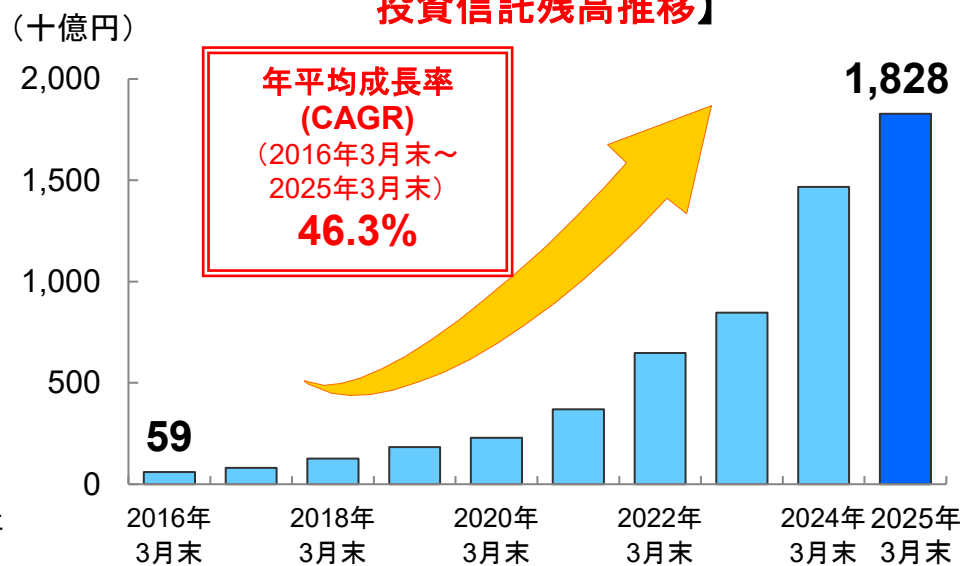
SBIベネフィット・システムズが受託するiDeCoや 企業型DCを戦略的商品として更なる拡大を目指す

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から
個人型確定拠出年金(iDeCo)の運営管理手数料を完全無料化
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、2025年3月末時点で
受託事業所数が1.7万社超、加入者数は20万人超

【SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型+企業型)推移】

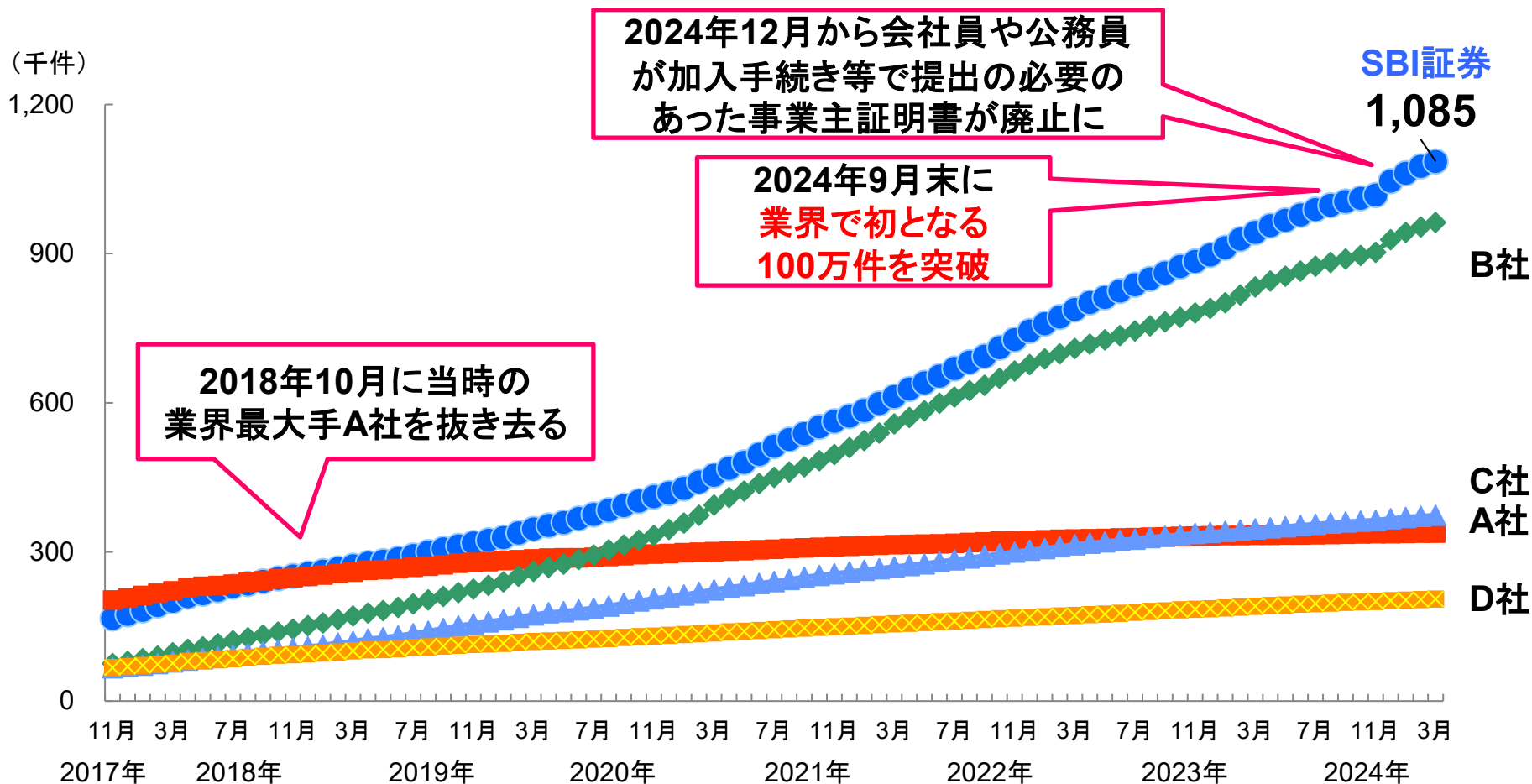


【SBI証券を通じた401k(個人型+企業型)
投資信託残高推移】



**SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の
顧客累積数で業界トップ**

【iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移】
(2017年11月末～2025年3月末)



※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値
出所：国民年金基金連合会資料（一部、当社推計値含む）

c. 成長著しい**CFD**(Contract For Difference=差金決済)領域で 新たなサービスを8月末頃開始予定

株価指数関連 店頭CFDの取引件数

2019年度 1,683万件 → 2024年度 **5,050万件**

株価指数関連 店頭CFDの取引金額

2019年度 29.1兆円 → 2024年度 **111.7兆円**

※日本証券業協会公表資料より

コモディティ(商品)関連 店頭CFDの取引件数

2019年度 31,940万枚 → 2024年度 **125,277万枚**

コモディティ(商品)関連 店頭CFDの取引金額

2019年度 10.0兆円 → 2024年度 **47.1兆円**

※日本商品先物取引協会公表資料より

株価指数・コモディティ(商品)に加え関心の高い暗号資産も
対象とする**店頭CFDサービス**の提供を目指して準備中

d. ユーザーの利便性向上を目指し UI/UXを継続的に改善

2024年7月6日

2024年7月

2024年10月

現行メインサイト
レスポンス



投信サイト
リニューアル



債券サイト
リニューアル



2024年12月

2025年3月

2025年5月(予定)

2025年秋(予定)

入出金ページ
リニューアル



FXアプリ&取引サイト
リニューアル



WEBサイトナビゲーション
メニュー リニューアル



「かんたん積立アプリ」
リニューアル



お客さまの要望に応じて、トレーディングツール「HYPER SBI2」も随時機能の追加を実施

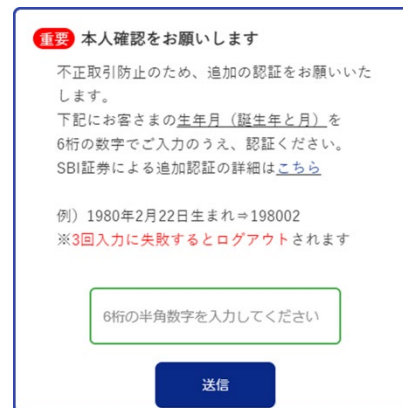
e. 昨今増加するフィッシング詐欺への対応と 顧客の安全・安心な取引環境の整備

多要素認証(FIDO認証・デバイス認証)の提供

※ログイン時の多要素認証を5/31に必須化予定



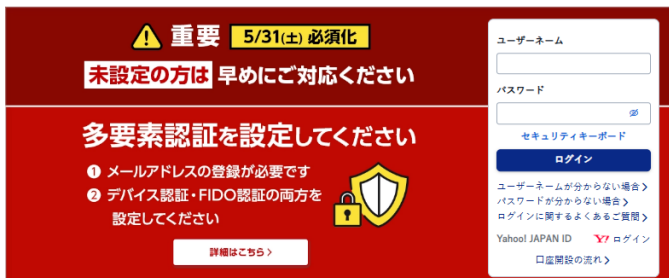
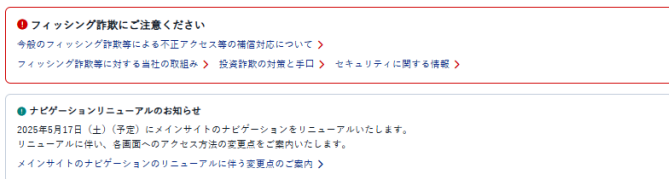
取引時に生年月日による追加認証を導入



※特定の条件を満たす場合のみ

トップページでの注意喚起と多要素認証の周知徹底

プロモーションを控え、顧客への周知に注力



ご案内メールにおけるURLの記載を削除

昨今の不正アクセス・不正取引の被害状況を鑑み、
2025/4/25以降当面の間、SBI証券から発送するEメールについて、以下の配信方針を策定し、ホームページ上で公表

<SBI証券のメール配信方針(2025/4/25以降)>

- ・ パスワード等の入力を求めるページのURL※は記載しない
- ・ キャンペーンやサービスのご案内メールには当社WEBサイトに遷移するURL※を記載しない

※テキストリンクやバナー等を含む

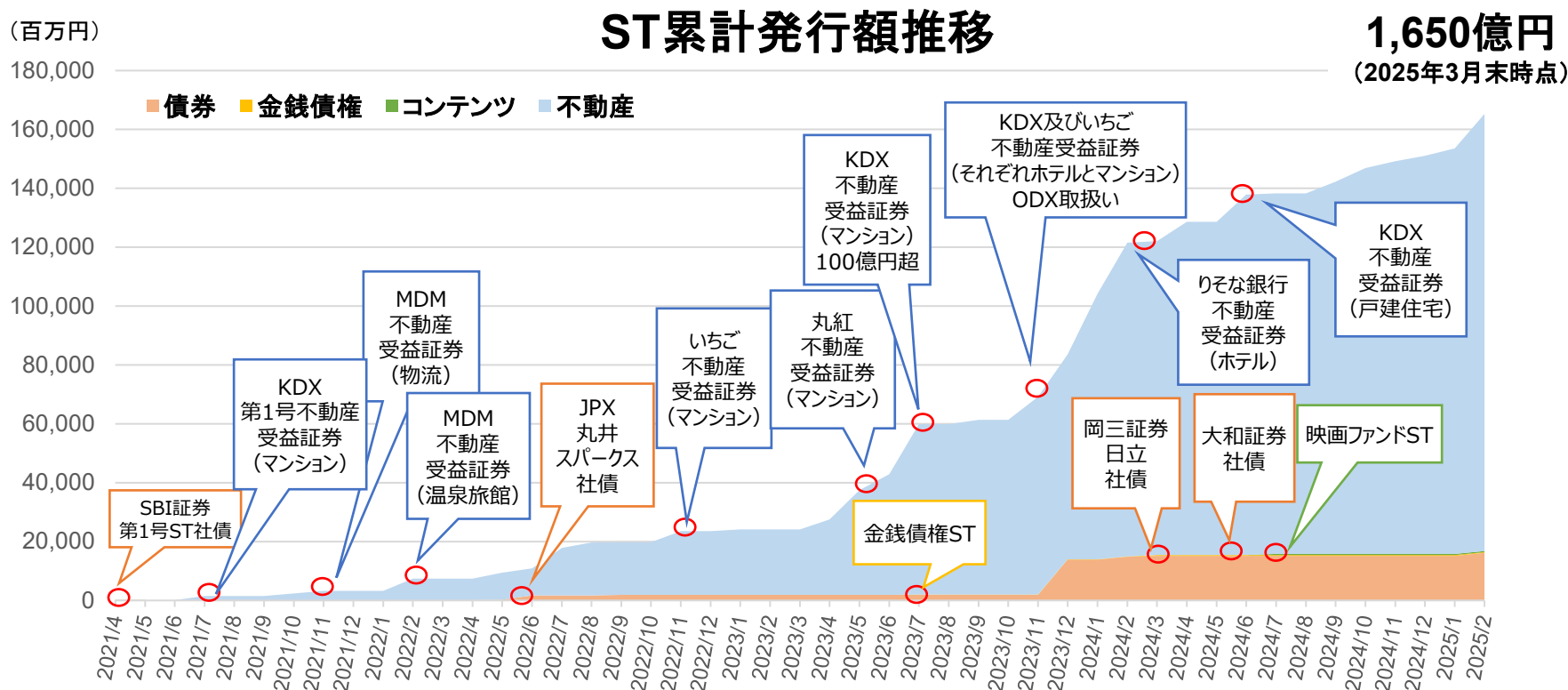
証券口座数3,000万達成のための諸施策

(ii) デジタル時代の新商品の販売に注力

- a. セキュリティー・トークン(ST)市場は順調に拡大
- b. SBIグローバルアセットマネジメント・グループはデジタルアセット関連商品の提供を目指す

a. セキュリティ・トークン(ST)市場は順調に拡大

- STとはブロックチェーン技術を有価証券に応用したデジタルな有価証券であり、**次世代の金融商品**として期待される。**SBI証券は2021年に国内初の一般投資家向け社債STO**を実施するなど、収益多様化戦略の一環として積極的に関与
- STの発行・管理基盤を手掛けるプログラマによると、2025年の**累計発行金額は現在の2倍近い3,400億円超**と見通されており、将来的にもST市場の拡大が見込まれる

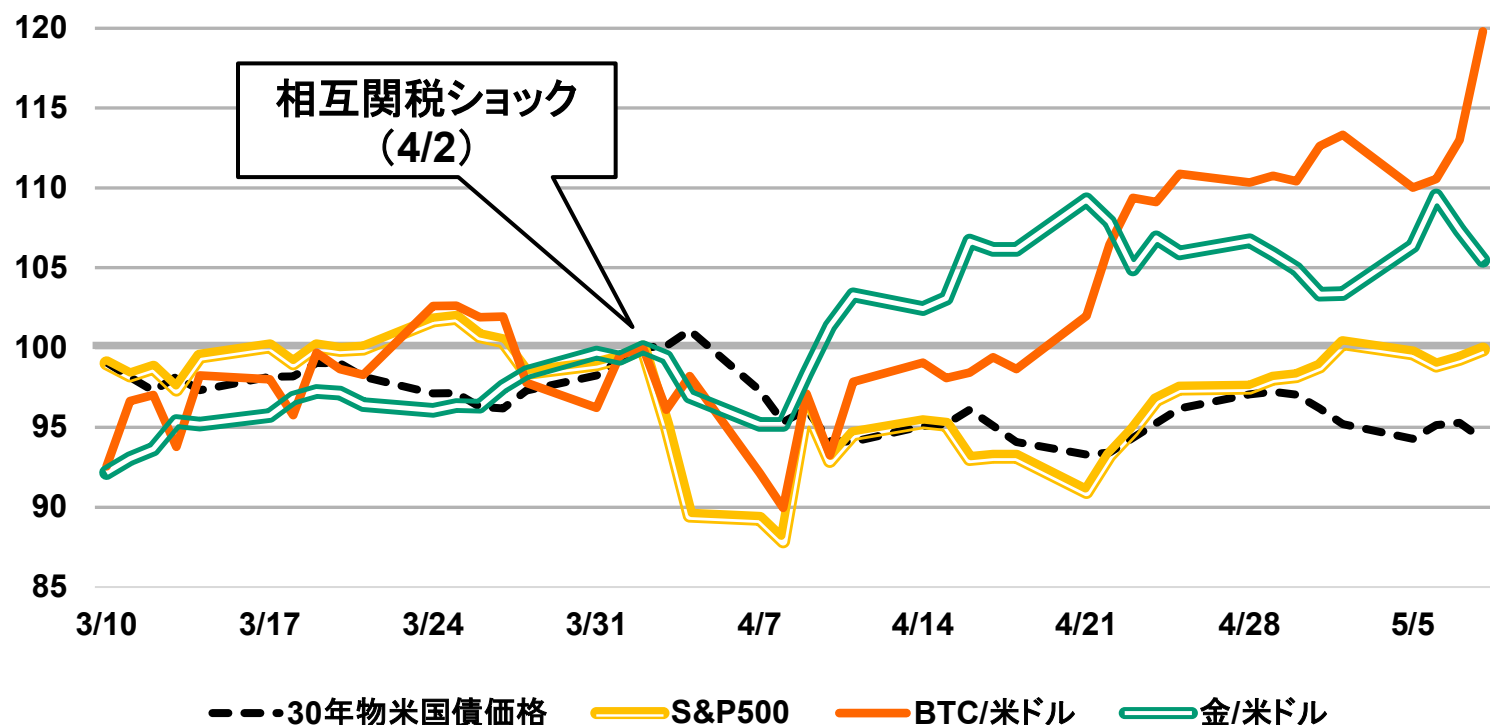


※吹き出しに記載の各証券は代表例で、他にもST銘柄複数存在

b. SBIグローバルアセットマネジメント・グループは デジタルアセット関連商品の提供を目指す

～不安定な経済環境の中で暗号資産は分散投資の最適な選択肢に～

【米長期国債価格、米株式、金価格、ビットコイン価格の直近における推移】
(4/2を100として指数化)



米政府の不安定な経済政策に伴い、急落した株式市場の後を追って長期国債も急降下。長らく安全資産と言われていた**米国債もリスク資産になりかねない**

BTCを皮切りに様々な銘柄の 暗号資産ETFが世界各国で上場

- 2024年1月、米国証券取引委員会（SEC）は**BTC現物ETF 11銘柄を上場承認**
- 2025年4月には、同11銘柄の**運用資産総額は1,000億ドル（約14.7兆円）を突破**
- 米国の他にカナダ、欧州、香港、ブラジル、タイ等でも上場済

- 2024年5月にSECにより**ETH現物ETF**が承認

- 2025年2月、世界初の**XRP現物ETF**がブラジル証券取引委員会（CVM）により承認され、4月25日に取引開始
- 2025年4月、複数の**XRP先物ETF**がSECにより承認される
- **XRP現物ETF**についても現在複数の資産運用会社が申請を完了しており、承認に向けた期待感が高まっている

米国のフランクリン・テンプルトンと提携し 暗号資産組入ファンドやETFを検討中



- ✓ 75年以上の歴史を持つFranklin Resources, Inc.は「フランクリン・テンプルトン」の名で知られ、運用資産残高は約1.5兆米ドル(約217兆円)を誇る
- ✓ **暗号資産**を組み入れたファンドや**ETF**、**セキュリティ・トークン**を含めた**デジタルアセット**も視野に入れた提携商品の開発を目指し準備中
- ✓ 当局に認められ次第、フランクリンが設定・上場している「ビットコインETF」や「イーサリアムETF」を投資対象とする投信を日本国内で設定、提供する

暗号資産を組み入れた投資信託を準備中

2025年4月10日に金融庁より開示された
「暗号資産に関する制度のあり方等の検証」では
暗号資産を金融商品として法改正検討へ

- ✓ 暗号資産は、**オルタナティブ資産**の一つとして位置づけることができ、投資家がより分散効果の高いポートフォリオを構築するのに有効な資産
- ✓ 投資信託設定では、株式や債券等との相関性の低さが重要

＜商品案＞

「金(ゴールド)」&「暗号資産(デジタルゴールド)」

「ゴールドETF」に51%以上

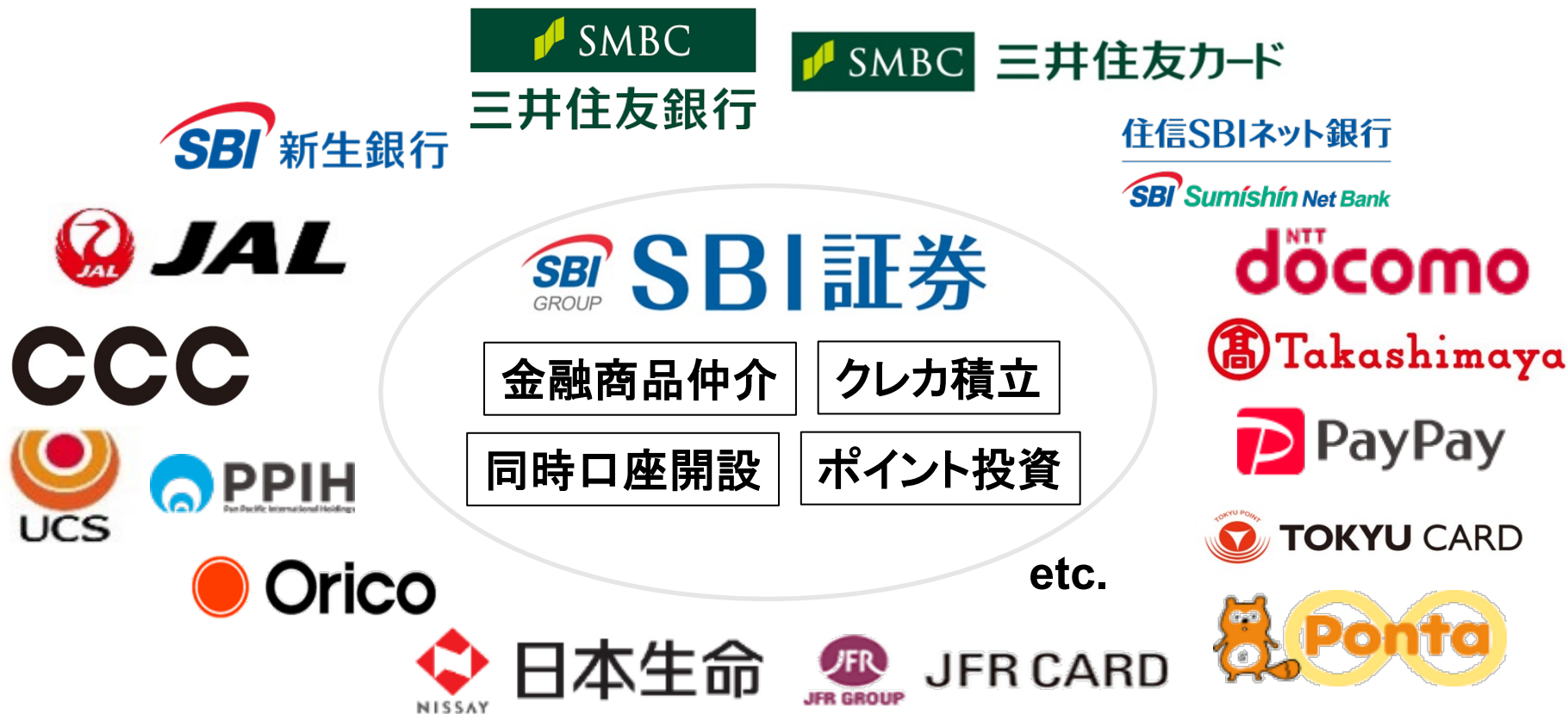
「ビットコインETF等の暗号資産ETFに49%以下」

とする資産配分

証券口座数3,000万達成のための諸施策

(iii) 既存アライアンスの深化と新たなアライアンス
先との連携を軸としたオープン・アライアンスの
拡充や買収候補先の物色

SBI証券はオープン・アライアンスを通じて グループ内外の様々な会社とWin-Winな関係を構築



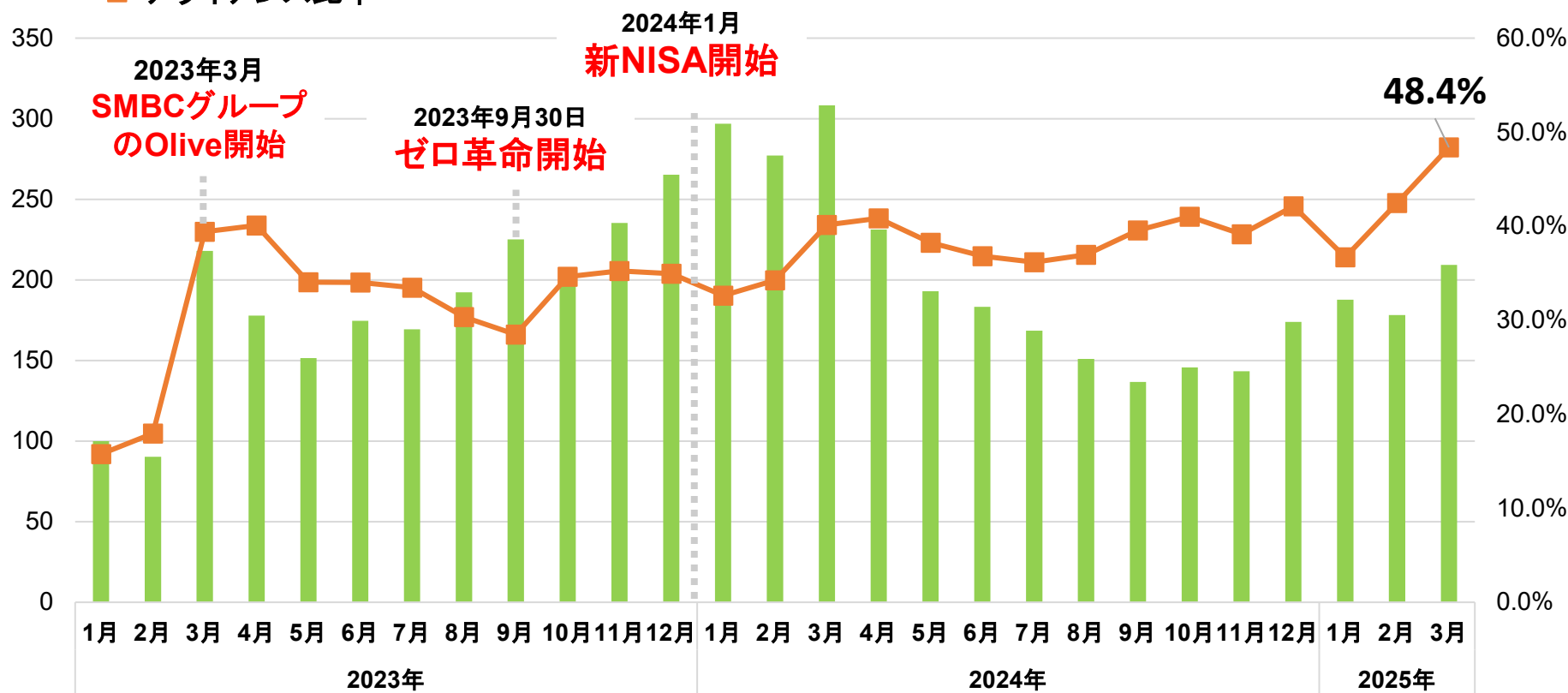
既存アライアンスの深化と新たなアライアンス先との連携を軸に、
オープン・アライアンス戦略の拡充を目指す

SBI証券の顧客基盤の拡大にオープン・ アライアンスが大きく貢献してきた

SBI証券のアライアンスを通じた口座獲得件数と
総合口座獲得件数に占めるアライアンスの比率

■ アライアンスを通じた口座獲得件数
■ アライアンス比率

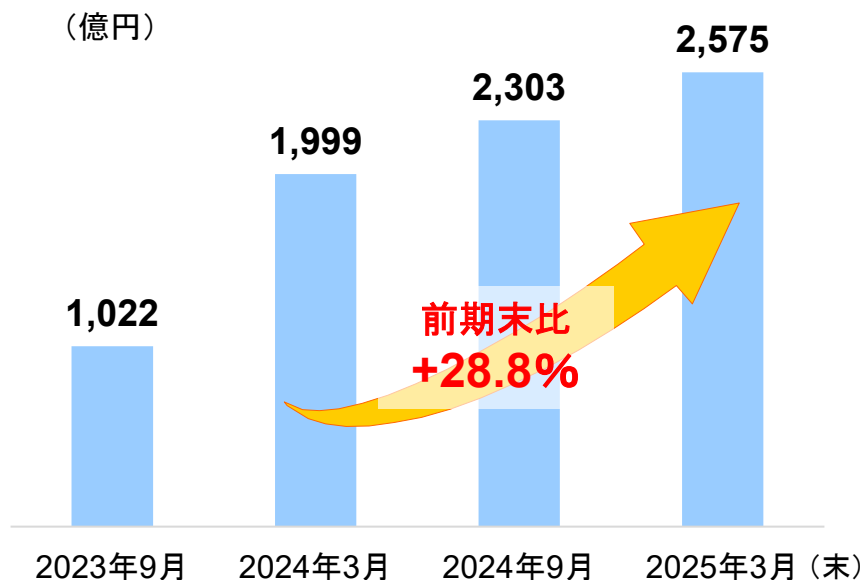
※口座獲得件数は2023年1月を100として指数化



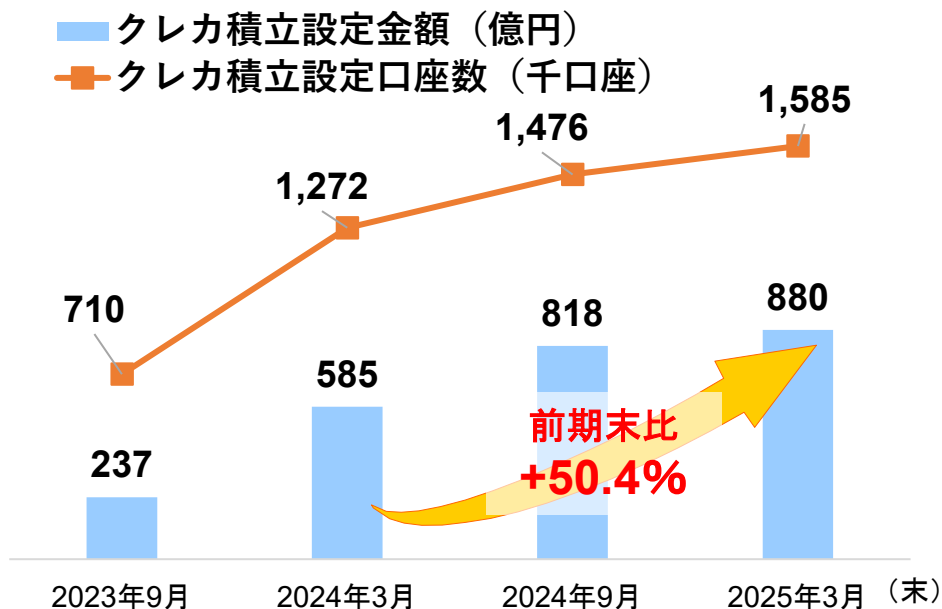
オープン・アライアンスを通じたマルチカード戦略は 顧客獲得件数・投資信託積立金額増に寄与

- SBI証券では三井住友カード・高島屋カード・東急カード・アプラス・UCSカード（パン・パシフィック・インターナショナル系カード）・JFRカード（大丸松坂屋カード）・オリコカード、**計7社のクレジットカードで投資信託積立が可能**
- 2024年3月8日に金融商品取引業に関する内閣府令が改正され、**クレジットカードでの投資信託積立の上限額が5万円から10万円へ引き上げられたこと**を受け、設定口座数の伸び率が**前期末比+24.6%**に対し、**積立金額は前期末比+50.4%**と大幅に拡大

投資信託積立設定金額



クレカ積立設定金額



マルチポイント経済圏も成功裏に構築

SBI証券はオープン・アライアンスによってグループ外企業の各種共通ポイントと連携し、お客さま自身が活用しやすい共通ポイントを選択できる
マルチポイント経済圏を構築

口座開設や商品の購入・保有に
応じて**ポイント**が貯まる



JAPAN AIRLINES

JALのマイル



d POINT

dポイント



ポイント

PayPayポイント



TOKYU POINT

東急ポイント



Uポイント/
majicaポイント



高 Takashimaya

高島屋ポイント

貯めたポイントで
商品を購入



POINT

Vポイント



Pontaポイント

SBI証券とSMBCグループ「Olive」の 連携は大きな成果を達成

【これまでの提携策】

- 三井住友銀行アプリ、三井住友カードアプリ「Vpassアプリ」上での証券口座の保有残高確認やSBI証券が取り扱う投資信託の取引が可能
- **SMBCグループの仲介口座は2025年3月に100万口座を突破**
- **三井住友カードの積立設定金額(月額)は867億**(2025年3月末時点)
- 取引状況に応じてポイントが貯まる「SBI証券 Vポイントサービス」やVポイントを投資信託の買付に利用できる「Vポイント投資」等のVポイントサービスの提供

証券口座数3,000万達成のための諸施策

(iv) 初心者や投資未経験者が多い若年層へのアプローチを通じ、顧客との長期的な関係性を構築

- a. 金融教育の実施や投資家に対する投資情報発信を推進
- b. ロボアドバイザーの提供を通じて投資初心者や投資に不安な顧客の資産形成をサポート

a. 金融教育の実施や投資家に対する 投資情報発信を推進

金融教育推進室による金融教育の実施

企業や地方公共団体、学校などでテーマを多様化した金融教育セミナーを
累計1,200回以上開催

異なるチャネルを活用した投資情報の提供

■ウェブサイトを通じた様々な投資 学習コンテンツの提供



▲SBI証券ウェブサイト「投資を学ぼう」

■会場セミナー・イベントの開催

2025年3月に開催されたイベント「NISA
の学び舎2025」では、**協賛・協力32社、
約2,300名のお客さまが来場**

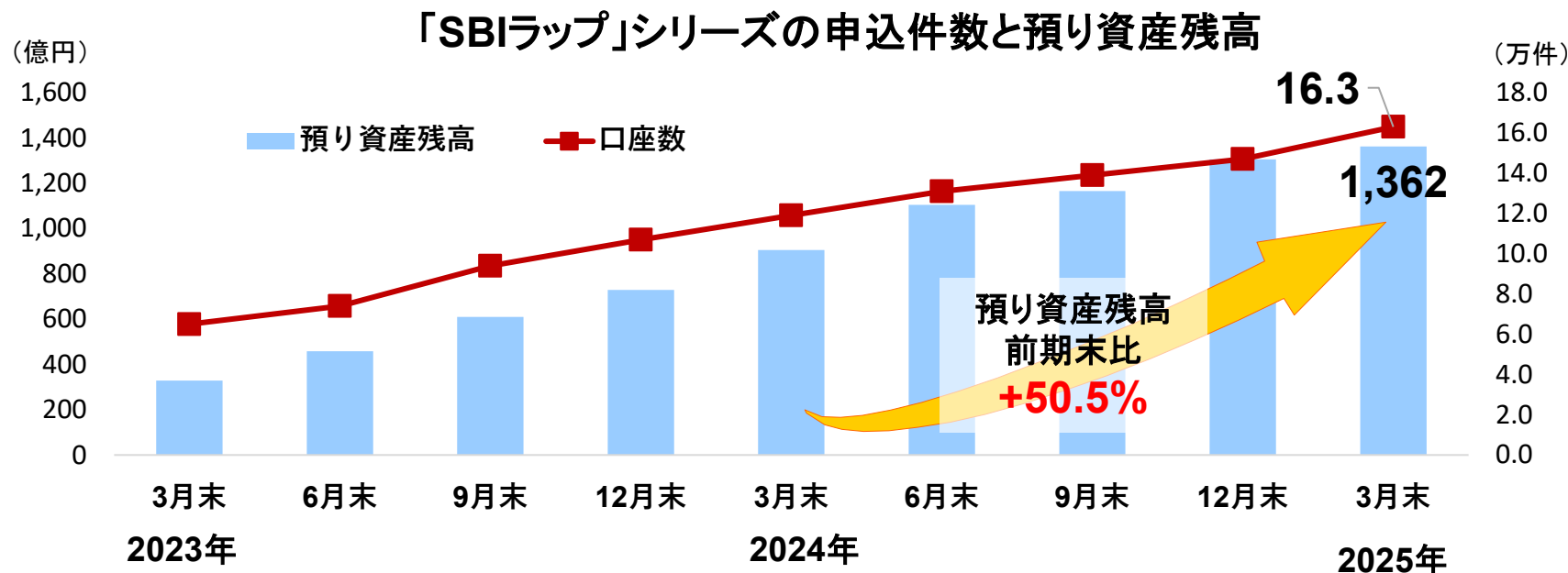


▲「NISAの学び舎2025」の様子

**b. ロボアドバイザーの提供を通じて投資初心者や
投資に不安な顧客の資産形成をサポート**

投資初心者でも簡単に高度な投資を可能とする AI技術を活用した全自動投資一任サービス「SBIラップ」を提供

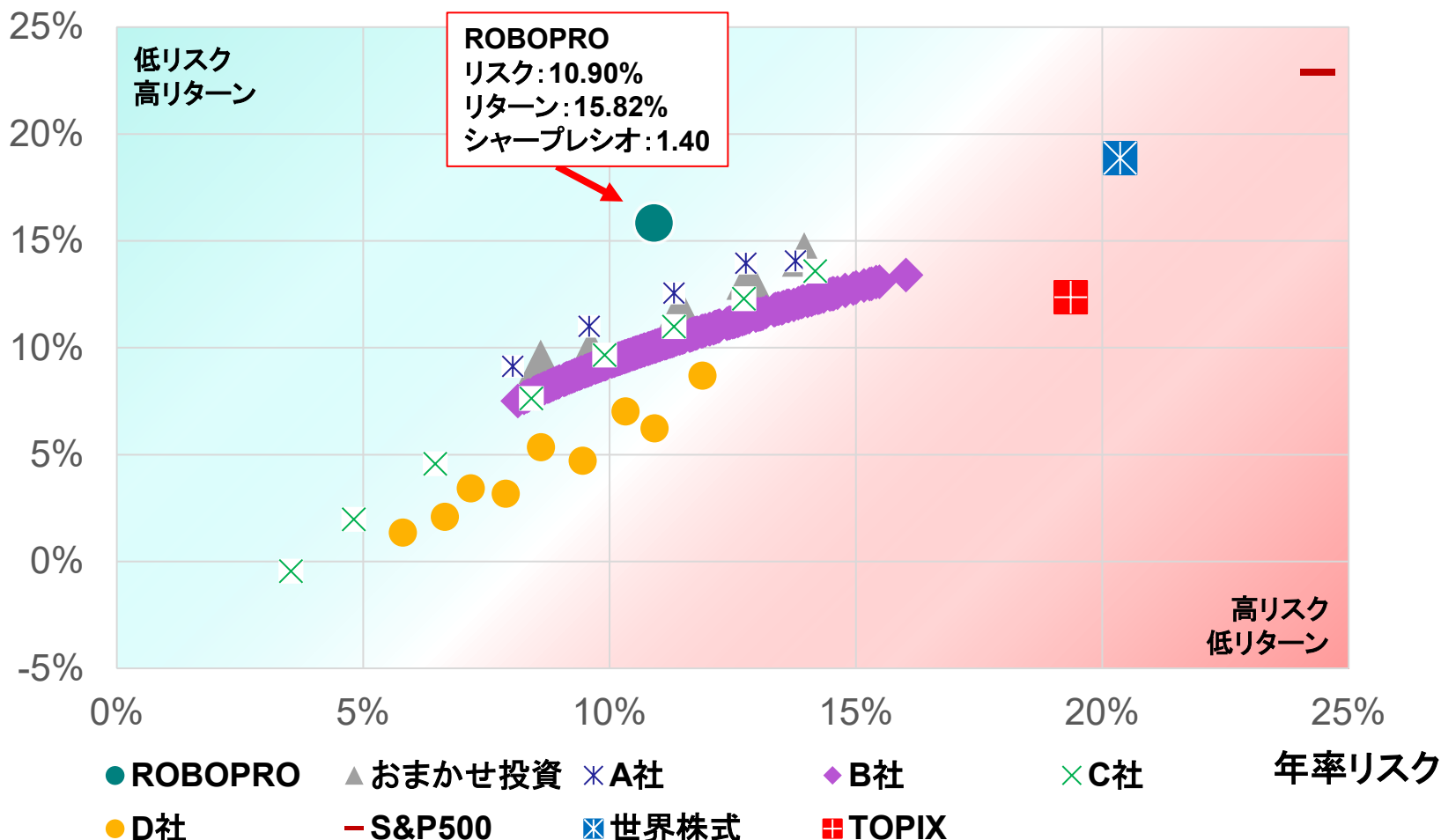
- SBI証券とFOLIOが共同開発した全自動資産運用サービス「SBIラップ」の提供を2022年3月31日より開始。**預り資産残高**は2025年3月末時点で**1,362億円**
- SBI新生銀行の対面店舗向けに提供する、「SBIラップ×SBI新生銀行」の預り資産残高は**586億円**（2025年3月末時点）
- 2023年7月にリリースした野村アセットマネジメントが投資助言を行う「**匠の運用コース**」や対面チャネル「**SBIラップ×投資信託相談プラザ**」も開設し、多様化するニーズに対応
- 2025年2月には大和アセットマネジメントが投資助言を行う「**SBIラップ レバレッジ運用 レバナビコース/レバチョイスコース**」提供開始



FOLIOが提供するロボアドバイザー「ROBOPRO」は 良好なリスク・リターンを実現

主要ロボアドバイザーのリスク・リターン比較 (2020年1月末～2025年2月末)

年率リターン



※各社の開示情報を基にFOLIOにて作成。信頼できると考えられる情報を用いて算出していますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。
※将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

② 米国トランプ政権の関税政策を受けた各国の 動向を見据え、海外事業基盤を強化

- (i) 今後の日系企業の地産地消に向けたグローバルな供給網の構築を見据え、SBIグループとしても既存の展開地域における基盤強化と、新領域への進出を加速化
- (ii) 中長期的な企業価値向上を見据えた
海外事業ポートフォリオの再構成

米国トランプ政権が2025年4月2日に発表した 関税措置は、世界経済に甚大な影響を及ぼす

＜米国が発表した国別関税率(※1)＞

日本	24%	韓国	25%	カンボジア	49%
中国	145%(※2)	インド	26%	タイ	36%
EU	20%	ベトナム	46%	台湾	32%

(※1) 中国を除く多数国では、90日間 相互関税の適用が停止され、ベースライン関税10%のみ適用中

(※2) 4/2の発表後の追加措置も含めた累計値

- ✓ **中国**は対抗措置として、米国からの輸入品に対する関税を**125%**まで引き上げ。但し、米国側は両国で高関税をかけ合う現状は持続可能ではない見方を示しており、大幅な引き下げの可能性にも言及
- ✓ **EU**は、米国が欧州への輸出に強く依存する農産品や工業製品を中心とする対抗措置を検討するも、米国の相互関税適用延期を受け適用を延期
- ✓ **日本**は、米国から関税交渉の「**最優先の協議相手**」とされており、交渉を進める。但し、主要産業である自動車関連の輸出品に対する**追加関税25%が依然有効**

日本を含む多数の国々が米国との関税交渉を開始

日本への関税の影響と今後の景況感についての考察

✓ 対米輸出の悪化を通じた日本経済への悪影響

⇒ 2024年輸出総額約107兆円のうち、対米輸出は**21.3兆円**（輸出全体の**約20%**を占める）。

その内自動車及び自動車部品が**30%超**を占めており、関税交渉の進展次第では、対米輸出の大幅な悪化による国内経済への悪影響が見込まれる。一方で、他国比での相対的な関税の低さによるプラス効果も見込まれるなど、全体的な影響は不透明

✓ 日銀の利上げ路線への影響

⇒ 米国の関税措置は、日本経済に下押しの圧力を働かせ得るものの、国内の人手不足による**インフレ圧力**は継続しており、**中長期的な利上げ路線は変わらない**と見込まれる

✓ 金融市場の混乱に伴う家計資産への影響

⇒ 新NISA開始等で、「貯蓄から投資へ」の潮流が確立されつつあったが、関税措置発表による株価下落による**家計資産の減少**、あるいは世界経済の悪化や先行きに対する不透明感の増加に伴う**貯蓄への回帰が懸念**される

- (i) 今後の日系企業の地産地消に向けた
グローバルな供給網の構築を見据え、
SBIグループとしても既存の展開地域における
基盤強化と、新領域への進出を加速化**
- (a) SBIグループにおける海外事業の現況**
- (b) 東南アジアにおける顧客基盤の更なる拡大に
向けた取り組み**
- (c) 海外事業の当面の重点地域における取り組み**

(a) SBIグループにおける海外事業の現況

SBIグループでは、海外事業強化に向け グループ横断的に体制整備

本件を推進する専門部署として、SBIHD内に「**海外事業統括本部準備室**」を11月1日付で設立済。同室において、「**海外事業統括本部**」(新設予定)を中心とする海外事業に係る新たな事業体制の構築を着実に推進中

【海外事業統括本部のミッション】

1. 今後3～5年程度を目処に海外事業で、グループ全体の**3割に相当する税引前利益**を創出
2. 銀行・証券・PE投資などの事業形態や国の垣根を越えて、人・資金・技術といったSBIグループが保有する**経営資源を最適配分できる体制**の構築
3. 海外でも**競争優位性を発揮できる生態系**を形成
4. **統括機関として**海外事業・地域から多彩な情報を集約し、グループ横断的な総合事業戦略の立案・実施を支援

SBIグループの海外事業に係る税引前利益(通期)は
既にグループ全体の**2割程度**に

海外で証券事業を展開するグループ各社

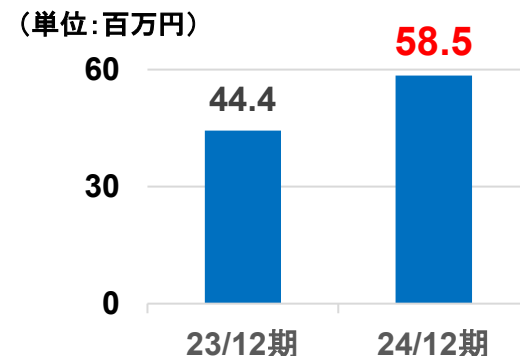


Royal Securities SBI Royal Securities

(出資比率 65.29%)

- カンボジアにおける日系唯一の総合証券会社、社債引受・IPO実績等において、業界のリーディングファーム
- 2024年12月期の税引前利益は58.5百万円
- 2025年12月期第1四半期は、顧客基盤拡大に向けた先行投資を行ったことに加え、極めて低調な株式市況の影響もあり、税引前利益12.2百万円

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞



※1ドル = 149.53円にて換算

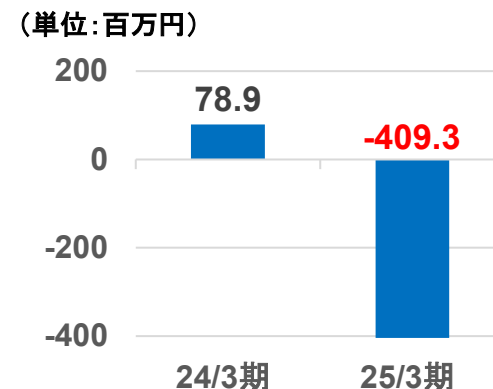


Thai Online SBI Thai Online Securities

(出資比率 100.0%)

- タイ王国初となるインターネット専門証券会社、在タイ邦人を含む現地の投資家に株式取引やデリバティブ取引を提供
- タイ株式市場は株価指数、売買代金ともに低迷、特に2024年のインターネット売買代金は過去10年間で最低となり、手数料収入が減少
- 信用貸付金の未回収が発生し、合計5.9億円を不良債権として計上したことで、25年3月期の税引前利益は▲409.3百万円

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞



※1バーツ = 4.3円にて換算

海外で銀行事業を展開するグループ各社①

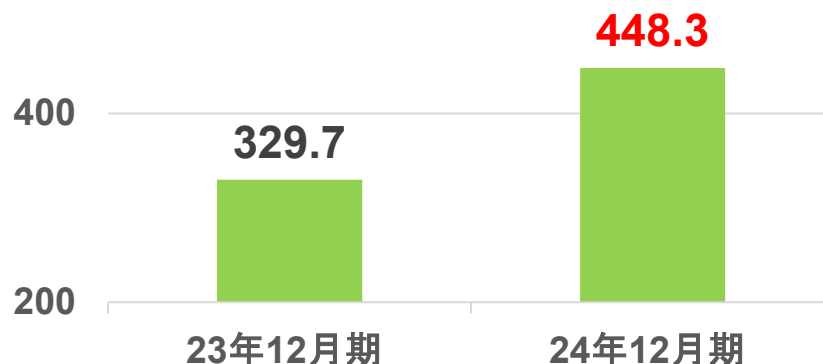


TPBank（出資比率：20.0%）

- ✓ 2009年8月より出資参画し、2023年2月に持分法適用関連会社に移行。
ホーチミン証券取引所に上場しており、2025年3月末時点の**時価総額は約2,200億円**
- ✓ 2024年12月期の税引前利益は**約448.3億円**
2025年12月期第1四半期の税引前利益は**約129.9億円**
- ✓ 2025年3月期通期のSBIHDにおけるIFRS取り込みベースの持分法による
投資利益として、**約68億円**を金融サービス事業に計上
- ✓ SBIグループは5月に現金配当**29.2億円**を受け取り予定

＜現地会計基準における税引前利益の推移＞

（単位：億円）



※ 1ベトナムドン＝0.0059円にて換算

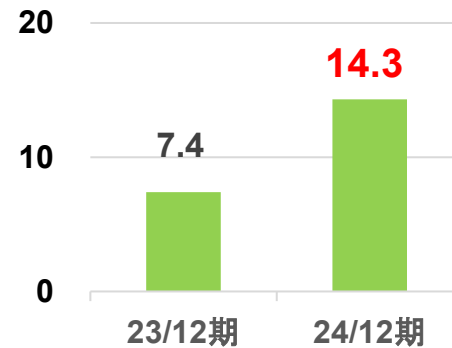
海外で銀行事業を展開するグループ各社②



SBI LY HOUR BANK（出資比率：70.0%）

- ✓ カンボジアの中堅マイクロファイナンスを買収。
2020年3月に商業銀行化し、アービトラージビジネスを追求
- ✓ 初の通期決算となる2021年12月期に黒字化達成後、
不透明な経済状況ながらも継続して黒字決算を維持
- ✓ 2024年12月期の**税引前利益は14.3億円**
2025年12月期第1四半期は**税引前利益4.3億円**

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞
(単位:億円)



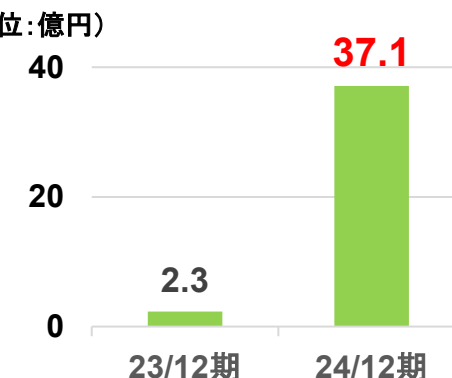
※1ドル=149.53円にて換算



SBI Bank（出資比率：90.74%）

- ✓ フルライセンスを保有するロシアの商業銀行。
2017年8月にSBIHの完全子会社化
- ✓ 情勢・環境などを鑑み、業務を縮小し慎重な事業運営を行う
現地金融機関として日系企業を中心とした顧客向け金融インフラ
としての役割を維持
- ✓ 2024年12月期の**税引前利益は37.1億円**
2025年12月期第1四半期**税引前利益は13.0億円**

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞
(単位:億円)



※1ルーブル=1.81円にて換算

海外でノンバンク事業を展開するグループ各社

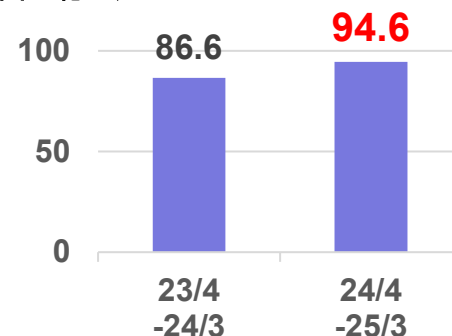


UDC Finance Limited（出資比率：100%）

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞

（単位：億円）

- ✓ ニュージーランド最大のノンバンクで、2020年9月にSBI新生銀行が完全子会社化し、今期から決算期を3月に変更
- ✓ ニュージーランド国内に強固な個人・法人顧客の営業基盤と営業体制を有しており個人向けオートローンおよび法人向けアセットファイナスを提供
- ✓ 2025年3月期の税引前利益は約94.6億円



※ 1ニュージーランドドル=85.28円にて換算

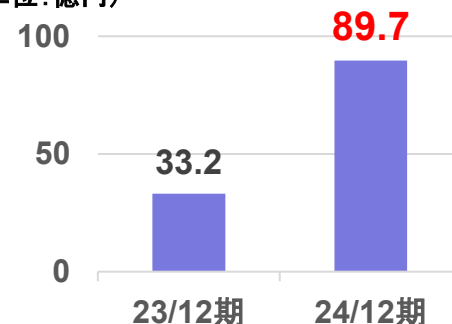


Latitude Group Holdings Limited（出資比率：19.76%）

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞

（単位：億円）

- ✓ SBI新生銀行が2021年4月に出資したオーストラリアの戦略的投資先。2025年3月末時点での時価総額は約1,100億円
- ✓ 分割後払い、クレジットカード、個人ローン、オートローンに強みを有する、豪州におけるショッピングクレジット及び消費者金融のリーディングカンパニー
- ✓ 2024年12月期通期の税引前利益は89.7億円



※ 1豪ドル=94.04円にて換算

海外で保険事業を展開するグループ会社

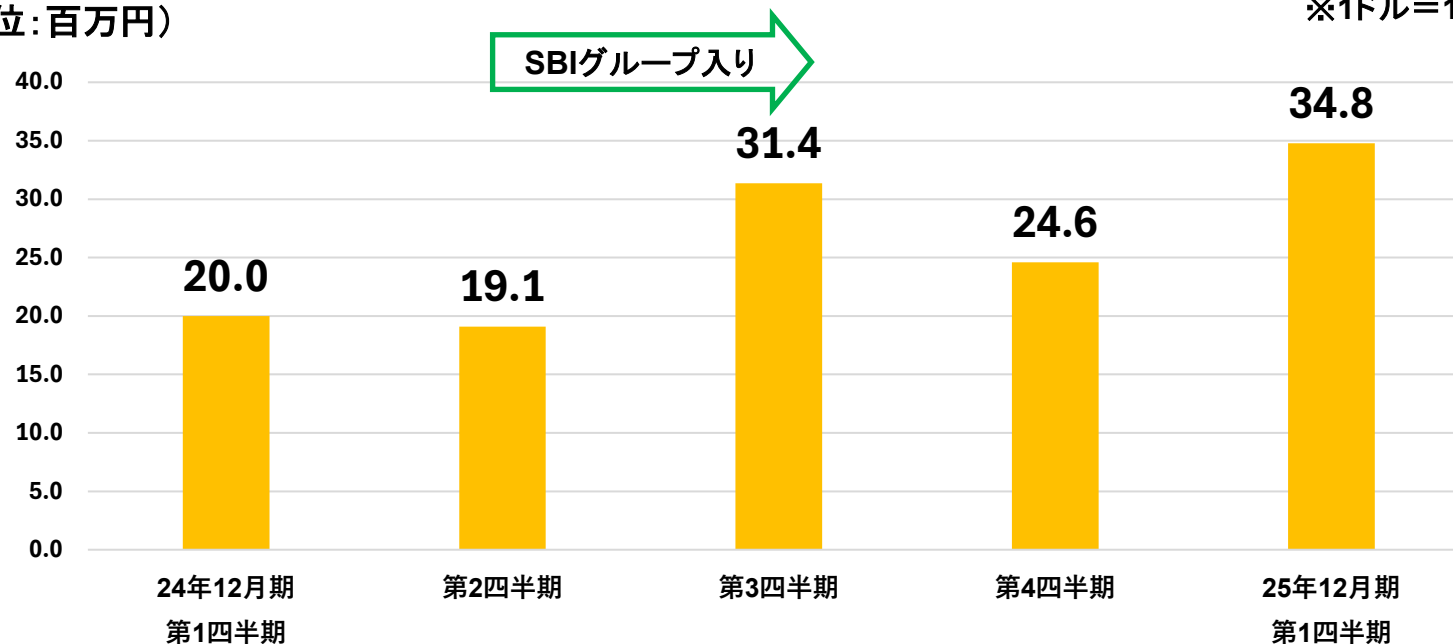


LY HOUR SBI Insurance(出資比率:40.0%)の業績

＜税引前利益の推移(現地会計基準)＞

(単位:百万円)

※1ドル=149.53円にて換算



- ✓ 2024年5月に、カンボジア大手財閥であるLY HOURグループが運営する損害保険LY HOUR Insuranceに出資し、社名を**LY HOUR SBI Insurance**に変更
- ✓ SBI LY HOUR BANKと更なるシナジー創出を図る
- ✓ 営業手法の改善と損害率のコントロールで、25年12月期第1四半期の**税引前利益は34.8百万円**

(b) 東南アジアにおける顧客基盤の更なる拡大に向けた取り組み

東南アジア諸国は、輸出産業が経済を支えており 関税措置による影響は大きい



ベトナム(国別関税率:46%)

- ✓ 景気刺激策として政策金利の引き下げが検討中(現在の政策金利:3.00%)
- ✓ 対米貿易黒字が国内総生産(GDP)に占める割合は20%近くに達する



カンボジア(国別関税率: 49%)

- ✓ 高度なドル化(Dollarization)が進行しており、昨今の米国債売りに伴う長期金利上昇が予想される(現在の政策金利:1.15%)
- ✓ 各付け低下から、海外の調達にあたり、カントリープレミアムが追加される可能性も
- ✓ ベトナムと同様に、対米貿易黒字が国内総生産(GDP)に占める割合は20%近くに達する



タイ(国別関税率: 36%)

- ✓ 関税発動に伴い、対米輸出の減少(全体の20%弱)だけでなく、観光業への影響も懸念
- ✓ 4月30日に景気刺激策として政策金利が2.00%から1.75%まで引き下げられた

地産地消のグローバル供給網の構築は 既に動き始めている

➤ 日系企業の東南アジア投資と拠点拡充

大塚製薬

2025年4月、**ベトナム国内向け**の「ポカリスエット」を生産する工場を**ベトナムに新設**

リコー

2024年10月、東南アジアにおけるDXの中核拠点を**マレーシアに開設**

➤ 日系企業のトランプ関税による拠点移設の検討

カシオ計算機

米国等に出荷する製品について、タイ、中国、日本、一部生産委託をしているASEAN等の**生産拠点の配分見直しを検討**

セイコーエプソン

トランプ関税の影響を和らげるため、**中国で生産する一部製品の製造を他拠点へ移管**することを検討

➤ 海外の企業による現地生産体制の強化

中国の自動車大手:比亞迪(BYD)

2024年6月に**ウズベキスタン**、7月に**タイ**で新設の工場が**稼働開始**。
インドネシア、カンボジア、ブラジル、ハンガリーでも工場を建設中

デンマークの玩具大手:レゴグループ

2025年4月、アジア太平洋市場向けの工場を**ベトナムに新設**

東南アジアでは、既に金融サービス事業を幅広く展開しており 今後予想される各国における資金需要増加の取り込みによる成長を図る

(注)保有口座数は全て2025年3月末時点/カッコ内はSBIG出資比率
比率は、IFRS基準で連結子会社に該当する会社・ファンドからの出資比率合計

銀行 SBI Bank (90.74%)
法人顧客口座数 約1,200社

証券 SBI Thai Online Securities (100%)
約11万口座

銀行 SBI LY HOUR Bank (70.0%)
約14万口座

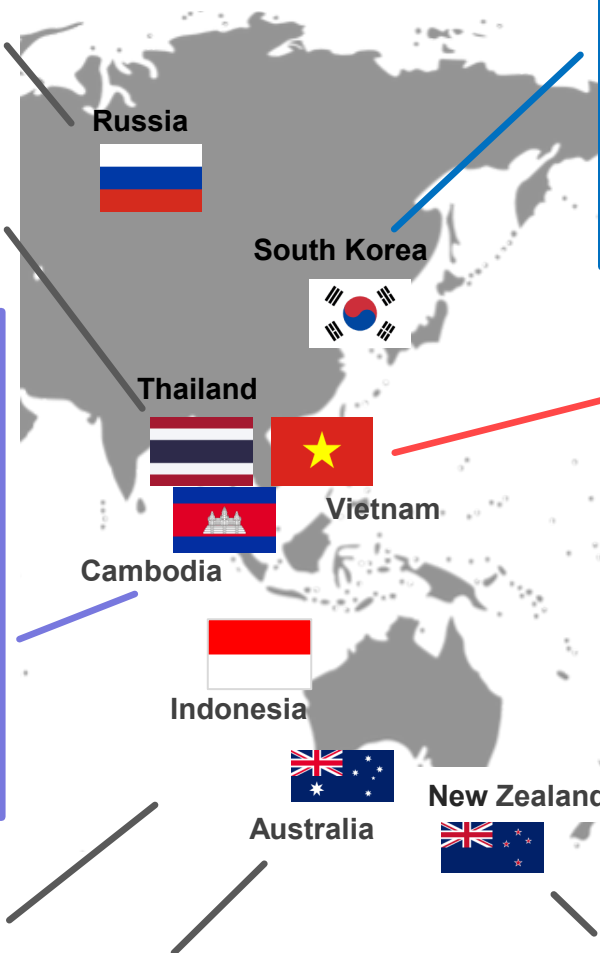
証券 SBI Royal Securities
(65.29%) 約3千口座

保険 LY HOUR
SBI Insurance (40.0%)
保有契約件数 約1.4万件

証券 BNI SEKURITAS (25.0%)
約46万口座

ノンバンク(資本業務提携)

Latitude Group (19.76%) 約200万人



銀行 SBI貯蓄銀行 (41.34%) (※1)
アプリユーザー等 約170万

保険 教保生命保険 (20.4%) (※2)
アプリユーザー数 約200万

銀行 TPBank (20.0%)
約1,400万口座

証券 FPT Securities (23.99%)
約23万口座

ノンバンク MB Shinsei Finance
Limited Liability Company
(49.0%)

ノンバンク UDC Finance Limited (100%)

(※1) SBIHから教保生命保険への最終株式譲渡実行後
(※2) 教保生命保険の既存株主からの同社株式取得完了後

(c) 海外事業の当面の重点地域における取り組み

(ア) 中東における取り組み

(イ) 米国における取り組み

(ア) 中東における取り組み

サウジアラビアにおける事業基盤構築に向けた 有力企業・組織との提携は着実に拡大

- ✓ 2025年1月に、サウジアラビアの世界的コングロマリット**Alfanarグループ**と、サウジアラビアを含む湾岸協力理事会諸国におけるエネルギー・インフラ領域での提携に向けた基本合意書を締結
- ✓ 2025年1月に、**起業家・スタートアップ支援の世界的リーダー**であるHRH Prince Fahad bin Mansour bin Nasser bin Abdulaziz Al Saudによって創設されたサウジアラビアの非営利組織(NPO)**Entrepreneurship Vision**と、日本・サウジアラビア両国での起業家支援に向けた基本合意書を締結
- ✓ 2025年1月に、サウジアラビアの**パブリック・インベストメント・ファンド(PIF)の完全子会社**である**Savvy Games Group**とゲーム分野での協業に向けた基本合意を締結

SBIグループは、資産運用領域でも サウジアラビアにおける事業拡大を推進

- ✓ SBIアセットマネジメントは日本初のサウジアラビアETFを東証に上場



名称:『**SBI サウジアラビア株式上場投信(273A)**』

信託報酬:年**0.1925%** 上場日:2024年10月31日

新NISA成長投資枠対象

- サウジアラビア単一市場に投資をする**国内初の投資信託**
 - 東証に上場している国際株式エマージング単一国ファンド(投資信託及びETF) 142本中、**コスト(信託報酬)は最も低い**
 - 本ETFの上場時の時価総額は**21億円**となり、過去10年間に東京証券取引所に上場された**新興国株式ETFの中で最大の規模**
- ✓ SBIHDとサウジアラビア最大のETF運用会社Albilad CapitalはSBIグループの運用会社が設定・運用する日本株ファンドやJ-REITをサウジアラビア投資家向けに提供することで基本合意済

両国の投資家に対する新たな投資機会の提供を通じた
両国の協力関係の発展への貢献を志向

5-アミノレブリン酸(5-ALA)を利用した医薬品開発を手掛けるフォトナミック社は、中東地域において初となる脳腫瘍術中診断薬のヨルダンでの承認を取得

- ✓ ドイツに本社を置く当社の完全子会社であるフォトナミック社は、脳腫瘍の蛍光ガイド下切除用の 5-ALA を開発・登録し、日本、ヨーロッパ、米国、カナダ、オーストラリア、韓国において「Gliolan®」、「Gleolan™」、またはアラベル®として販売
- ✓ 提携先であるヨルダンの医薬品商社Al Hilal Drug Store社が有する現地の専門知識と販売網を活用し、ヨルダン市場への本剤の導入を推進
- ✓ ヨルダンは医療分野において先進医療技術の導入が進んでおり、本剤のような革新的な製品にとって理想的な市場



中東地域での5-ALA関連事業の更なる成長の足がかりに

(イ) 米国における取り組み

米国における現地パートナーのネットワークを活用し 北米を中心にPE投資を拡大

SBI US Gateway Fund（米国・ワシントン州シアトル）



新日本科学を中心とする
SNBLグループ

世界最大手のアクセラレーター/
イノベーションプラットフォーム
Plug and Play

2024年9月 共同設立

2024年11月
パートナーシップ契約を締結 共同GPとして参画



ファンド規模: 4,000万米ドル
投資対象: 北米アーリーステージのテクノロジーベンチャー

- 3月に行われた開所式ではシアトル市長、ワシントン大学総長も参加
- トッププレイヤーとの提携により、**最良案件、先端技術、市場動向を確実に捉える体制**の構築を目指す
- シリコンバレーにも拠点を構えており、事業の拡大を図る

(ii) 中長期的な企業価値向上を見据えた
海外事業ポートフォリオの再構成

- (a) 韓国では教保生命保険を持分法適用関連会社化し
収益基盤の更なる安定化と事業基盤の拡大を図る
- (b) 欧州におけるデジタル金融事業基盤の強化に向け
独Solaris(ソラリス)社を連結子会社化

(a) 韓国では教保生命保険を持分法適用関連会社化し
収益基盤の更なる安定化と事業基盤の拡大を図る

韓国有数の生命保険会社である**教保生命保険**を **SBIHDの持分法適用関連会社**とすることを決定 (2025年4月17日発表)



KYOBO Life (1958年設立)

- 韓国三大生命保険会社の1社で、**総資産約13.9兆円**
- 2007年にSBIHが教保生命保険の一部株式を取得して以降、デジタル金融など様々な領域において、長年に亘る提携関係を継続

- ✓ SBIグループは教保生命保険の株式を取得(**議決権保有比率:20.4%**)し、**教保生命保険を持分法適用関連会社化する予定**(韓国金融当局等の許認可取得後)
- ✓ SBIグループの保険事業拡大への貢献が見込まれるほか教保生命保険の有価証券運用の一部受託等、様々な連携が期待される
- ✓ 2026年3月期途中から、**持分法による投資利益を当社の連結業績に計上**

【ご参考:教保生命保険の過去の業績】


※1KRW = 0.1円にて換算

(単位:億円)	2023年12月期 (2023年1月~12月)	2024年12月期 (2024年1月~12月)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	615.9	669.3

SBIグループが保有するSBI貯蓄銀行株式の一部を教保生命保険に譲渡することを決定 (2025年4月28日発表)

- ✓ 2026年10月30日までに、SBIグループが保有するSBI貯蓄銀行の普通株式合計156,147,223株を、教保生命保険に対して複数回に分けて譲渡することで合意。
譲渡価額は合計で9,000億KRW(約900億円/1KRW=0.1円で換算)となる予定
- ✓ 最終株式譲渡後のSBIグループ保有比率は41.34%(議決権ベース)となり
2026年10月30日以降、SBI貯蓄銀行はSBIHの持分法適用関連会社となる予定
- ✓ 最終株式譲渡後も、SBIグループと教保生命保険は双方が派遣する取締役人数は同数とすること、並びにSBIグループがSBI貯蓄銀行の経済的持分の70%を保有することで双方合意

(注)本件は、韓国の公正取引委員会及び金融監督院による承認を前提

- 
- ✓ SBIグループのSBI貯蓄銀行に対する投資(約1,230億円)の一部回収(約900億円)を実現
 - ✓ SBI貯蓄銀行(顧客基盤:約170万)との関係性を維持しつつ
教保生命保険の有する約200万の顧客基盤へのアプローチが可能に

**(b) 欧州におけるデジタル金融事業基盤の強化に向け
独Solaris(ソラリス)社を連結子会社化**

欧州のデジタルバンクである 独Solaris(ソラリス)社を連結子会社化

- ✓ 2025年2月28日(ドイツ現地時間)付で、欧州中央銀行等による支配権移動手続の承認を得て、当社グループを除く既存株主からのSolaris SE社株式取得を完了
⇒Solaris SE社がSBIHの**連結子会社**となる
- ✓ 2025年3月14日に開催されたSolaris SE社臨時株主総会の承認を経て、同社の第三者割当増資の引き受けによる株式取得を完了
- ✓ SBIグループの議決権ベースでの保有比率は **88.88%**(2025年3月14日時点)

Solaris (2015年設立)

- ✓ 欧州における銀行免許を保有。銀行機能を顧客に提供したい企業に対して預金や決済等の銀行機能をサービス毎に提供可能とするプラットフォームを運営
- ✓ ヨーロッパ最大の自動車連盟の全ドイツ自動車連盟(ADAC)とクレジットカードプログラムで協業しているほか、SBIグループの戦略的提携先であるBoerse Stuttgart Groupとも提携を通じて、**デジタルアセット領域でも存在感を発揮**

Solaris社の買収により、国境を跨ってデジタルアセットを取引できるグローバルコリドー構築に向けた取り組みは加速化

Boerse Stuttgart
Digital



ドイツで証券取引所を運営するBoerse Stuttgartのグループ会社で、**ドイツ銀行法に準拠した初のデジタルアセット取引所**を運営

スイスの金融当局から銀行免許を付与された**世界初のデジタルアセット銀行**



SYGNUM

米銀大手シティグループとスイス証券取引所のデジタル資産部門**SDX**が提携して推進する未公開株式のトークン化について、アジア顧客向け販売を**SBI Digital Markets**、欧州顧客向け販売を**Sygnium**が取り扱う予定



SBI Digital Marketsにタイの大手金融機関である**サイアムグループ**が出資。債券、不動産等の**トークン化**商品を提供



ASIANEXT



大阪デジタルエクスチェンジは**STを取扱う国内初のPTS**を運営



スイス証券取引所を運営する**SIXグループ**と共同で機関投資家向けデジタルアセット取引所**AsiaNext**を設立。2024年1月から**暗号資産先物取引**サービスを提供

③ SBIグループはメディア・IT・金融を融合した ネオメディア生態系の構築を目指す

- (i) アメリカで急速に進むメディア・IT・金融の融合
- (ii) SBIグループがメディア領域で事業展開する上での
戦略的な強み
- (iii) SBIグループが構築を目指すネオメディア生態系の概要

(i) アメリカで急速に進むメディア・IT・金融の融合

- a. メディアと金融の融合が進む背景
- b. 金融機関によるメディア領域への進出
- c. イーロン・マスク氏はX(旧Twitter)のスーパーアプリ化を構想
- d. 既にメディアとAIの高い相乗効果が見られている

a. メディアと金融の融合が進む背景

メディアと金融はどちらも情報流通のハブとしての役割を持っており、相互に補完し合うだけでなく「デジタル金融」と「AI」の発展は両者をより強固に結び付けていく

■メディア側の潮流■

- 広告モデルだけでない新たな収益源を模索する必要性
- メディア企業の事業領域の多角化の一環として金融分野への進出
- インフルエンサーの影響力増大によるパーソナルブランドの金融資産化
- 金融規制の緩和

デジタル金融

AI技術

■金融側の潮流■

- 株取引手数料の無料化やNISA等による個人投資家の株式市場への大量参加
- インターネットを通じた投資情報の拡散
- 暗号資産市場の躍進
- DeFiの台頭
- NFTの登場
- ST市場の発展

デジタル金融とAI技術がメディアと金融の
接着剤としての役割を果たす

b. 金融機関によるメディア領域への進出①

<Robinhoodのケース>

- 米国で手数料無料の株取引アプリ「ロビンフッド」を提供するロビンフッド (Robinhood Markets Inc.) 社の動きは金融がメディアに進出した好例

M&A

- 2019年にマーケット情報スタートアップのMarketSnacks社を買収し、自社の経済ニュースレター「Robinhood Snacks」を発行
- 2021年6月時点ではメールマガジンの登録者は3,600万人に達し、月間10%で成長を続ける米国最大級のニュースメディアに

新規事業

- 2023年には独立系の金融メディア部門「Sherwood Media」を立ち上げ、「Snacks」として統合し、ニュースレターやポッドキャスト(インターネットを通じて配信されるトークショー、インタビューなどの音声コンテンツ)を通じてより本格的なビジネスニュースを配信
- 「Snacks」では若年層のカルチャーに合うように、マネーに関連する情報をエンターテイメント要素も盛り込んだ軽快な文体で提供

M&A

- 同年にはイギリスを拠点とするデータをビジュアル化することに強みを持つメディア企業「Chartr」を買収

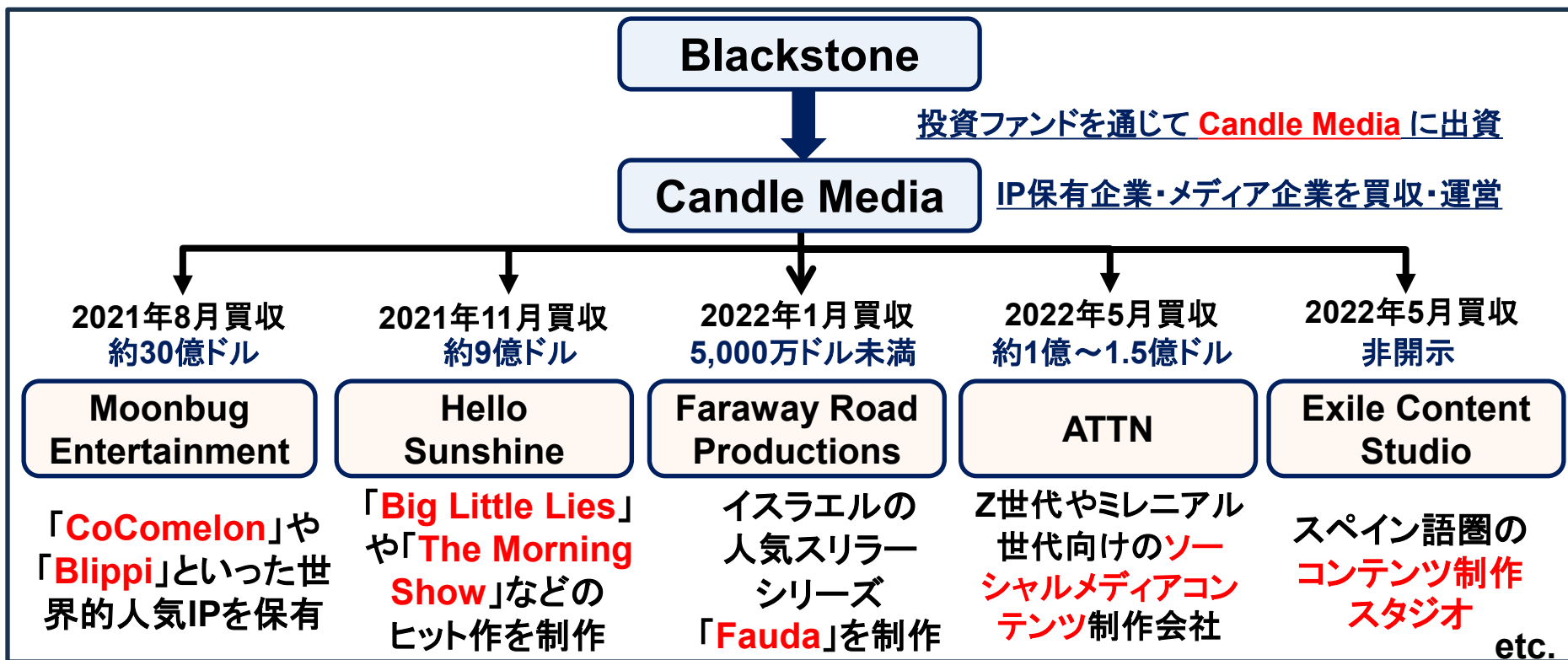
展望

- イベントやポッドキャスト事業の拡大、そして紙媒体の雑誌発行も計画

b. 金融機関によるメディア領域への進出②

<Blackstoneのケース:その1>

- 世界最大級のオルタナティブ投資運用会社であるBlackstoneは出資先の、元ディズニー幹部のケビン・メイヤー氏とトム・スタッグス氏が設立した「**Candle Media**」を通じて、**グローバルでIPコンテンツを持つ企業を買収**
- Blackstoneは**IPの価値を最大化するノウハウ**を保有しており、テレビ、新聞、ラジオ、デジタルコンテンツ配信プラットフォームなどの**メディア企業**や、音楽やキャラクターを中心とした**各種IPへ出資**



b. 金融機関によるメディア領域への進出②

<Blackstoneのケース: その2>

グローバルコンテンツ・IPの獲得

- 「CoComelon」のYouTubeチャンネルは登録者数1.9億人を超え、総再生回数についても、約2,000億回（2025年4月末時点）。「CoComelon」は世界トップクラスの有力IPの一つ
- Blackstoneは2017年に米国の公演権管理団体であるSESACを約10億ドルで買収。2024年には、音楽IP特化型ファンドで、有名歌手の楽曲権利を多数保有するヒプノシス・ソングス・ファンド(HSF)を約16億ドルで買収・非公開化

配信プラットフォームの獲得・活用

- 2024年に日本国内の電子コミック配信サービス大手「めっちゃコミック」を運営するインフォコム社を約2,800億円で買収
- TikTokにてムーブメントになっている#BookTokを活用し、過小に評価されている独立系作家や文学作品を発掘・作品のコンテンツ化（映画化）やテレビ放映等を支援

b. 金融機関によるメディア領域への進出③

< Goldman Sachs のケース >

- 投資銀行業務や自社ファンドを通じて**メディア分野への投資**を積極化
- **有望メディア企業の資金調達を支援し、裏方として将来的な利権獲得を狙う**

「iSpot.tv」に対し、3億2,500万ドルの出資

- iSpot.tvは**テレビおよびストリーミング広告の効果測定**を専門とする企業

自社のポッドキャストによる**情報発信**

- Goldman Sachsの**自社アナリスト**が、市場の動向や経済のトピックについて議論する**コンテンツ**などを発信
- 一般消費者の**金融知識向上の支援**を通じて顧客基盤の拡大を図る

Moonbug EntertainmentのシリーズB資金調達ラウンドを主導

- Moonbug Entertainmentによる「**CoComelon**」や「**Blippi**」の2大有力IP買収に際して、**総額1億2,000万ドルの調達を支援**

b. 金融機関によるメディア領域への進出④

＜JPMorgan Chaseのケース＞

- 世界トップクラスの銀行であるJPMorgan Chaseは、レストランレビューサイト**The Infatuation**の買収を皮切りに、メディア領域への取組みを拡大
- 2024年4月に立ち上げたメディアは**金融機関の強みを活かした戦略**を展開し、新たな収益源の創出と顧客エンゲージメントの強化に成功

The Infatuationの買収 (2021年9月)

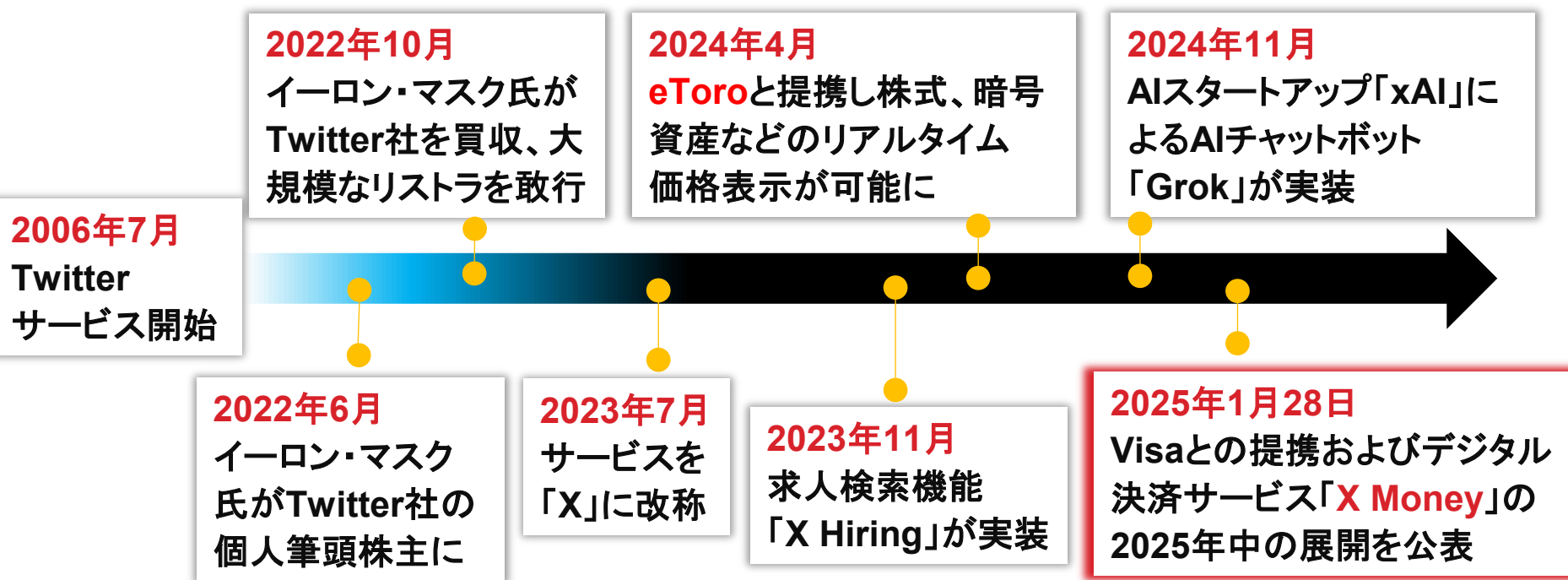
- The Infatuationが保有する高品質の食に関するコンテンツを提供し、**日常生活におけるJPモルガン・チェースの存在感を向上**
- ロイヤリティプログラムとの連携: カード会員などに対し、The Infatuationが提供する**特別なコンテンツや体験へのアクセスを提供**
- The InfatuationのユーザーデータとJPMorgan Chaseが持つ金融データを組み合わせて、**よりパーソナライズされた情報やサービスを提供**

Chase Media Solutions立ち上げ (2024年4月)

- **8,000万人を超える顧客基盤と取引データを活用し、広告主がよりの確にターゲット顧客にリーチできる広告プラットフォームを提供**
- Air Canadaと同社が実施したパイロットキャンペーンでは、**新規顧客数が40%増加し、ロイヤル顧客からの取引が75%増加**
- **顧客は、自身の消費行動に合ったパーソナライズされたオファーやキャッシュバックなどの特典を受け取ることができ、広告主と顧客双方にメリットがある**

c. イーロン・マスク氏はX(旧Twitter)の スーパーアプリ化を構想

- AI・金融を組み込むことで多様な機能を提供できる**総合プラットフォーム**を目指す



- **Visa Direct**を利用したX Walletへの即時入金機能の実装
- デビットカードと連携したP2P決済の実装
- 銀行口座へのリアルタイム入出金オプションの実装

d. メディアとAIの高い相乗効果は既に示されている

10万基を超えるNVIDIA製GPUを搭載した**世界最大級のAIトレーニング用スパコン「コロサス」**を稼働させているxAIがXの買収を発表

- 2025年3月29日、イーロン・マスク氏は、自身の人工知能(AI)スタートアップ「xAI」がソーシャルメディアの「X(旧ツイッター)」を330億ドル(約4兆9500億円)で買収したと明らかにした
- マスク氏は「**xAIとXの未来は結び付いている**。今日、われわれは正式に**データ、モデル、計算、配信、人材を統合する一歩**を踏み出す。この統合により、**xAIの先進的なAI能力と専門知識をXの膨大なリーチと融合**することで莫大(ばくだい)な可能性が解き放たれるだろう」と述べた
- Xの企業価値は債務120億ドルを含めると**450億ドル(約6兆5250億円)**と評価

“マスク氏のAI会社がX買収、事業合理化ー統合後の価値1000億ドル超”

Bloomberg 2025年3月29日 より抜粋

<SNSとAIの融合がもたらす利点>

- 通常のAI検索ではアクセスが難しい、**X上の投稿からも最新情報を収集**できるため、リアルタイムで話題になっている事柄や直近のニュースを含めた回答が得意
- AIによる回答の推敲・口調の調整・画像の生成など、**X上での投稿をサポート**する様々な機能を搭載

(ii) SBIグループがネオメディア領域で事業展開する上での戦略的な強み

- a. SBIグループは国内最高峰の質・量を誇る金融データを保有
- b. 金融データに基づいて高度にターゲット化されたコンテンツ・広告の提供を支援
- c. 5,442万の顧客基盤を有する世界稀有な総合金融ディストリビューターとして金融に限らず情報拡散が可能
- d. デジタルスペース生態系を駆使してすべての情報をデジタル化し、アナログチャネルに加えデジタルチャネルでも拡散

a. SBIグループは国内最高峰の質・量を誇る 金融データを保有

銀行事業

 新生銀行

[銀行]

 SBI新生銀行グループ 新生フィナンシャル

[無担保ローン]

住信SBIネット銀行

 Sumishin Net Bank

[ネット銀行]

 ARUHI

[住宅ローン]

 アプラス

[クレジットカード等]

 昭和リース

[総合リース業]

etc.

証券事業

 SBI証券

 SBIネオトレード証券

[オンライン総合証券]

 FXTレード

[FX専業]

 Liquidity Market

[FX取引のマーケット
インフラ提供]

 Benefit Systems

[確定拠出年金運営
管理業]

 マネープラザ

[リアル店舗運営]

etc.

保険事業

 Insurance Group

[保険持株会社]

 SBI損保

[ネット損保]

 生命

[生命保険]

 いきいき少短

 日本少短

 リスタ少短

 プリズム少短

 常口セーフティ少短

 ペット少短

[少額短期保険]

etc.

資産運用・ 暗号資産等

 Global Asset Management

[資産運用持株会社]

 Asset Management

 岡三アセットマネジメント

 レオスひふみ

[投資運用]

 VC Trade

 BITPOINT

[暗号資産取引]

 ODX
Osaka Digital Exchange Co., Ltd.

[ST流通市場]

etc.

b. 金融データに基づいて高度にターゲット化された コンテンツ・広告の提供を支援

ターゲット化

- 例えば車を購入した人に**関連する商品**として自動車保険の**割引を提示**したり、自社製品を利用したことのない顧客に**限定したキャンペーン**を提供することで**効率的な顧客開拓**が可能
- 消費者の興味により**マッチした商品やサービスの提供**は、消費者と企業ブランド双方にとって**Win-win**の関係を構築

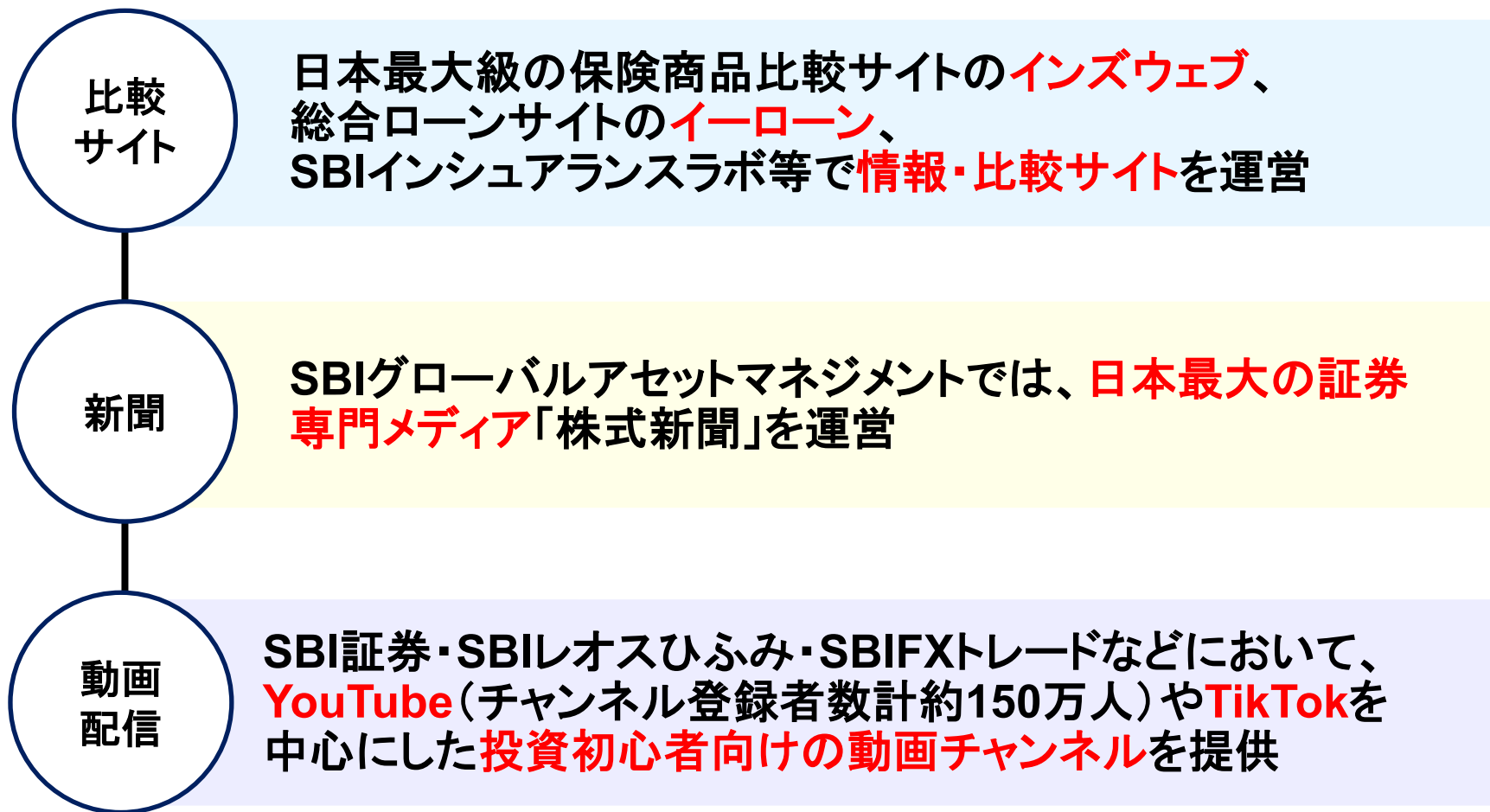
- ・ 消費者の行動やニーズをリアルタイムで把握
- ・ AIの学習用データとして有用

ビッグ
データ

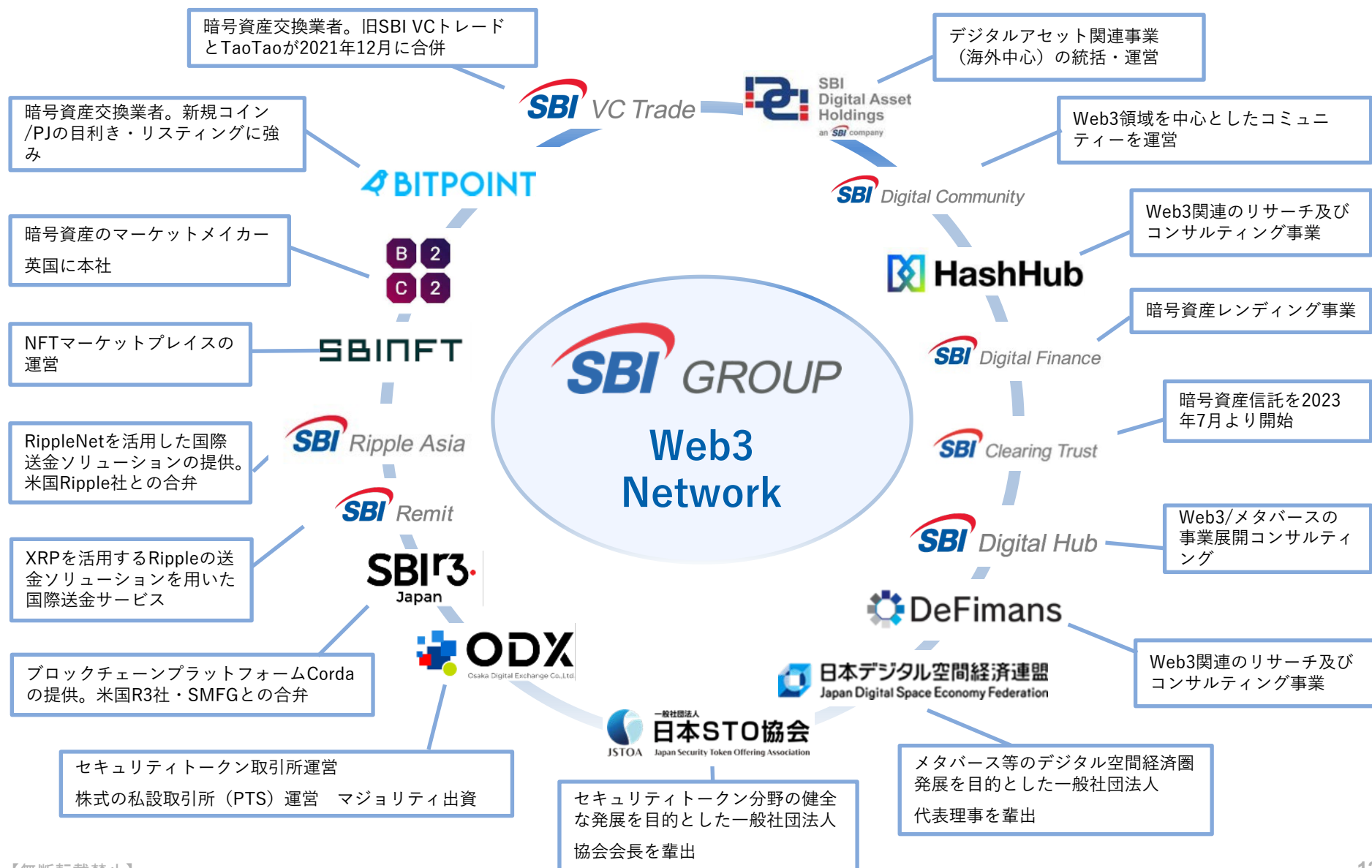
金融データ
「いつ」「誰が」「どこで」「誰に」支払ったかといった**詳細な情報を含み**、ありとあらゆる消費習慣を**明確に調査可能**

一般的なデータ
消費者の行動を**推察**しているに過ぎない

c. 5,442万の顧客基盤を有する世界稀有な総合金融 ディストリビューターとして金融に限らず情報拡散が可能



d. デジタルスペース生態系を駆使してすべての情報をデジタル化し、アナログチャネルに加えデジタルチャネルでも拡散

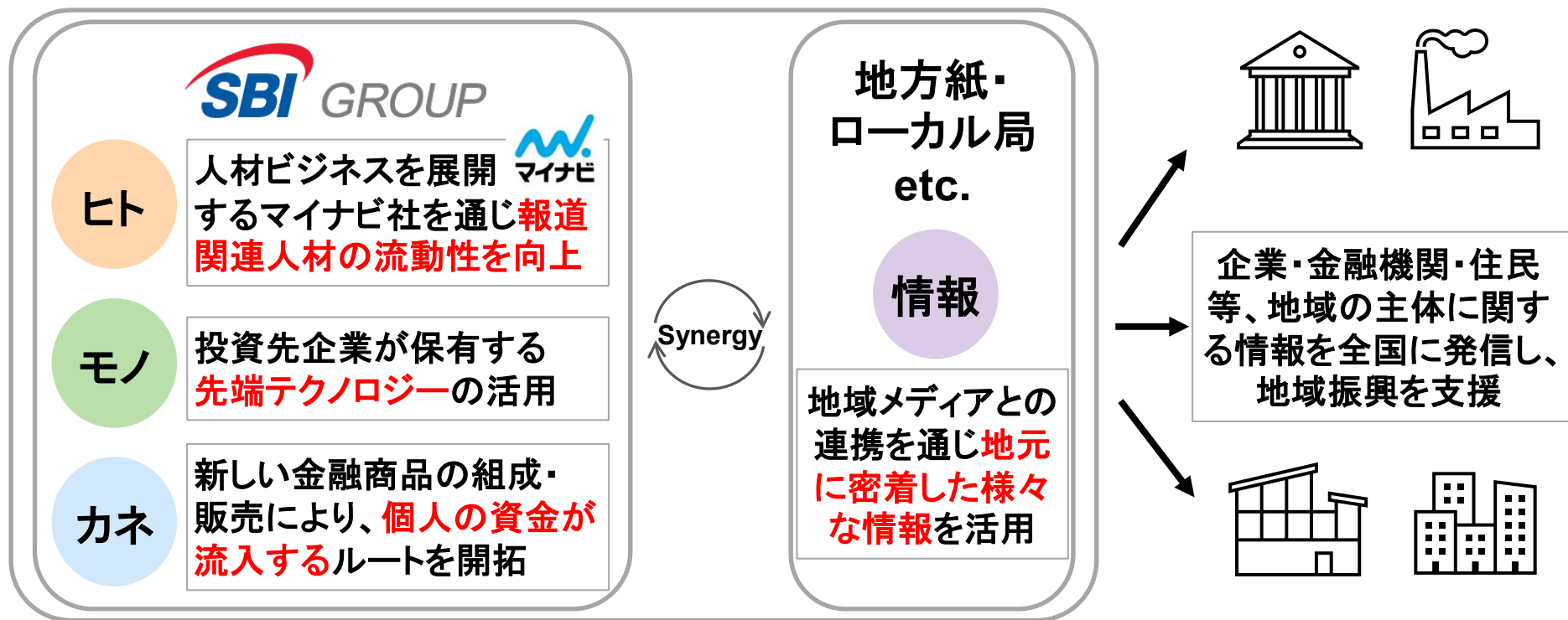


(iii) SBIグループによるネオメディア生態系の概要

- a. 地域金融機関に加え**地方紙・ローカル局との連携**により
地方創生に貢献
- b. メディア領域を中心とした**コンテンツファンドを新設**
- c. オープン・アライアンス戦略の下、コンテンツファンド
とも連携し**ネオメディア生態系の構築**を目指す

a. 地域金融機関に加え地方紙・ローカル局との連携により地方創生に貢献

- 全国の民放テレビ局127社の大半を占めるローカル局はコンテンツや配信を**キー局に依存**しており、昨今のテレビからインターネットへの移行に伴う**広告費減少**の影響も受けて、**半数以上が赤字**になるとも報道される
 - 資金提供とIPの共同保有を通じて、ローカル局の高いコンテンツ制作力を収益力に反映する仕組みを構築
- SBIグループが強みをもつ**ヒト・モノ・カネ**とメディアが持つ**取材力(情報)**を融合することでこれまでにない新しいメディア事業を構築し、地域振興に貢献



b. メディア領域を中心とした コンテンツファンドを新設 ①

SBIグループはAI関連領域も含めたコンテンツ、メディア領域で、
有力なIPを有する企業に選択的に投資

【想定されるファンドの投資領域】

アライアンス先のメディア企業などが保有する**知見を活用したIPの選定・投資**を実行

コンテンツ



メディア



AI関連領域

映画・ドラマ

アニメ・漫画・ゲーム

テレビ・Web番組

キャラクターIP

出版コンテンツ

etc.

SNS

インターネットメディア

動画プラットフォーム

テレビ・ラジオ・新聞等

映画館・イベント等

etc.

コンテンツ制作支援

配信支援

メディア運営支援

パーソナライズ技術

エンゲージメント向上

etc.

b. メディア領域を中心とした コンテンツファンドを新設 ②

コンテンツファンドでは**日本が強みを持つゲーム・アニメ領域**への投資に特に注力し**世界的なIPの創出**を目指す

- 投資先の選定などにおいては、2022年12月に持分法適用関連会社化した**有力モバイルゲームを開発するgumi社の技術・知見を活用**
- 2025年1月にゲーム分野での協業に向けた基本合意を締結した、サウジアラビアの**PIF傘下のSavvy Games Group**と共に、有力IPの積極的なサウジアラビア・MENA地域への参入支援も検討

コンテンツファンド投資先が保有するIPはSBIグループの**金融事業ともシナジーを発揮**

- 韓国では映画の90%以上がファンドによって制作されているように、**金融市場の資金が流入**することで多くの**良質なIP・コンテンツが誕生**
- **IPを活用したST商品を組成・販売**することで、個人がコンテンツに**投資という形で応援・参加**できる**新体験を創出**

c. オープン・アライアンス戦略の下、コンテンツファ ンドとも連携し**ネオメディア生態系の構築**を目指す

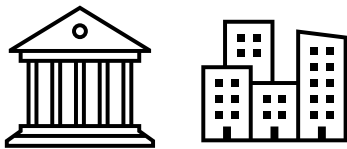
金融機能・データの提供、
グローバル展開支援

有力なWebメディア関連
企業・制作会社との
JV設立・M&Aを検討中



PR支援

グループ外にも
IP・サービスを提供



プラット
フォーム

コミュニティ

×

ビッグデータ

IP

×

制作・編集

投融資

コンテンツ
ファンド

発掘

拡散

アライアンス
パートナー



「**有カメディア**」として
国内外に情報発信

(2) 既存の事業資産を有効活用し、 今後の成長投資のための資金を調達

- ① **SBI新生銀行**では、SBIグループが大義として位置付けてきた公的資金の返済に目途が付き**再上場による資金調達**が可能に
- ② SBIグループの**PE投資**は、2015年頃からの先端テクノロジー領域への集中投資の回収フェーズに突入

- ① **SBI新生銀行**では、**SBIグループ**が大義として位置付けてきた公的資金の返済に目途が付き**再上場による資金調達**が可能に
 - (i) **SBI新生銀行**は「確定返済スキームに関する合意書」に基づいて、**1,000億円**の公的資金返済を実施
 - (ii) 更なる企業価値の向上に向け、**SBI新生銀行**単独ではなし得ない飛躍的な成長を実現すべく**SBIグループ**とのシナジーを徹底追求
 - (iii) **SBI新生銀行**の株式公開後、同行を中核とする「**第4のメガバンク構想**」を強力に推進

SBI新生銀行では、前中期経営計画で掲げた 財務目標をアウトパフォームする形で達成

<財務目標>

計画目標

2024年度実績

達成
時期

顧客
基盤

顧客数
(リテール口座数)

380万

387万
(2025年3月末)

2025年
3月末

財務
基盤

預金量
(リテールおよび法人)

8.0兆円

14.6兆円
(2025年3月末)

2022年
9月末

営業性資産
(市場性運用を含む)

10.0兆円

14.3兆円
(2025年3月末)

2023年
3月末

収益力

連結純利益

700億円

844億円

2024
年度

うち、SBIグループ
とのシナジー効果

150億円

233億円

2024
年度

健全性

CET1比率

10%以上を目途

8.7%(速報値)

SBI新生銀行は2025年5月9日 新たな中期経営計画を発表

<財務目標>

		2027年度 目標	2024年度 実績
収益性	税引前純利益	2024年度対比 +50%前後	877億円(※)
効率性	RORA (税引前純利益 /リスクアセット)	1.15%前後	0.96%
財務 基盤	預金量 (リテールおよび法人)	18兆円	14.6兆円
	営業性資産 (証券投資を含む)	20兆円	14.3兆円
健全性	連結自己資本比率 (バーゼルⅢ、国内基準)	8.5%以上 を目途	9.33%

※ 大口の負ののれん益を除外した数値

(目標値算定の主な前提条件) 2027年度において、日本銀行の政策金利が0.75%(2025年度までは0.50%)、日本の10年物長期国債流通利回りが1.50%。2027年度までの各年度において、日本の実質GDP成長率がプラスで推移

(i) SBI新生銀行は、「確定返済スキームに関する合意書」に基づいて、1,000億円¹の公的資金返済を実施

合意書に基づき、預金保険機構及び整理回収機構が保有する**全ての普通株式を優先株式に変更**。2025年3月28日には、その他資本剰余金を原資として国に対して**1,000億2円**の特別配当を実施

- ✓ SBIグループ入り後、合計で**約1,193億円**の公的資金の返済を実現
- ✓ 追加的な特別配当による返済及び一般配当による返済等により可能な限り早期に残りの公的資金 **約2,300億円**を完済することを目指す

早期完済に向けて、事業環境に応じた機動的な業務運営あるいは再上場を含む資本政策等、様々な策を講じていく

【最新の株主状況】

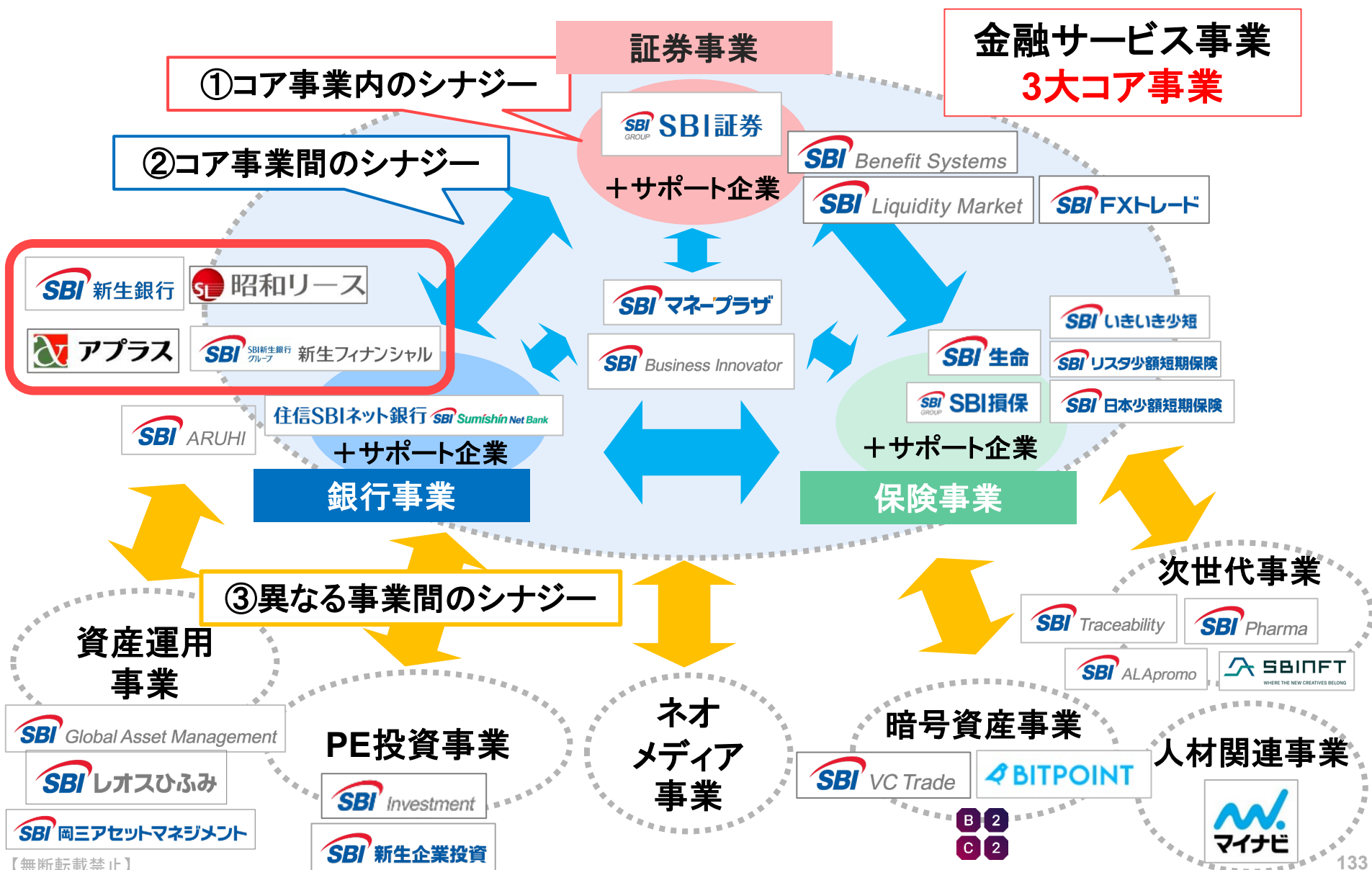
	所有株式数	議決権比率
SBI地銀ホールディングス(株)	35	77.78%
SBIホールディングス(株)	10	22.22%

(注1)比率は小数点第三位を四捨五入

(注2)この他、SBI新生銀行が自己株式として3株、預金保険機構と整理回収機構が優先株式として6株を保有

**(ii) 更なる企業価値の向上に向け、SBI新生銀行
単独ではなし得ない飛躍的な成長を実現すべく
SBIグループとのシナジーを徹底追求**

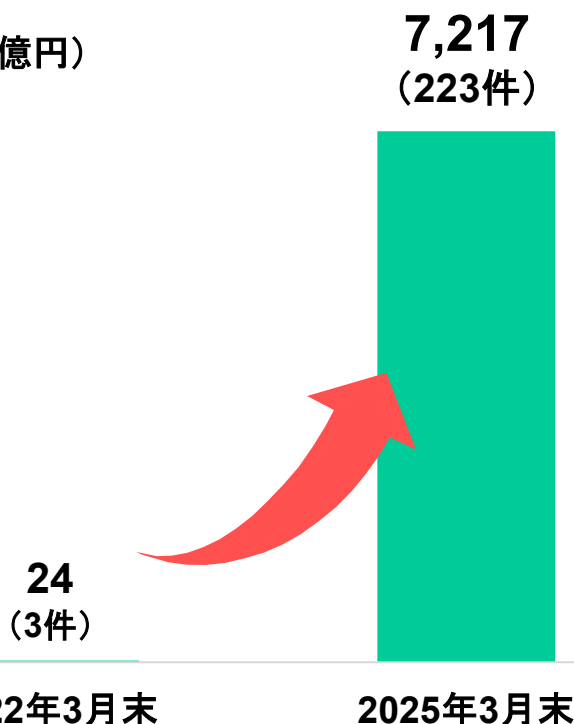
SBIグループは世界でもユニークな企業生態系を構築し 構成企業間で相互進化と相乗効果を生み出している



SBI新生銀行とSBIグループ各社との間で 既に多くのシナジーを創出

シナジー創出件数および金額の推移 (法人分野)

(単位:億円)



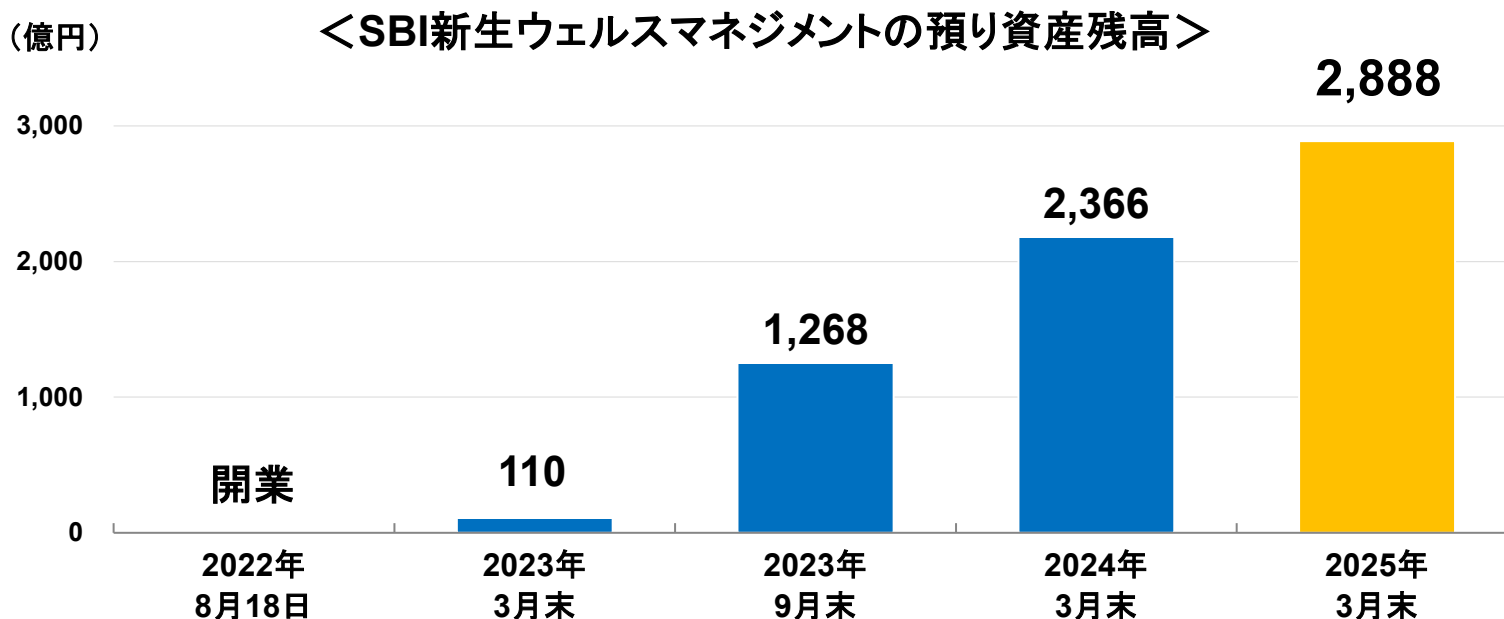
シナジー事例

- ✓ SBI証券が主幹事を務める、不動産を裏付け資産とするセキュリティトークン発行案件に対して、SBI新生銀行が**ノンリコースローン**を提供
- ✓ SBI VCTトレードが取扱いを開始した、世界第2位の発行量を持つUSDCについて、新生信託銀行が**信託受託業務**を引き受け

注) SBI証券が関係性を有する事業法人や関与するプロジェクト等に対する
SBI新生銀行のファイナンス案件等をカウント

SBI新生銀行とSBIマネープラザは SBI新生銀行の個人向け全支店の共同店舗化を完了

- ✓ SBI新生銀行とSBIマネープラザは、2025年3月をもって、SBI新生銀行の**22の個人向け全支店**（出張所を除く）への共同店舗「SBI新生ウェルスマネジメント」の併設を完了
- ✓ 共同店舗では、主に富裕層向けに**資産運用支援等のコンサルティングサービス**を対面で提供
- ✓ 取扱商品は、国内外の株式・債券のほか、**ファンドラップや不動産セキュリティトークン、オルタナティブファンド**など大幅に拡大



(iii) SBI新生銀行の株式公開後、同行を中核とする 「第4のメガバンク構想」を強力に推進

「第4のメガバンク構想」

- ✓ 資本関係の有無に関係無く、SBIグループと全国地域金融機関との**広範な共同化による効率化・業務範囲拡大**のメリットを追求し、SBIグループのSBI新生銀行をコアとする**広域地域プラットフォーム化**を目指す
- ✓ 日本のオーバーバンキング問題を解消するべく、**地域金融機関の再編成**を促し、規模の経済性を追求したより健全な地域金融機関への進化をサポート

- ✓ SBIグループは既に**全国100社超**の地域金融機関と様々な提携を実施
- ✓ SBI新生銀行の強みである**法人向け融資を中心とする各地域金融機関との連携**も着実に拡大(**93行**と連携済み)

**SBIグループでは、「第4のメガバンク構想」推進の一環として
地域金融機関の収益力強化に向けた取り組みに一層尽力**

- (a) 地域金融機関向けのクラウドベース勘定系システムにより
地域金融機関の**莫大なシステムコストを固定費から変動費へ**
- (b) 地域金融機関の**有価証券運用高度化**に向けた取り組み
- (c) SBIアセットマネジメントにおいて
「地方創生・日本高配当株ファンド」の組成に向け準備中
- (d) 地域金融機関との一層の連携強化を目指し
住宅ローン保証事業への参入
- (e) SBIグループの強みであるテクノロジーを生かし
地域金融機関の**「リージョナルからネーションワイドへ」**を徹底支援
- (f) **事業承継問題**を抱える国内の中堅・中小企業への投資を通じ、
地域金融機関の経営環境改善に貢献
- (g) SBIグループと地域金融機関による地域産業の活性化を目指した
共同ファンドの設立

(a) 地域金融機関向けのクラウドベース勘定系システムにより **SBI GROUP** 地域金融機関の莫大なシステムコストを固定費から変動費へ

～SBIグループとフューチャーアーキテクト社が共同開発～

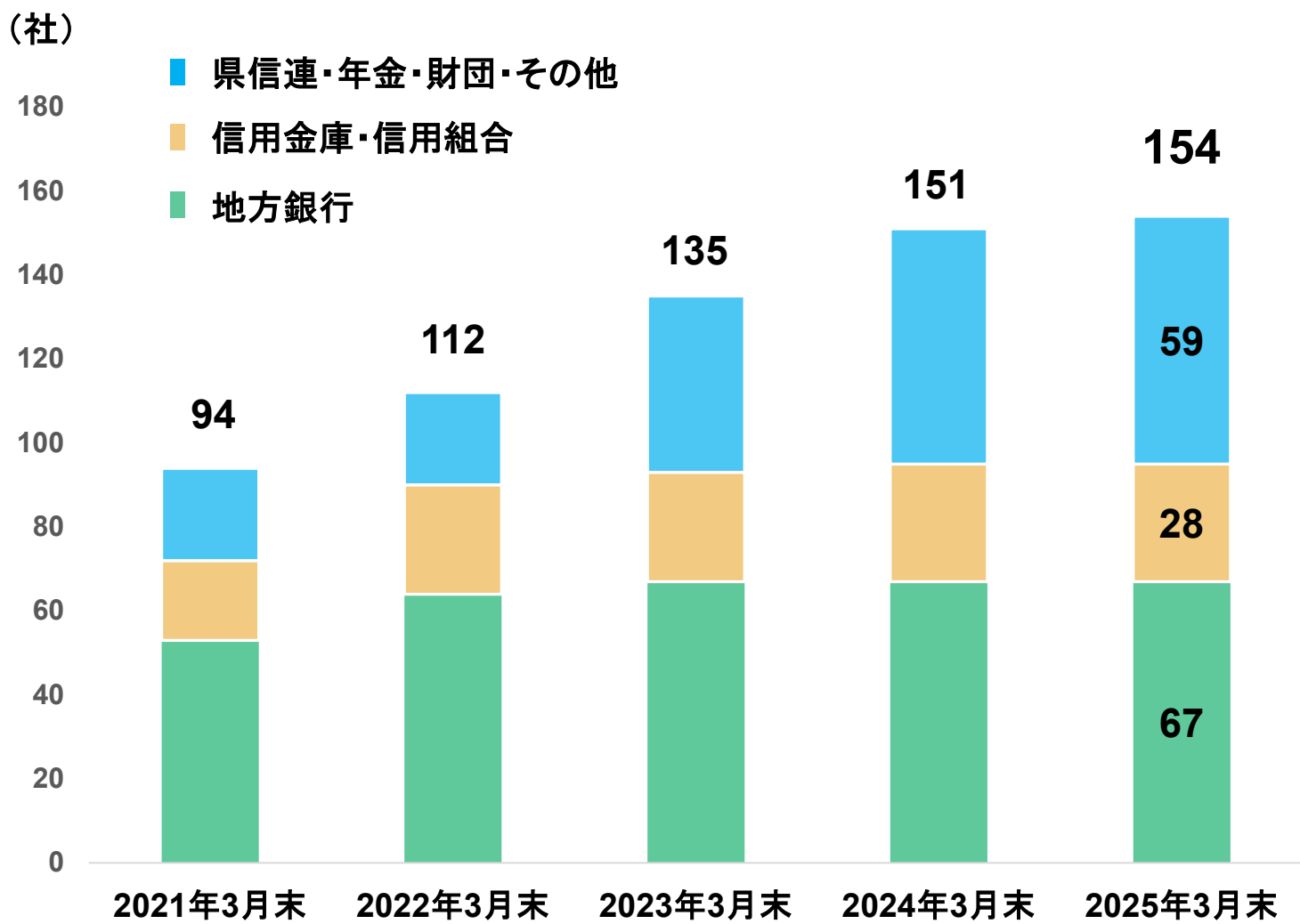
【福島銀行におけるクラウドベース勘定系システムの導入効果】

- ✓ 店頭におけるタブレットやセルフキャッシャーの導入等による**窓口手続きの効率化**を通じた、**顧客利便性の向上**や**各銀行業務の効率化**
⇒2024年12月には、本システムをベースとした「**次世代型店舗**」を開設
- ✓ 生成AI・ビックデータの活用等による、銀行内部の**事務業務改革**や**マーケティング・分析力向上**



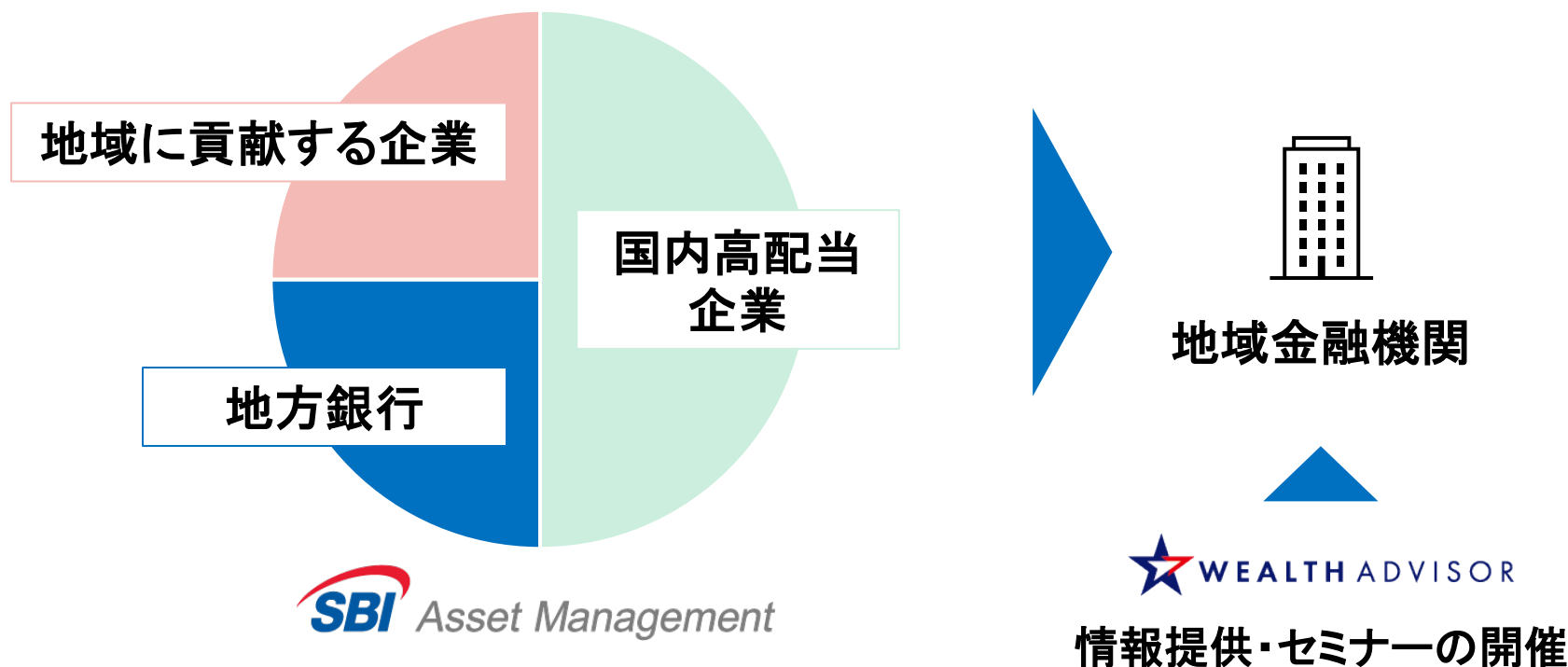
本稼働に至るまでに培った知見・ノウハウを活かして
本システムの導入を決定している**島根銀行**への**スムーズな**
導入支援を目指す

SBIグローバルアセットマネジメント・グループにおける 地域金融機関等の有価証券運用の受託社数も着実に増加



(c) SBIアセットマネジメントにおいて **「地方創生・日本高配当株ファンド」の組成に向け準備中**

地方創生・日本高配当株ファンド



地域金融機関における商品ラインナップ強化と
地域経済へ貢献するファンドを設立

(d) 地域金融機関との一層の連携強化を目指し 住宅ローン保証事業に参入

 **SBI Holdings**

15%



 **新生銀行**

5%



 **SBI ARUHI**

80%



 **信用保証**

2025年4月1日より住宅ローン保証事業を開始



全国の地域金融機関やSBI新生銀行の住宅ローンに対して
保証業務を展開予定

(e) SBIグループの強みであるテクノロジーを生かし 地域金融機関の「リージョナルからネーションワイドへ」を 徹底支援

島根銀行の事例

- ✓ 2022年9月より、SBIネオファイナンスサービスからスマートフォンアプリ等の提供を受け展開するスマートフォン支店「しまホ!」の預金残高は600億円を突破
- ✓ 2025年1月から、県外ユーザー向けに島根県の地域産品の情報発信を開始

きらやか銀行の事例

- ✓ 2023年8月に、SBIグループ協力のもと、ネット支店「ネットきらやかさくらんぼ支店」をリニューアルし、全国展開を開始
- ✓ 2024年12月には、支店名称を「SBIさくらんぼ支店」に改称

(f) **事業承継問題**を抱える国内の中堅・中小企業への投資を通じ、**地域金融機関の経営環境改善に貢献**



SBI 地域事業承継投資株式会社

- ✓ 2019年10月設立 事業承継1号ファンド(109億円)
地域金融機関10行が出資、**計13社**に投資実行
→設立後5年で出資約束金額の**109億円を上回る金額を回収**
- ✓ 2022年8月設立 事業承継2号ファンド(312億円)
地域金融機関15行が出資

2025年中に500億円以上の事業承継3号ファンドを設立し
累計ファンド総額**1,000億円**を目指す

(g) SBIグループと地域金融機関による 地域産業の活性化を目指した**共同ファンド**の設立

共同ファンド運営を通じ、地域企業の**円滑な事業承継**や**成長支援**、**地域スタートアップ企業の創出・成長**を通じた**地域活性化**を志向

＜現在運営中のファンド＞

東和銀行
「東和SBIお客様応援ファンド」
(2021年1月設立)

筑波銀行
「筑波SBI地域活性化ファンド」
「筑波SBI地方創生ファンド」
(2021年7月設立)

大光銀行
「大光SBI地域活性化ファンド」
(2023年7月設立)

清水銀行
「清水みなとSBI地域共創ファンド」
(2025年1月設立)

この他、複数の地域金融機関と共同ファンド組成に向けて協議中

SBIグループのエクイティ投資に関する豊富な知見と
地域金融機関の有する経営基盤を活用し、**地域産業の活性化**を徹底支援

② SBIグループのPE投資は、2015年頃からの 先端テクノロジー領域への集中投資の 回収フェーズに突入

- (i) PE投資の旗艦ファンドが高パフォーマンスで
資金回収フェーズへ
- (ii) SBIグループの投資先ポートフォリオの中には、
高パフォーマンスを見込める企業も多数存在

(i) PE投資の旗艦ファンドが高パフォーマンスで 資金回収フェーズへ

- a. SBIインベストメントの旗艦ファンドは最先端テクノロジー分野に集中投資**
- b. 「SBIデジタルスペースファンド」は最大1,000億円をデジタルスペースを中心に最先端のサービス/テクノロジーへ投資**

a. 最先端テクノロジー分野に投資してきた 旗艦ファンドが今後順次償還期を迎える

- ✓ **FinTechファンド**（2015年2月～2025年6月※） ※ 最長2027年6月まで延長
（FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合）
投資領域：インターネット・クラウド・モバイルといったITを活用した金融産業に関わる
新たなテクノロジー
出資約束金額：300億円
- ✓ **A&Bファンド**（2018年1月～2027年12月）
（SBI AI&Blockchain投資事業有限責任組合）
投資領域：フィンテック分野を含む、AIおよびブロックチェーン関連テクノロジー
出資約束金額：600億円
- ✓ **SBI 4+5ファンド**（2020年4月～2029年12月）
（正式名称：SBI 4&5投資事業有限責任組合、SBI 4&5投資事業有限責任組合2号）
投資領域：フィンテック、AI、ブロックチェーンに加え、「Society 5.0 for SDGs」の実現
や「Industry4.0」を推進に寄与する革新的テクノロジー
出資約束金額：1,000億円

FinTechファンドは国内VCのファンドとしてはトップクラスの
DPI(出資に対する分配金の累計額)3倍超で着地する見込み

b. 最大1,000億円規模の「SBIデジタルスペース ファンド」を組成し投資を開始

■投資領域：

AI・ビッグデータ

半導体

Fintech

ロボティクス

ヘルスケア

デジタルスペース

■主要投資先：

国内

Preferred Networks

日本発のユニコーン
AI半導体関連事業全般を行う

Acompany

名古屋大学発ベンチャー
秘密計算を中心としたプライバシー
保護サービスを提供

海外

Ayar Labs

主要半導体企業が支援するユニコーン
光電融合を用いた次世代通信技術を開発

QuEra

産総研と提携するベンチャー
中性原子方式で量子コンピュータを開発

Tenstorrent

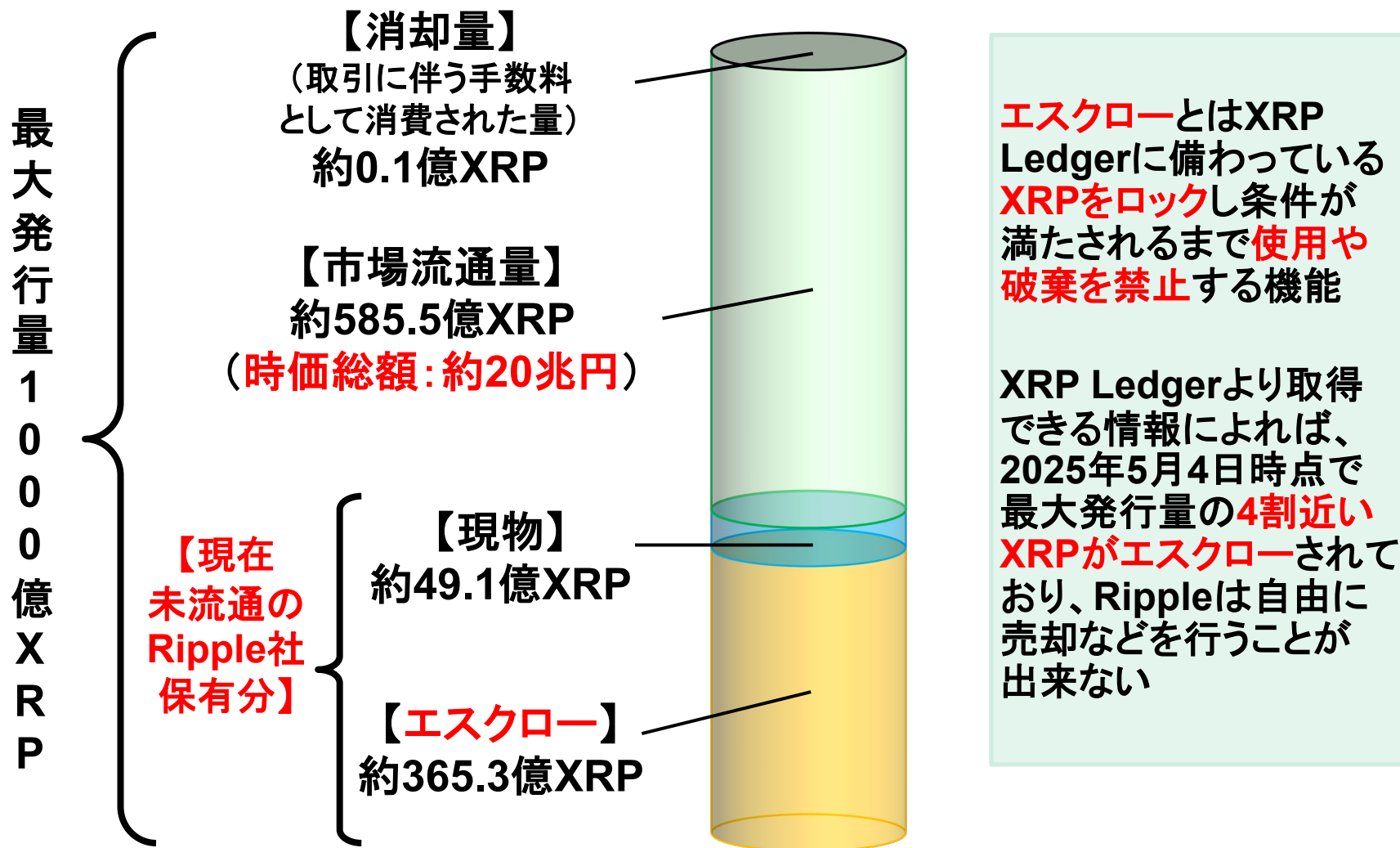
ジム・ケラー氏が率いるユニコーン
AI半導体を設計・開発

(ii) SBIグループの投資先ポートフォリオの中には、 高パフォーマンスを見込める企業も多数存在

例：分散型台帳技術のインフラ構築で先行する米国Ripple Labs（Ripple社）

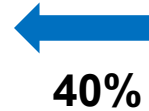
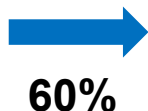
- a. Ripple社が一部を保有するXRP（エクスアールピー）
の流通状況**
- b. 投資のみにとどまらずSBIグループはRipple社と
共同設立したJV等を通じて多様なサービスを提供**

a. Ripple社が一部を保有する XRP(エクスアールピー)の流通状況



*各種XRPの数量は2025年5月4日時点の情報、時価総額は直近のXRP価格を基に算出

b. 投資のみにとどまらず、SBIグループはRipple社と共同設立したJV等を通じて多様なサービスを提供



40% SBIグループはRipple Labs社に
2016年に出資

- ✓ SBIグループは暗号資産XRPを活用した国際送金技術を開発する米国のRipple Labs社に2016年に出資(現在外部筆頭株主として約9%の株式を保有)するとともにSBI Ripple Asiaを共同設立
- ✓ SBIレミットにて2021年より、ブリッジ通貨として日本で初めてXRPを活用した国際送金サービスを提供するほか、大阪・関西万博にてXRPL上で発行したNFTを提供

- SBIVCTにおけるステーブルコインの取り扱い拡大を目指し、RLUSD(米国Ripple社が発行する、米ドルに1:1でペッグされたステーブルコイン)に関する議論が進行中
- 2025年4月9日に、米国Ripple社が現金、XRPおよび自社株式を用いて買収することを発表した国際的な大手プライムブローカーのHidden Roadとの将来的な提携も模索

ポイント 2.

デジタルテクノロジーを活用した様々な取り組みを
推進すべく、**デジタルスペース生態系**を構築

- (1) SBIグループは暗号資産取引所を中心として
顧客基盤を着実に拡大
- (2) 米国Circle Internet Financial社(Circle社)と
提携し、ドル連動ステーブルコインを日本で流通

(1) SBIグループは暗号資産取引所を中心として顧客基盤を着実に拡大

- ① SBI VCTトレードは国内暗号資産取引所としてますます存在感を高める
- ② DMM Bitcoinが提供する暗号資産取引サービスの全ての口座・預り資産をSBI VCTトレードに移管
- ③ 暗号資産取引所における顧客数の推移
- ④ SBI VCTトレードとBITPOINTはそれぞれの特色を活かした事業展開で様々な顧客ニーズに対応
- ⑤ SBIグループのステーキングサービスは好調に推移

① SBI VCTトレードは国内暗号資産取引所として ますます存在感を高める

- ◆ 高い報酬率でレンディングやステーキングサービスを提供
ステーキング対象銘柄は業界最多の14銘柄
- ◆ 大口・法人向けサービスであるSBIVC for Primeを強化
法人向け「期末時価評価課税の適用除外サービス」において
5割を超える業界シェアを獲得
- ◆ 顧客ニーズに合わせた多様なサービスを展開
現物取引(販売所・取引所)、レバレッジ、積立、レンディング、
ステーキング、SBI Web3ウォレットを通じたNFT取引等を提供
- ◆ 国内初、かつ単独で「電子決済手段等取引業者」の登録を完了し、
ステーブルコインUSDCの取扱いを開始
6兆円規模の外貨預金市場の開拓を目指し、レンディングサービスの
早期提供開始に向けて準備中

② DMM Bitcoinが提供する暗号資産取引サービスの 全ての口座・預り資産をSBI VCTレードに移管

- **2025年3月8日**にSBI VCTレードへ全ての口座・預り資産を移管し、DMM Bitcoinは暗号資産交換業から撤退
- 移管後、**SBI VCTレードの口座数は約127万**、**預かり残高は約4,000億円**となり、移管に伴う顧客基盤の拡大により収益の伸びを見込む

従前 (2025年2月末時点)

移管後
(2025年3月末時点)

	 SBI VC Trade	 DMM Bitcoin	 SBI VC Trade
口座数	約80万口座	約50万口座	約127万口座※1
預かり残高	約4,000億円	約1,000億円	約4,000億円
現物 取扱い銘柄数	24銘柄	28銘柄	39銘柄※2
ステーキング 対象銘柄数	13銘柄	なし	14銘柄

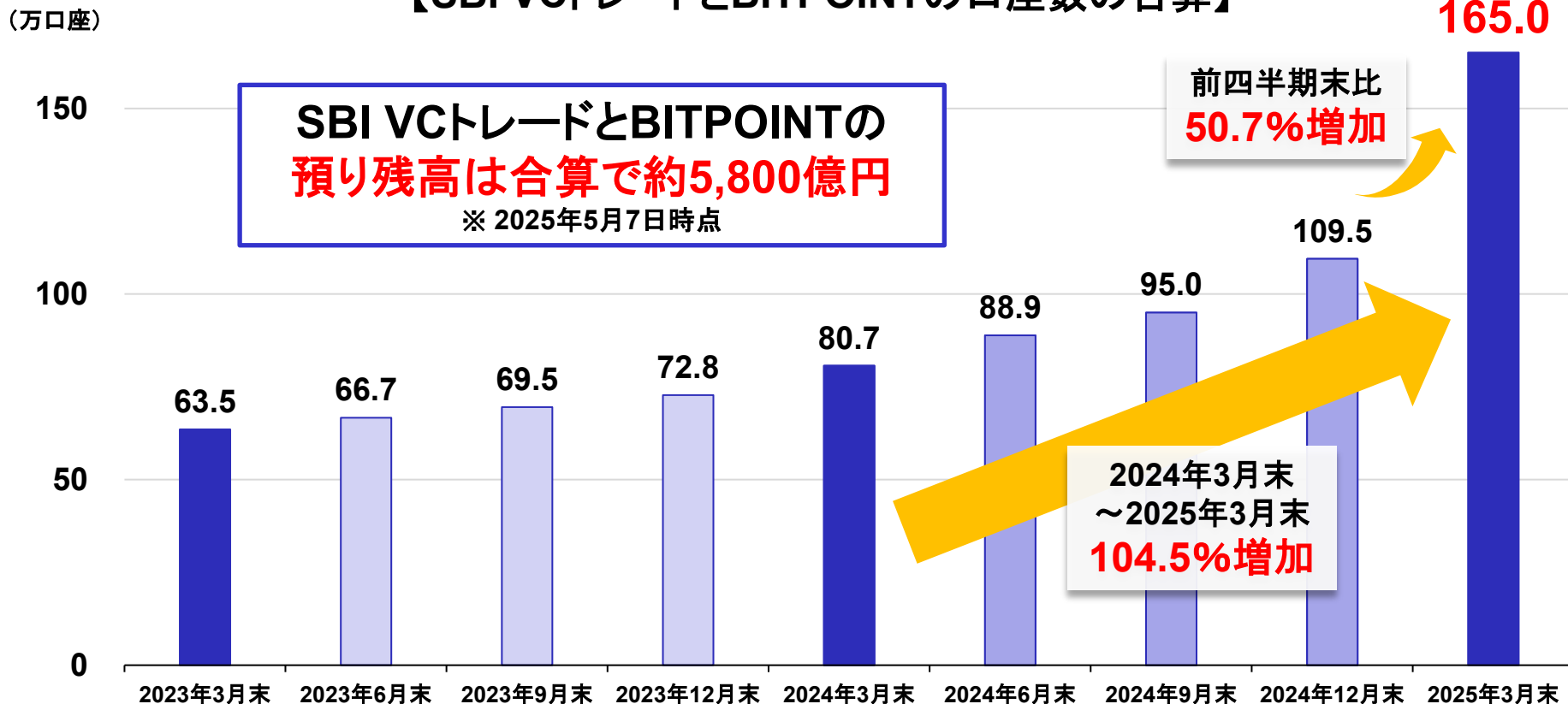
※1 SBI VCTとDMM Bitcoinで重複していた口座は統合

※2 3月26日より取扱いを開始したUSDCを含む

③ 暗号資産取引所における顧客数の推移

～DMM Bitcoinの移管により、SBIグループの暗号資産取引所事業は
国内大手取引所と肩を並べる規模にまで進展～

【SBI VCTトレードとBITPOINTの口座数の合算】



証券・銀行とのシナジーにより口座数の更なる増加を実現し
日本一の暗号資産交換業者を目指す

④ SBI VCTレードとBITPOINTはそれぞれの特色を活かした事業展開で様々な顧客ニーズに対応

【取扱い銘柄の拡充】

- ・ 取扱い銘柄の拡充を推進し、他社に引けを取らない銘柄ラインナップを実現
- ・ SBI VCTレードでは、**DMM Bitcoin**の口座・資産移管に際し、取扱いのなかった**14銘柄を追加**
- ・ SBI VCTレードでは、**国内初・単独でステーブルコインUSDCの取扱いを開始**

SBI VCTレード
(計**39**銘柄)

BITPOINT
(計**29**銘柄)

XTZ	XDC	OAS	ZPG	ALGO	NIDT	AXS	ENJ	FCR	MONA	USDC
XLM	DAI	APT	NEAR	APE	OMG	CHZ	ETC	MKR	SAND	
XRP	DOGE	DOT	ETH	LTC	BCH	FLR	ATOM	BAT		
SHIB	SOL	AVAX	BTC	LINK	ADA	MATIC	HBAR	TRX		
DEP	JMY	IOST	GXE	TON	OSHI	TSUGT	SUI	PEPE	KLAY	BNB

★=DMM Bitcoinの口座・資産移管に際し、新たに取扱いを開始した銘柄

【提供サービスの差別化】

SBI VC Trade

BITPOINT

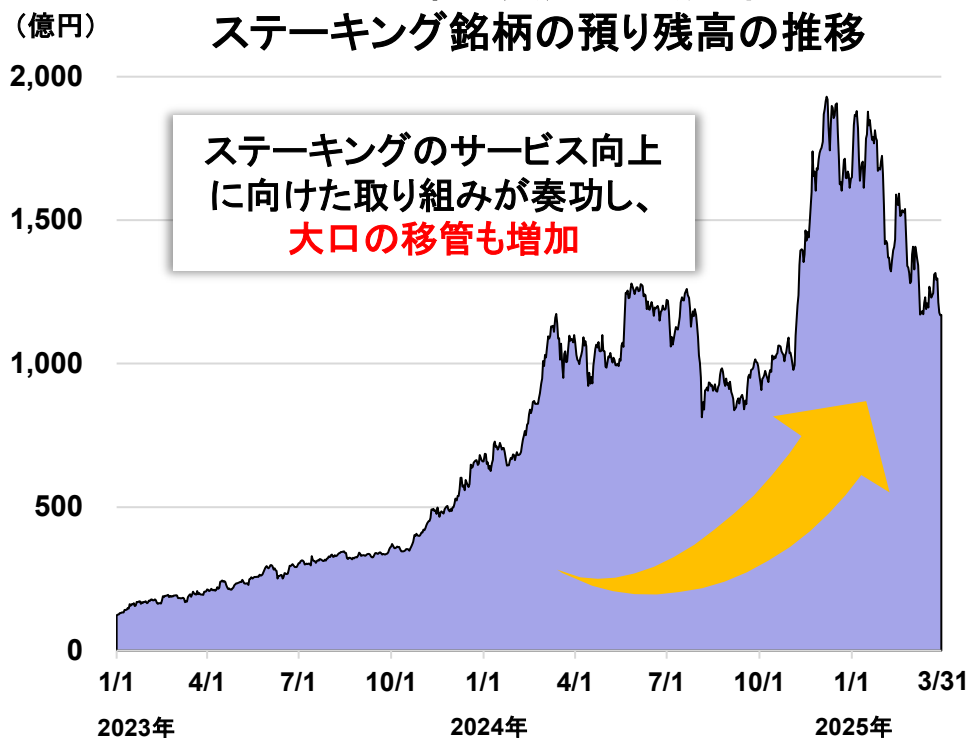
- ・ **業界で最多となる14銘柄**でのステーキングサービスを提供
- ・ 「SBI Web3 ウォレット」などを通じたWeb3関連サービスの提供
- ・ XDC、OAS、HBARやZPGなどの発行体との連携を通じたサービスの強化

- ・ **業界最高水準の報酬率**でステーキングサービスを提供
- ・ 全てのサービスを**手数料無料**で提供
- ・ 国内取引所で唯一、**ステーキング報酬の日本円受取**に対応(ETH、SOL、ADA)

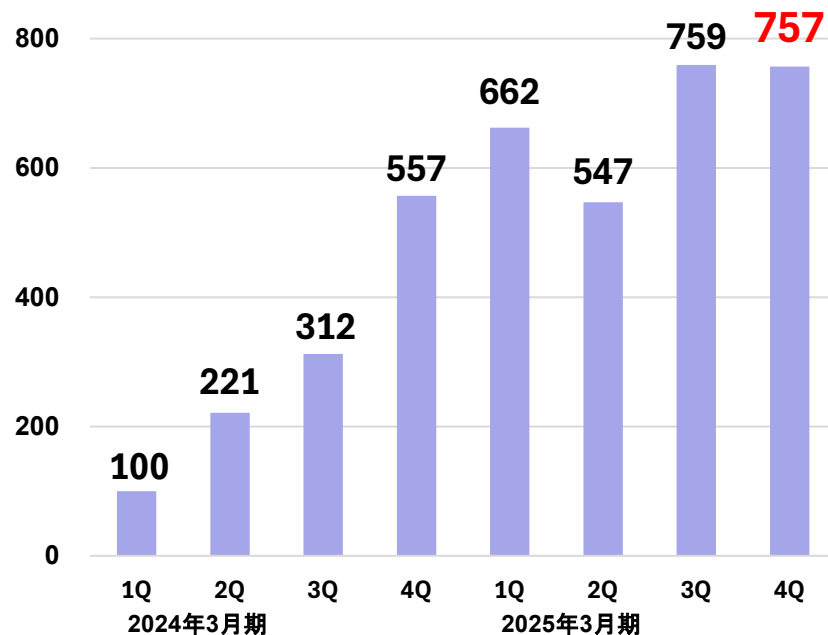
⑤ SBIグループのステーキングサービスは好調に推移

ステーキングはプルーフ・オブ・ステークという仕組みを採用するブロックチェーンにおいて、**暗号資産の保有量に応じてブロック生成・承認に参加しネットワークの運用をサポートすることによって、報酬を得ること**

SBIグループの暗号資産取引所2社における
ステーキング銘柄の預り残高の推移



SBI VCTトレードにおける
ステーキング報酬額の推移
(2024年3月期第1四半期を100として表示)

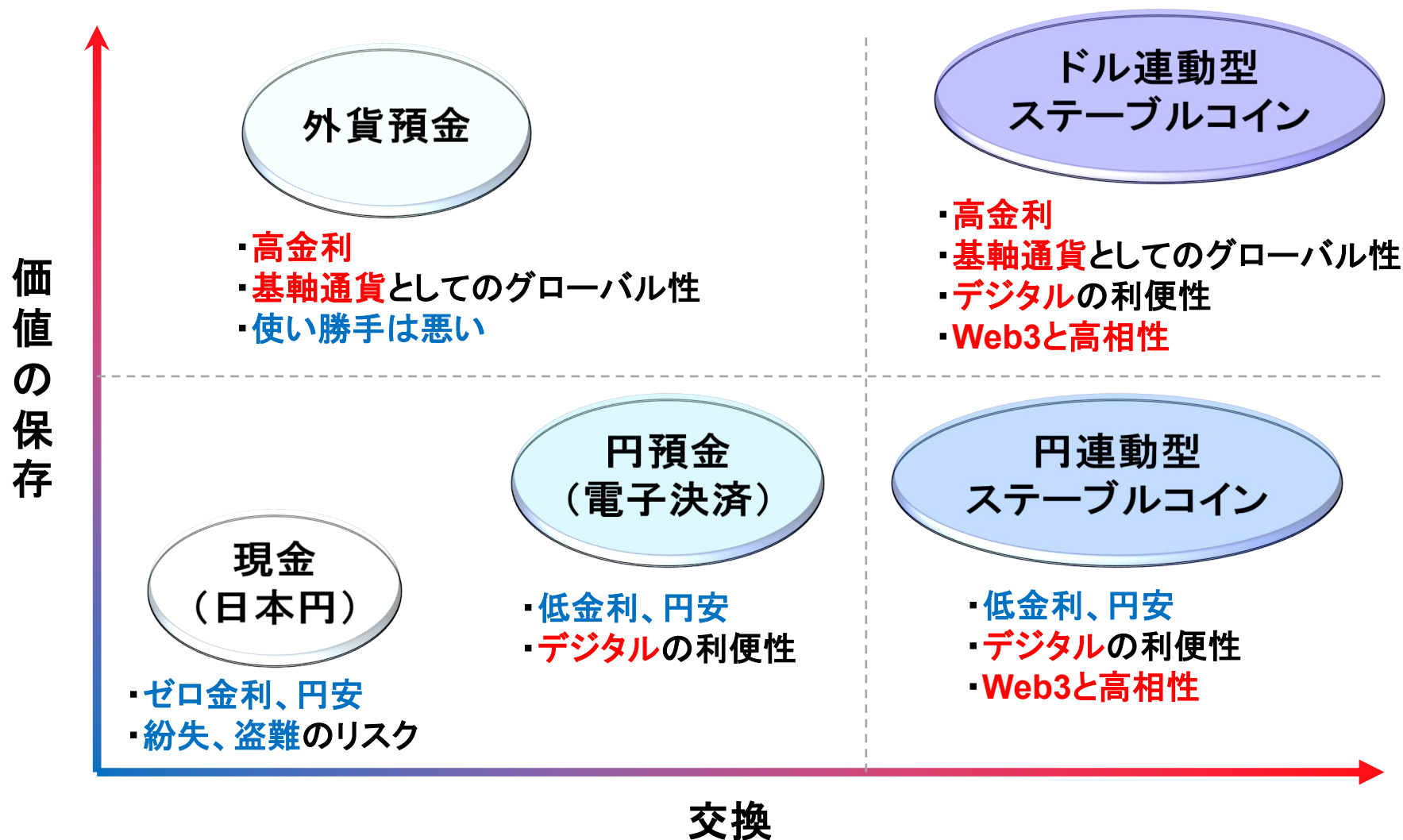


ステーキングサービスを充実させることにより
収益源の多様化とストック収益機会の拡大を見込む

(2) 米国Circle Internet Financial社(Circle社)と提携し、ドル連動ステーブルコインを日本で流通

- ① ドル連動型ステーブルコインは
価値の尺度・保存・交換すべてに優れる
- ② Circle社が発行するUSDCは規制に準拠した
世界最大級のステーブルコイン
- ③ Circle社とJVを設立し、日本国内における
USDCの普及を推進

①ドル連動型ステーブルコインは 価値の尺度・保存・交換すべてに優れる



② Circle社が発行するUSDCは 規制に準拠した世界最大級のステーブルコイン

USDCとは

- ✓ 米国のCircle社が発行する、**米ドルの価格に連動**するステーブルコイン
- ✓ 米ドルとの等価性 (**1USDC = 1米ドル**) を維持し、価値保存として機能

規制への準拠

- ✓ 米国顧客に十分なサービスを提供していないテザーと異なりCircle社は、NY州金融サービス局から**Bit License** (暗号資産関連企業に対する厳格な規制ライセンス) を**取得**
- ✓ 2024年にはEUの**暗号資産市場規制 (通称MiCA)** にも準拠



裏付け資産の確実性

- ✓ テザーと異なりUSDCは**現金および高い流動性を持つ現金同等資産**で準備金を100%充当
- ✓ 裏付け資産は信頼性の高い**金融機関に保管**され、毎月**第三者保証付きの報告**を実施し透明性を確保

世界最大級のステーブルコイン

- ✓ 時価総額: **約8.7兆円** (約609億ドル)
- ✓ 時価総額ランキングは暗号資産7位

※2025年5月7日時点

③ Circle社とJVを設立し、 日本国内におけるUSDCの普及を推進

SBIグループは日本国内におけるステーブルコインの流通に向けて
米国Circle社と包括的業務提携に向けた基本合意書を締結



基本合意発表
(2023年11月27日)



出資比率
50%

JV設立に向けた契約を
2025年3月18日に締結

出資比率
50%

SBI Circle Holdings 株式会社
Circle SBI Japan KK

SBIグループとCircle社が保有する知見を活用し、日本国内における
USDCの普及や新規ユースケース創出に向けて、暗号資産領域に
とどまらず**ステーブルコインの活用に関心を持つ企業**との提携を推進

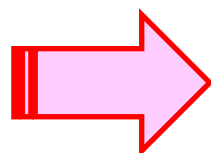
ポイント3. 各種施策の推進に必要な人材獲得にも注力

企業の競争力の源泉となる「人材」の確保

～グループの成長と共に中途社員及び新卒社員の採用を継続的に行い、多くの優秀な人材を獲得～

【連結従業員数】

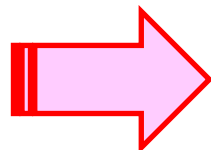
創業当時
(1999年7月8日)
55名



2025年3月末
19,156名

【新卒採用人数(累計)】

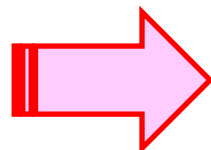
2006年度
43名
(初の新卒採用)



2025年3月末
598名

【グローバル人材】

海外での経営幹部もしくはその候補として、専門的な言語能力・ナレッジ・リーダーシップを持っている人材



2024年10月末
39社(国内18、海外21社)
374名(日本採用278名、
現地採用96名)

多様な分野で有為な人材の確保を促進

～優秀な人材の確保により持続的成長と競争力強化へ～

1. 2025年度の当社従業員の給与水準を改定するとともに、新卒初任給および入社3年目までの社員の給与テーブルを業界において最高水準に引き上げ

①従業員給与水準の引き上げ

2025年4月より、人事考課および360度評価において平均以上の評価を得た従業員の給与を平均10%程度引き上げ

②新卒初任給の改定

2025年4月より月額 300,000 円から月額 340,000 円に13.3%の引き上げを実施

③入社3年目までの給与テーブル改定

入社3年目までの給与テーブルを、全年次において10%引き上げ、業界において最高水準に。なお、入社2年目から、貢献度の高い社員には業績反映型賞与を支給するほか、引き続き4年目以降にマネジャー職への登用を可能とし、優秀な人材が早期から管理職候補としての意識を持って働ける環境を実現

2. 2022年7月より、当社グループの持続的成長に貢献している社員の活躍に報いるべく、役職員全員にグループ連結業績を反映させた報酬制度を導入
3. SBI大学院大学を活用し有為な人材を育成
 - ・「SBIグループ上級管理職研修」の実施
 - ・企業派遣制度によるMBAの取得

人材開発・育成・流動化に向けて マイナビ社を2024年11月に持分法適用会社化

SBIグループとマイナビ社は2023年11月の資本業務提携後、
両社グループで連携プロジェクトを推進



SBIグループはマイナビ社への追加出資により、
同社の保有比率を2024年11月に20%まで増やし、
マイナビ社を持分法適用会社化

両社グループの企業価値向上に向けた更なる取り組みを推進

- ・ 両社グループのネットワーク活用による双方の収益機会の拡大
 - ・ 両社グループで共通する子会社相互間の連携や補完による成長の加速
 - ・ 新領域における協業による事業機会の創出
- 等々

グローバルで優秀な人材の採用拡大及び 役職員のAIやブロックチェーンなど先端テクノロジー 領域に対するリテラシーの更なる向上を目指す

【グローバル人材採用拡大に向けた具体的な施策】

- ・ 米国シリコンバレー・シアトル駐在員が米国上位校に直接コンタクトして優秀なバイリンガル人材を採用するキャンパスリクルーティングの実施
- ・ 米国IVY LEAGUE校を含む、米国・英国・シンガポールのトップ大学や大学院からのインターン生の受入とその後の採用
- ・ グローバルな競争力のある報酬・評価制度の策定

等

【先端テクノロジーのリテラシー向上に向けた具体的な施策】

- ・ SBI大学院大学において、データサイエンス・ブロックチェーン・生成AI領域に関する授業科目を設置及び今後も拡充予定
- ・ SBI生成AI室による生成AI研修プログラムの実施
- ・ DX・AIリテラシー向上のための最先端識者による勉強会の開催（2024年度実績：開催数37回・参加者550名以上）
- ・ 2023年8月からSBIグループ内でマイクロソフト社のAzure OpenAIの利用を開始し、生成AI利活用のための環境整備を推進。SBIホールディングスとSBI証券ではOpenAIの「ChatGPT Enterprise」も導入済み
- ・ AI・データ活用支援社内プラットフォーム「SBI AI Portal」を開設。Googleの「Gemini 1.5 Flash」や、Preferred Networksの「PLaMo 1.0 Prime」を含むLLMの業務活用が可能

等

【参考資料】

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

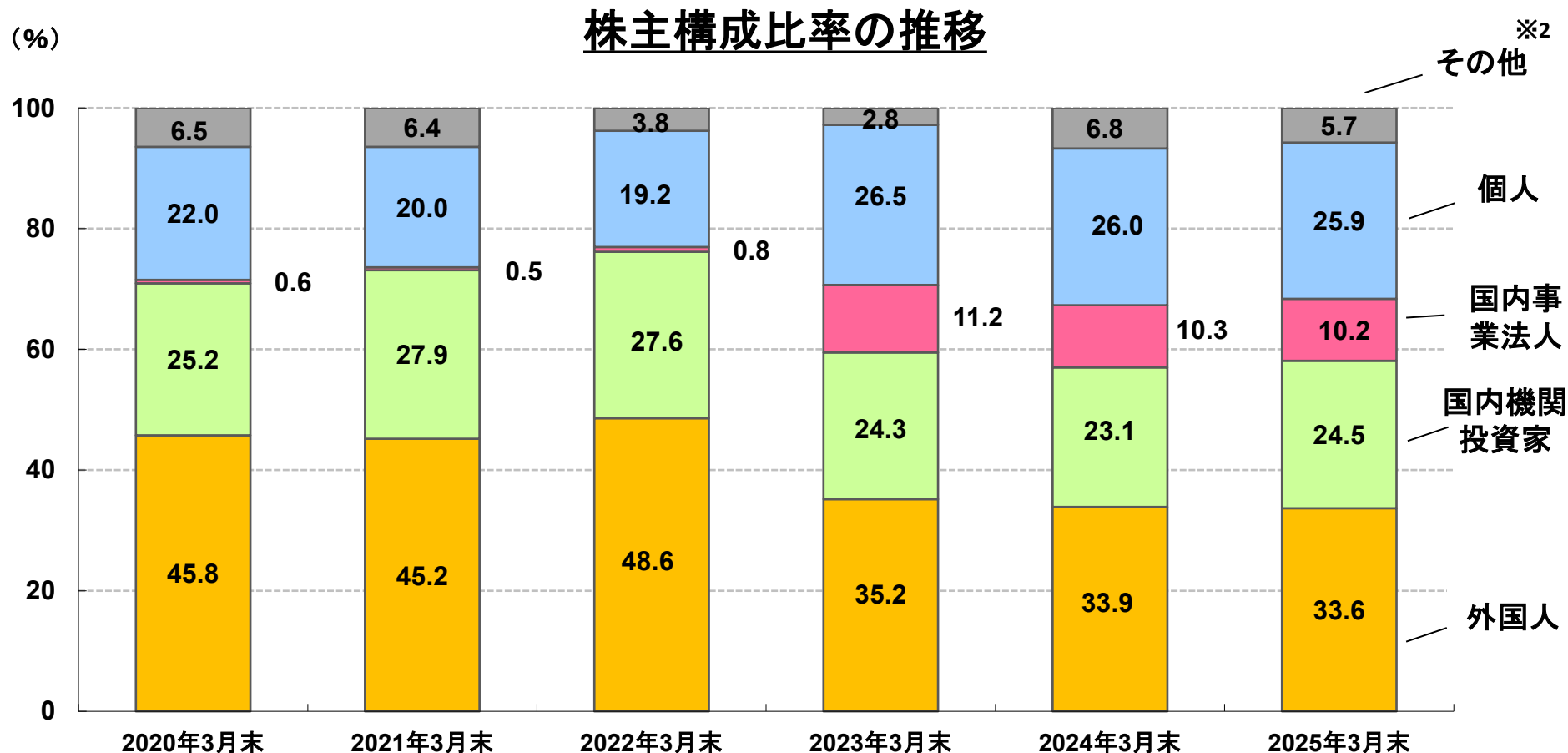
	2024年3月末	2025年3月末
連結子会社(社)	595	635
連結組合(組合)	65	61
連結子会社 合計(社)	660	696
持分法適用(社)	62	64
グループ会社 合計(社)	722	760

連結従業員数推移

	2024年3月末	2025年3月末
合計(人)	19,097	19,156

バランスが取れてきた当社の株主構成 (2025年3月末時点)

- ◆ 株主数は255,966名、うち単元保有株主数は178,069名 ※1
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、58%



※1: 単元保有株主数には自己株式を含める

※2: 自己株式はその他に含める

<https://www.sbigroup.co.jp>